

平成 29 年度第 9 回佐倉市行政評価懇話会

- 1 日 時 平成 30 年 3 月 14 日（水） 14 時 00 分～15 時 30 分
- 2 会 場 佐倉市 1 号館 3 階会議室
- 3 内 容
議 事
（1）平成29年度意見書（案）について
- 4 その他
（1）事務連絡等（事務局）

資料

<本日配布資料>

- ・資料 1 平成 29 年度意見書（案）

行政評価に関する意見書

平成29年度

平成30年3月

佐倉市行政評価懇話会

目次

I. はじめに.....	3
II. 行政評価懇話会 活動状況	4
III. 評価の手法.....	5
1. 評価対象.....	5
2. 重点施策（佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略）一覧	7
3. 評価の手順.....	9
IV. 行政評価に関する意見	11
1. 施策評価に関する全体的な意見	11
2-(1). ア-マ1 「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまち」に関する意見	14
2-(2). ア-マ2 「佐倉の魅力発信～シティプロモーション」に関する意見	18
2-(3). ア-マ3 「佐倉の魅力発信～子育てしやすいまちづくり」に関する意見.....	22
3. 重点施策（まち・ひと・しごと創生総合戦略）評価シート.....	26
資料1 佐倉市行政評価懇話会名簿	66
資料2 市民ワークショップ実施概要	67
資料3 市民ワークショップ報告書	68

I. はじめに

佐倉市行政評価懇話会は、佐倉市総合計画基本計画に位置づけられた基本施策の取組の方向性及び実現に向けた手段を調査検討し、その実効性を高める目的で設置された会議です。平成19年度に佐倉市行政活動成果評価懇話会の名称でスタートした本懇話会は、平成24年度に佐倉市行政評価懇話会と名称を改めましたが、施策を所管する各部署との意見交換を平成22年度から実施し、それぞれの課題や現状を把握しながら議論を深めてきました。

本年度は、平成28年度を始期とした第4次佐倉市総合計画後期基本計画に体系づけられた施策を評価する初年度にあたります。同計画では、佐倉市が直面している人口減少対策、地域経済活性化の解決に特化した「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重点施策として位置づけ、人口減少対策や地域経済活性化を積極的に推進することとしております。

そこで、本懇話会ではこの重点施策を本年度の評価対象とし、集中的な行政運営により主要課題を解決する効果が発揮されているか、市民のニーズと向き合った事業実施と成果の還元ができているか、目標と達成状況を照らし合わせながら、第三者の立場から意見をまとめることといたしました。

評価にあたっては、金融、労働、言論、産業の各分野のオブザーバーのご協力をいただきながら、重点施策の進捗に関して担当所属にヒアリングを行いました。そののち、当懇話会が佐倉市の行政課題と捉えるテーマに関してワークショップを開催し、市民のかたの多角的な佐倉市行政への提案を聴取しました。その提案を懇話会意見にフィードバックすることにより、専門性に加え、より佐倉市民のニーズに沿った意見書をとりまとめることができたと考えております。

これらを佐倉市が行う行政サービスの価値を高めるための提案と前向きに捉え、担当部局におかれては、当懇話会の意見を参考に、業務の見直し、並びに施策及び事業の質の向上に努められることを期待いたします。

また、本意見書の作成にあたり、多くの皆さまのご協力をいただきましたことに厚く感謝を申し上げます。

佐倉市行政評価懇話会

委員長 武藤 博 己

副委員長 目 等 洋 二

委員 宇田川 光三

委員 小野 房子

委員 坂口 嘉一

委員 林 奈生子

委員 吉村 真理子

Ⅱ. 行政評価懇話会 活動状況

回	日時・場所	内容
第1回	29年7月28日（金） 13時～15時30分 1号館3階会議室	平成28年度行政評価の報告および平成29年度の意見交換対象施策の選択、市民ワークショップ実施を決定しました。
第2回	29年8月29日（火） 13時30分～16時55分 1号館6階大会議室	第4次総合計画後期基本計画の重点施策及びまち・ひと・しごと創生総合戦略施策について事務局（企画政策課）から説明し、7重点施策に係る評価を行いました。 市民ワークショップのテーマ設定について意見交換をしました。
第3回	29年9月27日（水） 9時30分～11時58分 議会棟第3委員会室	7重点施策に係る評価並びに総合戦略に基づく国の交付金を活用した1事業の実施結果の評価を行いました。
第4回	29年10月4日（水） 9時30分～12時11分 1号館3階会議室	7重点施策に係る評価を行い、市民ワークショップの実施方法について意見交換をしました。
第5回	29年10月21日（土） 9時～12時10分 1号館6階大会議室	市民ワークショップを実施しました。
第6回	29年11月18日（土） 9時～12時 1号館6階大会議室	市民ワークショップを実施しました。
第7回	29年12月27日（水） 9時30分～11時37分 1号館6階大会議室	市民ワークショップの報告、これまでの議論の意見整理、意見書作成方針について意見交換を行いました。
第8回	30年2月2日（金） 9時30分～11時46分 1号館3階会議室	意見書作成にあたっての意見交換を行いました。
第9回	30年3月14日（水） 14時00分～15時30分 1号館3階会議室	意見書作成にあたっての意見交換を行いました。

Ⅲ. 評価の手法

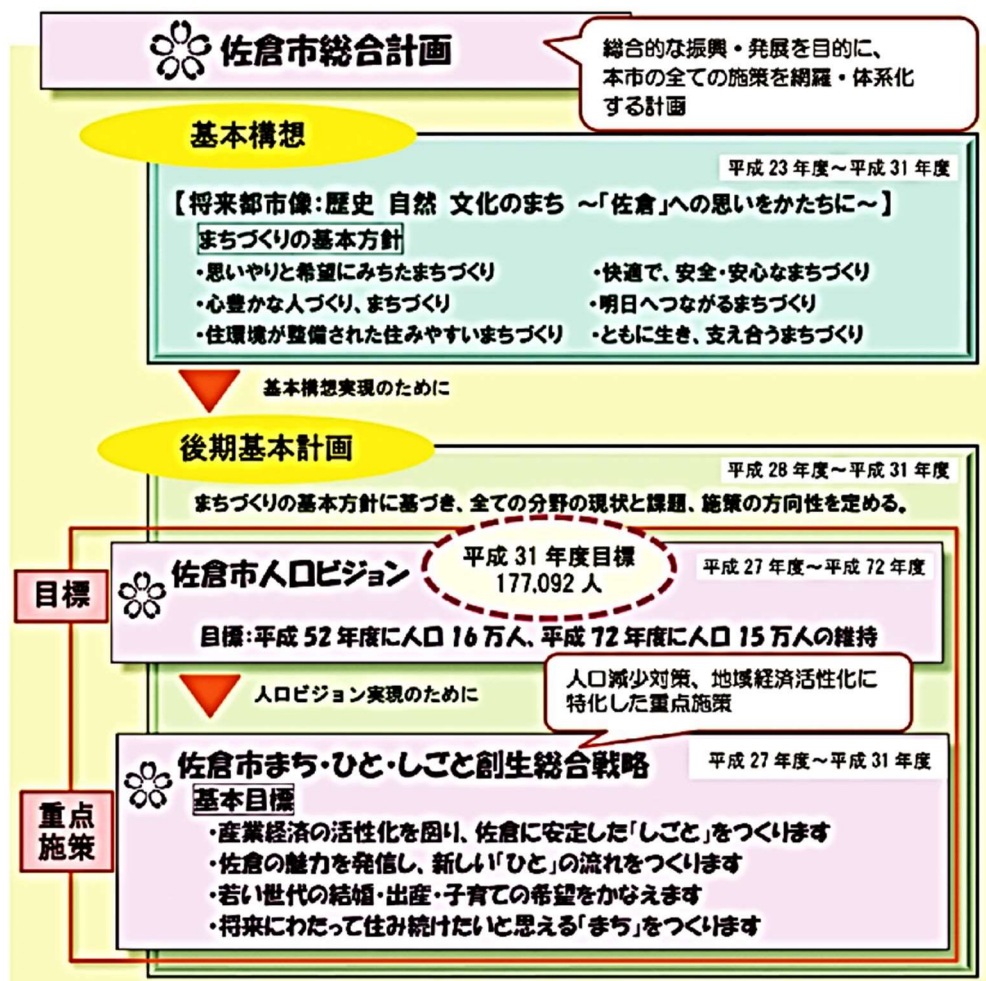
1. 評価対象

本年度は、第4次佐倉市総合計画後期基本計画（以下、後期基本計画と言う。）に位置付けられた21本の重点施策を評価の対象としました。

● 重点施策とは

本年度は、後期基本計画（計画期間：平成28年度から31年度まで）に体系づけられた施策を評価する初年度にあたります。同計画では、まちづくりの基本方針に基づき、全ての分野にまたがる基本施策を位置付けるとともに、同時期に策定された「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略と言う。）を取込み、基本施策と一体的に取り組むべき29本の「重点施策」として特段に設定しています。

総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の関連図



この重点施策は、人口減少・少子高齢化や地域経済活性化など佐倉市の課題認識に端を発しています。「佐倉市人口ビジョン」に描かれた人口推計の実現に向け、基本施策と密に紐づきながらも、地域の重要かつ喫緊の課題の解決につながる方策に特化したリーディングプロジェクトとして、基本施策をさらに選りすぐり、練り上げた施策群です。重点施策は、後期基本計画全体の核となり、先導的な役割を持っていると言えます。

本懇話会は毎年度、総合計画を構成するすべての要素の中から、市民ニーズや地域の課題などを鑑み、その時の佐倉市行政にとって重要と考えられる評価対象を選んでおります。

そこで、本年度は、後期基本計画の中心である重点施策を評価対象とし、施策実施による効果や目標に向けた達成状況を照らし合わせながら、第三者の立場から意見をまとめることといたしました。

● 評価対象の選出

前期基本計画からの移行期である昨年度は、検証機関の輻輳回避や事務の効率性を鑑み、既存の評価機関である当懇話会が総合戦略8本の効果測定を行いました。

後期基本計画の評価を開始する本年度は、重点施策として取り込んだ29本の総合戦略のうち、前年度対象8本を除く、21本を評価対象に選ぶこととしました。これにより、全ての重点施策の効果測定を、28年度及び29年度の2年間で一巡したこととなります。

● 産金労言オブザーバーの参加

総合戦略は、国からの指針により、産業・行政・学識・金融・労働・言論分野並びに市民で構成する検証機関により効果を検証することされています。そこで、重点施策の効果を検証する会議において、佐倉市行政評価懇話会設置要綱第6条第3項の規定に基づき、産業・金融・労働・言論4分野の方にオブザーバーとして参加していただき、重点施策の進捗状況と効果に対し意見を求めました。

2. 重点施策(佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略)一覧

番号	基本目標	具体的施策	取りまとめ 所属	H29 評価 対象	市民 WS 対象	掲 載 頁
1	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	(1)企業誘致の推進	産業振興課	28 済	-	26
2		(2)既存企業の新たな展開の促進	産業振興課	○	-	27
3		(3)起業の促進	産業振興課	○	-	28
4		(4)市内雇用拡大・就業支援	産業振興課	○	-	30
5		(5)6次産業化の取組みの推進	農政課	28 済	-	32
6		(6)農業経営の安定強化	農政課	○	-	33
7		(7)担い手の育成支援	農政課	28 済	-	35
8	2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	(1)シティプロモーションの推進	企画政策課	○	㊦-マ2	36
9		(2)観光客誘致のための取組みの実施	産業振興課	28 済	㊦-マ2	37
10		(3)歴史文化遺産を活かした来訪者の増加	文化課	○	㊦-マ2	39
11		(4)都市と農村の交流促進	農政課	○	㊦-マ2	40
12		(5)スポーツを活用した活性化の推進	生涯スポーツ課	○	-	41
13		(6)転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施	建築住宅課	28 済	-	42
14		(7)地域毎の課題に応じた住宅施策の実施	建築住宅課	○	-	43
15		(8)良好な景観の地域づくりの推進	都市計画課	○	-	44

16	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	(1)若い世代の経済的安定と結婚支援	自治人権推進課	○	7-73	45
17		(2)出産や子育てに対する支援	子育て支援課	28 済	7-73	46
18		(3)保育園待機児童の解消	子育て支援課	28 済	-	48
19		(4)安心して子育てできる地域づくり	子育て支援課	○	7-73	49
20		(5)地域の特色を活かした教育の推進	指導課	○	7-73	50
21	4:将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくれます	(1)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備	高齢者福祉課	○	7-71	51
22		(2)「健康のまち佐倉」の推進	健康増進課	○	-	54
23		(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備	自治人権推進課	○	7-71	58
24		(4)市民の学習・文化活動の支援推進	社会教育課	○	-	60
25		(5)地域にあった交通手段の確保	都市計画課	28 済	7-71	61
26		(6)鉄道駅周辺の都市機能に関する検討	都市計画課	○	-	62
27		(7)災害に備えた体制整備・支援	危機管理室	○	7-71	63
28		(8)農業の多面的機能の維持保全活動の推進	農政課	○	-	64
29		(9)市南部地域対策の推進	企画政策課	○	-	65

3. 評価の手順

- Step1：所属ヒアリング

重要施策の取りまとめ推進所属及び関連所属においては、前年度の事業実績に関し、年度当初に総合戦略進捗管理シートを作成し、自己評価を行っています。当懇話会では、この進捗管理シートをもとに、21本の重要施策に関し、取りまとめ推進課の所属長にヒアリングを行い、目標に向けた達成状況や現場の実情や課題について意見交換を行いました。そののち、産金労言オブザーバーに協力いただきながら、各重点施策の取組みの方向性及び手段について、専門的な見地から一次提言を取りまとめました。

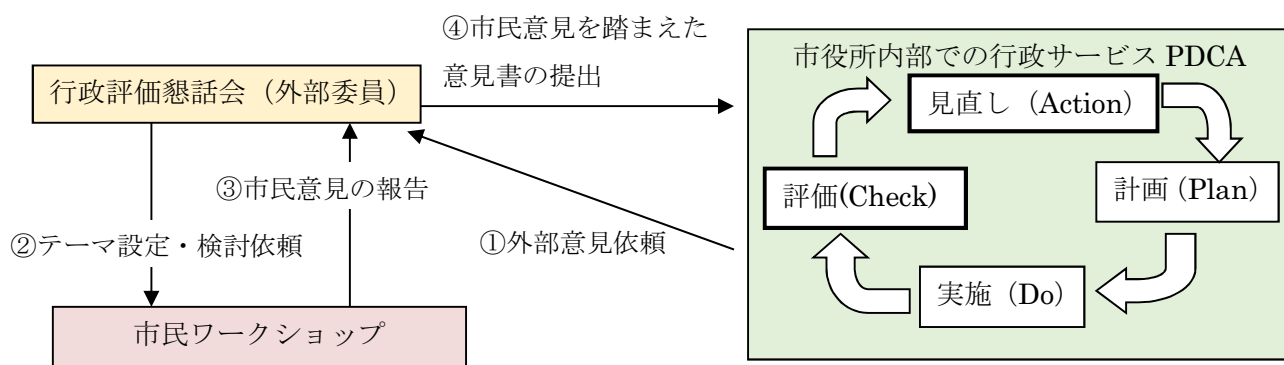
- Step2：市民ワークショップ

産金労言オブザーバーのほか、多角的な意見を聴取するため、市民を対象としたワークショップを計2回開催しました。

ワークショップでは、当懇話会が佐倉市の重要課題と捉えるテーマとして、「高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために」、「佐倉市の魅力発信～シティプロモーション」「佐倉市の魅力発信～子育てしやすいまちづくり」について議論していただきました。この3つのテーマは市民の関心が高く市民が主体的に関わることができる観点から設定し、さらに、各々の課題の解決につながると考えられる重点施策4本ずつを意見交換の材料として選択しました。

そして、各重点施策の評価シート（所属による自己評価とStep1で取りまとめた懇話会の一次提言含む）を閲覧していただきながら、19名の市民の方と直接対話し、3つのテーマに対し、日常生活にねざした佐倉市行政への提案の報告を受けました。

佐倉市行政評価懇話会と市民ワークショップの役割と位置づけ



● Step3：最終提言の取りまとめ

市民ワークショップで報告を受けた市民提案を、Step1でまとめた懇話会の一次提言に採り入れ、懇話会の最終提言を取りまとめました。

多角的かつ主体的な市民目線をフィードバックすることにより、今後のまちづくりにおいて実効性と客観性を高めた行政評価として洗練いたしました。

IV. 行政評価に関する意見

この章では、本懇話会からの佐倉市行政に対する提言を3つのカテゴリーでまとめています。

第1項の「施策評価に関する全体的な意見」では、本年度評価対象とした全ての施策に共通し、行政運営において特に改善が必要なポイントについて述べています。

次に、第2項では「テーマ別意見」としてしています。市民ワークショップで意見交換をした3つの行政課題とそれに関連する各4本の重点施策について、今後の方向性への提言や期待することを記載しています。

最後に、第3項は全ての重点施策の評価シートで構成しています。市の基本目標の実現に向け、目標までの達成率と効果を意識しながら、個々の施策を実施するよう心掛けてください。

1. 施策評価に関する全体的な意見

◆子どもたちに住み続けてもらえるまちへ

「歴史があり、ほどほど住みよい佐倉市」の良さを発信するばかりでは、若者やファミリー世代への求心力が高いとは言えず、住民の高齢化が進んでしまいます。

佐倉は住みよいまちですが通勤通学するには都心まで遠く、佐倉で育った子どもも大学進学以降は市外に転出し、そのまま市外で就職、結婚します。佐倉で郷土愛を育まれた子どもたちが、成長してさらに佐倉に魅力を感じ、住み続けてもらえるように、また、佐倉に戻ってきてもらえるように、就職先、結婚後の住みやすさまで地元にあるまちづくりを全庁体制で進める必要があります。

◆全庁横断体制について

これまで行政評価懇話会から、さまざまな事業に対し、全庁横断的な体制や対応により解決を目指してほしいと提言してまいりました。しかしながら、例え同じ現場でも他所属の所管業務については関知しないなど、所属の縦割り感が否めないと感じています。

「関係所属と連携を図っていく」と施策評価に回答してお茶を濁すのではなく、俯瞰的な視点をもって関係機関と課題を共有し、具体性且つ実効性のある対応を着実に実行してください。

マトリックス型組織¹を導入し、連絡調整者として、横割りの事業判断を担う班長級職員を各所属に配置したり、プロジェクトチームでの事業実施を積極的に推進したりと、組織と職員の弾力性を高めて行政運営にあたることをお勧めいたします。

◆情報のキャッチボールについて

昨年度も述べていますが、各事業に関する情報発信がまだまだ不十分と言えます。良い事業を実施しているのに市民に情報が届いておらず、行政に対する不満につながっている場合も多く、とても残念に感じます。

情報を入手する手段が細分化されている現代において、すべての市民に情報を届けるのは容易ではありませんが、それぞれの目的に照らし「誰に、どのようにして伝えるか」を検討する必要があります。市民カレッジやコミュニティカレッジでファミリーサポート事業の提供会員への参加を呼びかけたり、希望者は広報紙の自宅郵送サービスや検診通知サービスを受けられることを強く周知したり、潜在的な利用者を掘り起こす情報発信を工夫してください。

また、佐倉の広報紙は市政情報がよくまとまり、高く評価しておりますが、行政からのお知らせが全てになっています。事業に参加した市民の声や政策への意見などをいかにたくさん載せるか。市民と行政が意見をキャッチボールできる場になれるか。双方向の情報伝達を意識したプラットフォームづくりに意欲的に取り組んではいかがでしょうか。

フィルムコミッションや動画サービス・SNS²の活用などプッシュ型・双方向型の情報媒体、DMO³等の手法の導入など戦略的に取り組み、市民と行政の情報伝達のキャッチボールを推進することで、佐倉市の全国的な知名度向上を目指してください。

◆地域課題の解決について

空き家対策、買い物弱者や移動弱者への対応、雇用創出、自治会などの地元団体の維持、災害弱者への支援体制などは、人口減少やコミュニティ衰退に直結する喫緊に対応すべき佐倉市の主要課題です。

佐倉市は地区によって地域色が異なるため、市内一律の対応では限界がある場合も想定されます。一方で、地域課題の解決は地元企業にもメリットが多く、官民協力で意欲的な民間企業も少なくありません。地域の事業者同士の連携を支援したり、生活支援コーディネーターとの連携の橋渡しをしたり、地元の力を借りて地域課題の解決を目指しながら、行政が地域連携のプラットホー

¹ マトリックス組織 … 職能別組織と製品別組織、事業別組織と地域別組織など複数の異なる組織構造をタテ・ヨコの関係にかけ合わせ、多面的な指揮命令系統のもとで双方の機能や利点を同時に実現しようとする組織形態のこと。

² SNS … ソーシャルネットワーキングサービス《Social Networking Service》の略。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的ネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービスのこと。FacebookやTwitter等。

³ DMO … デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション《Destination Management Organization》の略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。

ムになるよう努めてください。

また、地元の問題を自分の問題として考える意識を、行政はもちろん、個々の住民や自治会が努力して育てていく土壌も築くよう心掛けてください。

◆KPIの達成率について

重点施策は、佐倉市人口ビジョンを達成するのが目標です。個別の事業実施にとらわれるのではなく、「この事業は何を実現するために行っているのか」を常に念頭に置き、成果と達成度を測るようにしてください。

いずれの事業も実施したことに満足せず、現状を他市と比較するなどし、欠けているところはないかという意識でPDCAを回していただきたいと考えます。

なお、重点施策の進捗管理シートの重要業績評価指標（KPI）については、目標値に対する達成率は、以下の通りで統一してください。

また、KPIの設定の根拠の欄に達成率の考え方について注意書きし、第三者が誤解しないように配慮してください。

目標値に対する達成率は、「(実績 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100」で計算する。但し、達成率は、目標値を超えるまでは数字で記載し、初期値を下回った場合は「初期値を下回った」、目標値を上回った場合は「目標達成」と表記する。

2-(1). ア-マ1 「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまち」に関する意見

◆主に対象となる重点施策

- 4(1) 「高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備」
- 4(3) 「地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備」
- 4(5) 「地域にあった交通手段の確保」
- 4(7) 「災害に備えた体制整備・支援」

ア. 重点施策の概要

基本 目標	4：将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります			
具体的 施策	(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備	(3) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備	(5) 地域にあった交通手段の確保	(7) 災害に備えた体制整備・支援
具体的 施策の 説明	1、高齢者が生きがいを感じ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生きがいの支援、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進、在宅医療 2、介護連携の推進、生活支援・介護予防の充実などを図り、更なる地域包括ケアシステムの整備を推進します。	1、地域社会における町内会・自治会をはじめとした各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対し、自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行います。 2、いつまでも住み続けられる地域であるために、自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政が相互に連携・協働し、地域課題に柔軟に対応するための環境を整備します。	1、交通不便地域対策や、交通弱者対策として、コミュニティバス等の導入や民間事業者との連携により、地域の移動手段を確保します。 2、地域住民の足として必要不可欠なバス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援を行います。また、沿線市町と連携して、鉄道事業者にダイヤ改正や増便など利便性の向上について要望します。	1. 防災行政無線や防井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備を図ります。 2. 災害による被害を最小限に抑えるため、自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対して支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	①在宅医療・介護の連携ができている機関の割合 ②介護予防事業の認知度 ③地域包括支援センターの認知度 ④認知症サポーター数（認知症サポーター養成講座の累計受講者数）	①自治会・町内会への加入率 ②佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数 ③まちづくり協議会の設立数	①新たな交通手段が確保される地区の数 ②確保されている民間バス路線数	①防災行政無線設置数 ②自主防災組織の団体数
担当課 ★主管課	高齢者福祉課(★)	自治人権推進課(★)	都市計画課(★)、道路維持課、企画政策課	危機管理室(★)

イ. 今後の方向性・期待すること

【高齢者問題への対応】

高齢者への対応は今後の最大の課題となります。医療・介護、疾病予防、住居問題、生活支援サービス、移動・買物弱者、情報弱者、貧困や雇用創出と分野は多岐にわたり、多角的な視野で問題解決に取り組む必要があります。高齢者問題は全てにわたって、福祉部・市民部・都市部など全庁横断的に密に連携して取り組むほか、民間事業者や地域団体へ積極的に協力を求め、解決を目指してください。

【移動・買物弱者への支援】

佐倉市はコンパクトシティの観点で買い物、医療、福祉、住まいなどの拠点を整備することを進めていますが、公共交通網の充実と一体的に対応し、高齢者などを中心とした移動・買物弱者が切り捨てられないまちづくりを進めてください。

デマンド交通に代わり、コミュニティバスが導入されましたが、ユーザー目線での利用しづらさや周知方法の改善など、デマンド交通で課題と考えられた部分があれば、コミュニティバス事業に活かしてください。また、民間介護施設の送迎バスの活用や有償ボランティアの運転代行の助け合い支援を検討してはいかがでしょうか。

【高齢者の健康維持・疾病予防の推進】

「地域包括ケアシステムがどんなものかわからない」、「医療保険や介護保険制度の仕組みがよく分からない」など、いざ利用する際に困るという意見が

あります。高齢者の疾病対策・予防を目的とする事業の認知度を高め、制度やサービス拠点の利用促進を図るよう努めてください。

また、耕作放棄地を活用して農業を行う健康づくりを推進したり、認知症サポーター養成講座で活用するビデオを他の事業で活用したり、既存の事業同士を担当部署を超えて結び付け、健康維持・疾病予防を目的とした取組みを行ってください。

【地域包括支援センターの活用と交流】

地域包括支援センターを中心として、熱心に地域住民と関わりを持って取り組んでいこうとする動きがあります。

例えば、臼井・千代田地域包括支援センターでは、自治会長、民生委員、ケアマネージャー、介護施設や地区社協の職員などが意見を出し合う地域ケア会議を開始し、佐倉市内でも先進的な取組み行っています。全市的に展開するとともに、地域包括支援センター同士がもっと横の交流をし、情報交換するように努めてください。

【民間事業者との協力の推進】

事業者団体では、生活支援サービス、家事援助サービスなど高齢者への対応は地域での評価につながります。御用聞きや宅配サービスなど可能性を探っていますが、個店対応では限界があり、また、組織化も難しい状況にあります。生活支援コーディネーターと協働すれば可能性も広がります。事業者と福祉団体との橋渡しをしたり、地域福祉を目的とした事業者同士の連携の機会を提供したり、民間の力の活用を商工会議所とともに検討してください。

また、大手コンビニエンスストアと協力して高齢者の積極的雇用に取り組んだことは画期的であり、高く評価しております。高齢者の積極的雇用については、他業種への水平展開や、地元企業などとのさらなる官民協力体制を構築し、雇い入れのほか、継続雇用されているかも併せて把握するよう努めてください。

【地域防災の促進】

地元のパトロールや自主防災組織の維持に、元気な高齢者の活躍が期待できます。一方で、災害弱者一人ひとりを細やかに救済・支援するために、地域ごとに防災計画を作る必要があると考えられます。実際の例として、誰が誰を避難所まで連れていくと地域の中で具体的に計画していたおかげで、有事に自主防災組織が機能的に動いている例があります。学校単位、自治会単位での地域防災計画の作成を今後は検討してください。

また、防災無線が聞き取りにくいとの意見がよく聞かれます。デジタル化整備工事が今後実施される予定と聞いており、防災無線の聞こえにくさが改善

されたり、情報提供手段が拡大されたりと期待が持てますが、依然として聞きづらい地域も残されることが懸念されます。工事着手に満足することなく、防災情報に関する情報弱者が生じていないか追跡し、十分に対策を取るよう努めてください。

【地域団体との協働】

地域団体は従来型とは異なり、課題対応型が求められています。自治会やまちづくり協議会は、少子高齢化、住民の生活支援など地域の福祉課題に積極的に関わりを持っていかないと、信頼されない存在となり、先細りしてしまいます。

また、役員の成り手がおらず、高齢化が進んでいることも問題の一つです。役員の仕事の負担感が自治会の加入率の低下を招いている面もあると考えられます。本来行政がやるべきことと地域がやるべきことの役割分担を整理すべきではないでしょうか。社会貢献や地域活動をしたい人は多いので、これらの人をうまく引き出す方法も検討してください。

【交流・居場所づくりの促進】

若者や高齢者の居場所づくりのニーズは非常に高いです。地域のなかに、住民がぶらりと立ち寄れる場所、集ってお茶を飲める場所、子どもと高齢者の交流の場を設けることで、住民同士の接点が生まれ、コミュニティが活性化します。民間が臨時で設けている場所もありますが、常設するには公助が必要です。地域で運営できる仕組みづくりや、地域の担い手への支援はできないでしょうか。公共施設や空き店舗を利用して地域カフェの設置に取組んだり、ボランティアの運営物資の保管などにコミュニティセンターや公民館の空きスペースを提供したりと、場の提供やきっかけ作りなどの支援を検討してください。

【施設整備の推進】

市内には公民館や体育館が充実しています。良い施設があるにもかかわらず活用できていないことが問題です。施設の存在を知らない住民も多く、施設の利用促進や開催する事業の情報提供を積極的に行い、利用促進を図る必要があります。特に、ミレニアムセンターの活用が十分でなく、市民の立ち寄り場所として利便性を高めてほしいと考えます。併せて、複合施設は利用者目線に配慮して、各施設の名称の整理・統一を図ってください。

また、障がい者や高齢者が利用しやすい施設整備はまだ不十分なのが現状と言えます。中央公民館はトイレが洋式化し、利用者は大変喜んでいますが、整備が全く進んでいない公共施設も見受けられます。他市の整備状況と比較しながら、市内施設のトイレ整備を検討してください。

2-(2). **テーマ2**「佐倉の魅力発信～シティプロモーション」に関する意見

◆主に対象となる重点施策

- 2(1) 「シティプロモーションの推進」
- 2(2) 「観光客誘致のための取組みの実施」
- 2(3) 「歴史文化遺産を活かした来訪者の増加」
- 2(4) 「都市と農村の交流促進」

ア. 重点施策の概要

基本 目標	2：佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります			
具体的 施策	(1) シティプロ モーションの推 進	(2) 観光客誘致 のための取組み の実施	(3) 歴史文化遺 産を活かした来 訪者の増加	(4) 都市と農村 の交流促進
具体的 施策の 説明	1、定住・交流人口の増加を図るため、市の知名度を高めるとともに、市内外のターゲットに向けた効果的かつ戦略的な情報発信を推進します。	1、転入促進に加え、市を訪れる交流人口の増加、市の知名度やイメージの向上のため、各種メディアを活用して観光情報を発信するとともに、人々を惹きつける観光イベントなどを定期的・継続的に開催します。 2、花を活用したイベントを充実するとともに、印旛沼周辺地域の更なる魅力の向上を図ります。	1、本市は、近隣市町の中でも、歴史文化遺産が豊富に存在しています。これらを資産として活用し周知するイベントなどを行い、佐倉市の知名度を高めるとともに、交流人口の増加を図ります。	1、都市住民が、自然とふれあいながら農業体験を楽しむ機会を提供します。
重要 業績 評価 指標 (KPI)	①定住について具体的な相談に入っている者数 ②佐倉フィルムコミッションによるロケ受入件数	①屋内・屋外公衆無線 LAN 設置基数 ②観光入込客数（イベントを含む） ③イベント（チューリップフェスタ、時	①旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	①草ぶえの丘利用者数

		代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会) 来場者満足度(単純平均) ④印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ) 来場者数		
担当課 ★主管課	企画政策課(★)、 産業振興課	産業振興課(★)、 企画政策課	文化課(★)、産業 振興課、公園緑地 課	農政課(★)

イ. 今後の方向性・期待すること

【定住促進】

シティプロモーションは交流人口の増加を目指しながら、最終的に定住人口をどう増加させるかが重要です。その際、基本的に抑えておく必要があるのは、佐倉に住んでいる方が、どれだけここに住んでいることに対し満足しているのかという点です。市民の満足度を向上することを念頭に置きつつ、方針を検討してください。

なお、古くから佐倉に住んでいる地域の方と、新しく佐倉に入ってきた地域の方とでは考え方に違いがあります。前者の意見の方が強く市政に反映されていると感じる市民も多くおりますので、後者の意見にも耳を傾け、予算の投入や施策の実施に地域間格差を生じないような行政運営を心掛けてください。

【シティプロモーションの体制・目標設定・手法】

シティプロモーションについては職員を増員し、庁内横断的なプロジェクトチーム体制で臨むべきではないでしょうか。また、シティプロモーションは専門的な知識が必要な面もあり、他市では民間企業出身者を特命で採用しています。既に民間企業と戦略策定にあたっているところですが、活動の支援・評価も民間企業に協力してもらってはどうか。

施策の推進にあたっては、ターゲットを明確にし、一步踏みこんだ手法を戦略的に企画してください。市民提案の事業についてもぞんざいにせず、実現化に向けてもう一步踏み込んで具体的に検討する姿勢が必要です。

【空き家対策】

定住促進は、庁内横断的な体制でより強力に対応を検討すべきです。特に空き家対策は、人口減少、コミュニティ衰退の課題として俯瞰的な視点から捉える必要があります。住宅部門の所属だけでなく、市民・福祉部門と一体的に取り組むを進めるべきです。団地再生モデル事業や空き家対策は自治会と密接に連絡を取り、住民参加型の体制で事業の方向性を検討してください。

また、二世帯居住の方は増えています。それをターゲットに佐倉市内の支援の情報を伝える取り組みを推進してください。

【歴史資源と日本遺産の魅力発信】

歴史資源は佐倉の魅力の柱です。しかしながら、市内在住でも歴史になじみのない方がまだ多くいます。市民向けに市内の城めぐり 1 日ツアーを開催したり、市内の小中学生が国立歴史民俗博物館を訪れる機会を増やしたりと、市民が佐倉の歴史に触れる機会を増やす取り組みが必要です。特に、誰でもわかりやすいレベルで郷土の歴史に触れられる郷土資料館の必要性を強く感じます。市民の郷土愛を醸成するとともに、歴史ある佐倉の良さを市民が率先して全国にアピールできる拠点の設置が望まれます。

また、北総四都市江戸紀行を広域連携でアピールする取り組みは非常に良いと感じます。日本遺産認定をきっかけにアピール向上の機運が高まっています。佐倉は他市に遅れをとることなく、四市のリーダーシップをとって広域での魅力発信に取り組んでください。

【印旛沼周辺観光施設の活性化】

佐倉の魅力のひとつでもある都市と農村の交流拠点の活用を期待を寄せています。草ぶえの丘と飯野台ふれあい農園は、おしゃれなチラシや若者向けの企画など意欲的に取り組み、利用者増につなげた努力に大変好感が持てます。芋掘りなど農業体験ニーズが高い幼稚園・保育園にターゲットを絞って声掛けすると利用率はさらにあがるのではないのでしょうか。

草ぶえの丘、サンセットヒルズは非常にローカルな作りで楽しい一方で、都心・県内の子ども向けの施設に比べ、若いファミリー世代にとっては良くも悪くも公的運営のレベルを出ないとの声も聞かれます。アクセスの不便さ、施設の見え、利用者への禁止事項などの短所を企業的な目線で自己評価し、子どもが喜んでまた行きたいと思える施設づくりに取り組んでください。遊びや体験を通して子どもを教育する意欲が高い、若いファミリー世代の満足感が向上すれば、定住促進にもつながるのではないのでしょうか。地元と協力して農産物直売所などを活用し、魅力的な施設として活性化を推進してください。

【スポーツのまちのピーアール】

スポーツを、佐倉の地域活性化、地方創生にもっと結び付ける必要があります。佐倉はスポーツの活動がしやすく、市内にさまざまなスポーツ施設があります。今の子育て世代は、自分の子どもがプロスポーツ選手になることに関心が高いので、スポーツ施設の利用促進やプロのスポーツ選手との交流ができる場を設けることにより、佐倉に住むメリットを提供できます。

また、佐倉はさまざまなスポーツに関し、全国的な知名度がある素材が豊富です。長嶋茂雄記念岩名球場などをピーアールして「野球の聖地・佐倉」というイメージをもっと植え付けたり、佐倉朝日健康マラソンで佐倉の歴史を紹介したりと、既存のスポーツ施設やイベントを対外的なイメージ戦略に活用していくべきではないでしょうか。

【地元事業者との観光誘致の協働】

地元事業者や鉄道会社に働きかけ、観光施策を積極的に推進するよう努めてください。東京から成田に行く観光客が佐倉で途中下車してもらえるよう、佐倉～成田間で自由に乗降できる切符を設定したり、マニアに向けた沿線写真展を実施したりと、JRと京成電鉄に働きかけてはどうでしょうか。

また、ネーミングライツや企業の広告を貼った観光者向けレンタル自転車の寄附など地元企業に協力を仰いだり、お土産を買えば10%割引になるなど地域の中で経済が回る仕組みを企画したり、地元の事業者と協働で観光客誘致に意欲的に取り組んでください。

2-(3). ア-マ3 「佐倉の魅力発信～子育てしやすいまちづくり」に関する意見

◆主に対象となる重点施策

- 3(1) 「若い世代の経済的安定と結婚支援」
- 3(2) 「出産や子育てに対する支援」
- 3(4) 「安心して子育てできる地域づくり」
- 3(5) 「地域の特色を活かした教育の推進」

ア. 重点施策の概要

基本 目標	3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます			
具体的 施策	(1) 若い世代の 経済的安定と結 婚支援	(2) 出産や子育 てに対する支援	(4) 安心して子 育てできる地域 づくり	(5) 地域の特色 を活かした教育 の推進
具体的 施策の 説明	<p>1、若い世代の結婚の希望を叶えるため、その出会いの場の確保や経済的安定のための就業支援の取組みを進めます。</p>	<p>1、出生率を高め、人口減少を緩やかなものとしていくため、妊娠・出産・育児の各期に応じ、母子の健康保持に必要な支援を行い切れ目のない支援を実施します。</p> <p>2、「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするため、子育て世代包括支援センターを設置し、子育て期に係る総合相談を実施します。</p> <p>3、少子化の要因の一つである子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、適切な支援を推進します。</p>	<p>1、いざというときでも安心して子育てできる地域づくりのため、地元医師会、歯科医師会、市内の病院と連携し、休日当番医、休日夜間急病診療所及び小児初期急病診療所の救急医療体制の維持・充実を図ります。</p> <p>2、災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄を進めます。</p> <p>3、子育てを社会全体で行っていく必要性について意識啓発を図るとともに、ファミリーサポートセンター事業などにより、地域に</p>	<p>1、郷土佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及、定着させ、市民の転出を抑制することにも寄与します。</p> <p>2、献立に地場産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携をはかりながら食育を推進します。</p>

			おける子育ての相互援助を支援します。。	
重要業績評価指標 (KPI)	①婚活イベントでの累計成婚数 ②若者対象就業セミナー参加者数	①こども総合窓口の整備 ②窓口サービスに満足している子育て世帯の割合 ③安心して子どもを産み育てられるまちとを感じる者の割合	①安心して子どもを産み育てられるまちとを感じる者の割合（再掲） ②助産師災害活動用必要物品の充足率 ③ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	①教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率 ②自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率
担当課 ★主管課	自治人権推進課(★)、産業振興課	子育て支援課(★)、児童青少年課	子育て支援課(★)、健康増進課、社会教育課	指導課(★)、教育センター

イ. 今後の方向性・期待すること

【若者の流出防止・雇用創出】

佐倉はほどほどに住みよいまちですが、いったん都心に就学・就職・結婚すると「不便だ」と言って佐倉に戻ってきません。若い人の流出を防ぎ、また、将来どうしたら佐倉に戻ってくるかを考えることが重要です。

特に、勤め先の確保が必要です。どれだけ教育を充実させても、佐倉に住むには近隣の勤め先が限られており、結局は東京や他県に有能な人材を取られてしまいます。東京との距離の問題があり、就労と生計の成立を優先すると都会に移住する人が多いのも無理もなく、それを超えて若い人に佐倉に住んでもらうにはどうすべきかという議論を全庁横断的に真剣に取り組んでください。

また、市内企業に協力をしてもらって市民の雇用実態を把握するとともに、雇用創出への取組みを一層進めてください。就業支援セミナーでは受講者の追跡を行い、就業に至ったか、離職していないかをフォローしたり、個人経営などの起業支援と若者の就職のあっせんを複合的に取組んだりしてはどうでしょうか。雇用創出は、行政が直接にコントロールしづらい分野でもありますが、定住促進・少子化対策の観点から予算を投入し、地元と協力して強力に取組みを推進すべきです。

【佐倉学を定住促進につなげるために】

佐倉の給食や佐倉学を教育課程で教えることは郷土愛の醸成につながり、高く評価できますが、それだけでは定住には結びつきません。

佐倉学は10代から学び始めて、地域を愛し、地域に誇りを持って育っていく特色ある教育と評価しておりますが、一方で、佐倉学に共鳴して転入してくるのは比較的年齢層が高い層ではないでしょうか。佐倉学を広めても子育てしやすい環境をピーアールすることには直結せず、定住促進を目的にしたプロモーションとしてはターゲットのニーズから少しずれていると感じます。佐倉学にプラスして、基礎学力の高さを保証できる教育の特色を売りにつなげるなどが必要ではないでしょうか。

【学力がアップするまち】

前項にも関連しますが、教育に関しては子育て世代は子どもの将来に貪欲です。教育施策に力を入れれば入れるほど、よりよい子どもの未来を築きたいという親が自ずと集まる地域となります。それはスポーツも含め、様々な人材が地域から輩出されることにつながり、「学力がアップするまち」として評判になれば、さらに子育て世代が集まり、コミュニティの維持にもつながります。

例えば、学童保育所はただ預かるだけではなく勉強を見てくれるなど、ファミリー世代が「預けたい」と思えるよう付加価値を充実するなど、教育分野を飛び越えて子どもの学力向上を目指す取組みを検討してはどうでしょうか。

【婚活支援の成果】

婚活支援事業については、市外・近県からの参加者も増えている現状で、市の魅力発信も実施目的の一つと捉え、佐倉の観光名所を併せてピーアールしているのは良い取組みです。しかしながら、市外在住者へのサービスは批判もあるので、将来は佐倉に住むことを条件にする、空き家の紹介など、市のメリットにつながる要件も加えてください。また、参加者数に対する成果が低いいため、ビッグデータの活用や、事業後のフォローアップを行い、施策の目的に沿った実績を上げる工夫が必要です。

【子育て支援制度の拡充】

佐倉のファミリー世代は児童手当や時間外・病児保育の実施は評価しており、子育て中の家族への補助金、教育費の支援、ファミリーサポートセンターの一層の拡充を期待しています。

特に小児救急は子どもがいる家庭にとっては重要です。小児初期急病診療所は印旛管内9市町で運営しているものですが、小児科医の確保は、市としても予算も含め、維持・充実に努めてください。

子育て支援施策は、子育て中の方にとっては子育てをしやすい環境を作るにはどうすればよいか。また、子育てを終えた後、自身の介助の不安を払拭しながら、孫育てがしやすい環境を作るにはどうすればよいかという視点で取り組んでいただきたいと思います。

【ファミリーサポートセンターの利用促進】

ファミリーサポートセンター事業については、提供会員が少ないことが課題です。説明会や広報の周知だけでなく、市民カレッジやコミュニティカレッジでもっと提供会員への呼びかけをしてはどうでしょうか。また、利用会員が提供会員に支払う料金を上げたり、市が補助することはできないでしょうか。有償ボランティアなので最低賃金以上である必要はないにしても、積極的にやってみようと思う人を増やす方法としては一つの方法ではないかと考えます。

制度の周知にあたっては、ケーブルネット 296 が作ったビデオが非常に分かりやすく、評判も良かったので活用してください。

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	施策名	(1)企業誘致の推進	評価年度		平成28年度	
			取り組みと推進課 関連課	28年度	29年度	30年度
1.産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくり出す						
地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、波及効果が大いにより市外事業者の市内(工業団地等)への立地促進に向けた誘致活動等を行うことが必要であるため。	※1-2「既存企業の新たな展開の促進」を含む ※臨時経費の積み上げ	実施計画額(千円)	28年度 143,161	29年度 148,205	30年度 245,986	31年度 452,430
・地域経済を活性化させるとともに、人口の維持・増加につながる市民の安定した雇用を創出するため、市外からの立地企業に対する支援や市の誘致体制の整備等を図り、企業誘致を推進します。						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	工業団地等において 新規に誘致した企業数	—	新規5社以上 (5年間の累計)	27年度 1社(累計1社)	28年度 1社(累計2社)	31年度
KPI設定の 考え方・根拠	佐倉市企業誘致指定企業の指定に関する要綱に基づく申請企業数。年1社以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) x 100					
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①市の立地条件や優位性、産業用地の条件等に関する情報発信とセールズ活動の実施	企業立地に特化したホームページや、バンフレット「企業立地ガイド」による支援策等についての情報発信等によるセールズ活動を市外事業者26社に対して実施した。	20%	40%	%	%	%
②企業誘致助成制度の拡充 ／市庁内誘致体制整備	・企業誘致助成制度の拡充、新たな産業用地の開発等の検討を行うため、地方創生加速化交付金を活用し「起業支援・企業誘致ワンストップ化推進事業」に係る基礎調査を実施した。(④と同様) ・平成24年9月に産業振興課内に整備した「企業支援ワンストップサポートデスク」において、20社からの相談対応を行った。					
③企業誘致助成制度による工業団地や佐倉インターチェンジ周辺、国道51号沿い等における工場や流通業務施設等の誘致促進	・佐倉インターチェンジ周辺、国道51号沿い等の大半は市街化調整区域だが、平成26年度制定の「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」に示される一定の要件・手続を満たすことにより、工場等の建設可能区域とする地区計画を設定できることとなった。これを受けて、企業誘致助成制度の対象となる地区計画区域の追加を行い、支援策等と合わせて情報発信を行った。 ・また、上記地区計画との関連について確認するため、公営法(公有地の拡大の推進に関する法律)の届出等の大規模土地取得等に係る情報収集を行っている。					
④新たな産業用地の開発に向けた調査及び検討	企業誘致助成制度の拡充、新たな産業用地の開発等の検討を行うため、地方創生加速化交付金を活用し「起業支援・企業誘致ワンストップ化推進事業」に係る基礎調査を実施した。(②と同様)					
懇話会意見等	【28年度懇話会意見】 ・企業誘致の推進は地域雇用の確保につながるため人口の維持に対して非常に効果的な施策と考える。 ・本市に目を向けると、工業団地が余っているこの時代に、誘致するための土地が足りないというところは、市の立地が良いといえる。総合戦略の目標達成のためには、工業団地の近接地の確保など、産業用地の確保が必要になってくるため積極的に取り組んでいきたい。 【28年度懇話会意見への回答】 ・企業誘致は佐倉市の重要課題、具体的な成果を出せるよう期待したい。 ・産業用地の確保については、平成28年度に、市内外企業の用地の空き状況やニーズ調査(アンケートやヒアリング)、及び市内の新たな産業用地の可能性について調査を実施いたしました。					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	評価年度				
			取得年度	平成28年度			
施策開始のきっかけ	地域経済の活性化や地元雇用の創出を継続的に図るためには、新期立地時だけでなく、既存企業に対して立地後も引き続き支援を行う必要があるという観点から、平成23年度に既存企業の再投資(増設等)に係る支援策を既存施策に追加。	(2)既存企業の新たな展開の促進	取得年度 関連課	平成28年度 産業振興課			
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存企業の撤退や事業規模縮小を防ぎ、引き続き市民の安定した雇用を確保するために、その新たな事業展開に必要な支援を行います。 	実施計画額(千円) ※1-(1)「企業誘致の推進」を含む ※臨時経費の積み上げ	28年度 143,161	29年度 148,205	30年度 245,986	31年度 452,430	
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
KPI設定の考え方・根拠	市の助成を受け再投資した企業数	—	新規3社以上 (5年間の累計)	27年度 2社(累計2社)	28年度 3社(累計5社)	29年度 30年度	31年度
	過去の傾向を考慮し、2年に1件以上を目標として設定。佐倉市企業誘致指定企業の指定に関する要綱に基づく申請企業数。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100	達成率	—	達成率	67%	目標達成	%
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)					
	<ul style="list-style-type: none"> ①既存企業の事業拡大や施設拡充に対する支援 ②市内工業団地立地企業の今後の展開等に係る意向調査の実施 	支援策等について、企業立地に特化したホームページやパンフレット「企業立地ガイド」による情報発信や、既存企業63社で構成する「工業団地連絡協議会」及び41社で構成する「第三工業団地連絡協議会」の会合等における説明(年2回)を行った。 既存企業の今後の展開意向の把握やそれに応じた助成制度の拡充等の検討を行うため、地方創生加速化交付金を活用し「起業支援・企業誘致フランストップ化推進事業に係る基礎調査」を実施した。 調査の実施により、既存企業の今後の展開意向等を把握することができた。 調査結果を踏まえ、助成制度の検討を行うとともに、市内企業に対する検討結果の報告、及び継続的な意向把握に努める。					
懇話会意見等	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致・企業支援は、地元雇用創出に係る条件を生み出せるかを重視されたい。平成16年度以降、500を超える市民の雇用を超えることだが、より一層の雇用創出が望まれる。効果的な企業支援を引き続き行ってほしい。 市内道路の脆弱性は企業誘致のマイナス要素である。佐倉インターチェンジまではスムーズでも、各工業団地までの市内道路網は脆弱であり、抜群のアクセスとは言い難い。土木部門と連携し、企業支援につながる視座からも整備する市内道路を選択されたい。 	改善(Action)					
懇話会意見等を踏まえた今後について	<ul style="list-style-type: none"> 雇用の促進については本事業の重要課題としてとらえており、H28年度に実施した調査の結果も踏まえ、引き続き推進策・支援策の検討を行います。 市内交通アクセスにつきましては、アンケート調査等においても立地企業から多くの意見をいただいております。今後関係各課と連携しより良い事業環境となるよう努めてまいります。 						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	評価年度			
			28年度	29年度	30年度	31年度
施策開始のきっかけ	地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、企業誘致だけでなく、個人等の起業に向けた支援による事業者の増加も必要であるため(なお、佐倉市産業振興条例及び産業振興ビジョンに起業支援や商店街活性化について明記)。	(3)起業の促進	16,852	16,852	16,852	16,852
施策の内容	地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、企業誘致だけでなく、個人等の起業に向けた支援による事業者の増加も必要であるため(なお、佐倉市産業振興条例及び産業振興ビジョンに起業支援や商店街活性化について明記)。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	16,852	16,852	16,852	16,852
KPI (重要業績評価指標)	指標名 佐倉起業塾(入門編・実践編)を経て新たに起業した人数	達成状況	27年度 4人(累計4人)	28年度 9人(累計13人)	29年度	30年度 31年度
KPI設定の 考え方・根拠	過去の傾向を踏まえ、年1人以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100	目標値 5人以上 (5年間の累計)	80%	目標達成	%	%
KPI (重要業績評価指標)	指標名 「商店街空き店舗等出店促進補助金」を活用して起業した件数	達成状況	27年度 1件(累計1件)	28年度 2件(累計3件)	29年度	30年度 31年度
KPI設定の 考え方・根拠	過去の傾向を踏まえ、年1件以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100	目標値 5件以上 (5年間の累計)	20%	60%	%	%
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)			
	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県産業振興センター「よろず支援拠点」と共催で「サテライト相談所」(月1回)を設置(相談数46件) 平成26年3月に佐倉商工会議所に設置した創業専門相談窓口「MEBUcくら」で相談対応を実施(相談数129件) ※「MEBUc(メフク)」はMeeting-spot of Entrepreneurs for Business Consultation(起業者のビジネス相談のための集場所)の略。 佐倉起業塾(入門編・実践編)を年2回開催(受講者数99名、起業者数9名) ※実践編は佐倉商工会議所が実施。 起業講演会を年1回開催(参加者数87名) 佐倉市中小企業資金融資制度の創業支援資金による融資を実施(3者) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業塾(入門編・実践編)の受講者のうち9名が起業を行い、また、佐倉市中小企業資金融資制度の創業支援資金を3者に融資する等、一定の効果があつたものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「サテライト相談所」や「MEBUcくら」に寄せられた相談内容の検証を行い、必要に応じて起業施策の修正の検討を行う。 佐倉起業塾の受講者、起業者にヒアリングを行い、起業塾のカリキュラムの見直し等の検討を行う。 上記の改善に当たって、佐倉商工会議所及び千葉県産業振興センター等と効果的かつ効率的な実施方法等について協議を行う。 			

懇話会意見等	②「商店街空き店舗等出店促進補助金」の活用による起業支援	空き店舗等における起業を促進するため、平成27年8月に「商店街空き店舗等出店促進補助金」制度を創設。 事業を実施する中で、ニーズが高く、より空き店舗活用が見込まれたことから、補助対象業種の拡充（学習塾やカルチャースクール等の追加）を行った（施行：H28年4月1日）。 ホームページやチラシによる情報発信を実施し、3者（うち1者が起業者）に対して補助金助成を実施した。	3者（うち2者が起業者）の助成を行い、一定のニーズや効果があったものと考えられる。	・本補助金の認知度が必ずしも高いとはいえないため、引き続き情報発信を行う。 ・助成を受けた者等に対するヒアリング等を行い、必要に応じて補助制度改正の検討を行う。 ・空き店舗や空き家の情報を一元的に把握するため、千葉県宅地建物取引業協会との連携等について検討を行う。
懇話会意見等	③インキュベーション施設の設置に係る検討	インキュベーション施設の設置等の検討を行うため、地方創生加速化交付金を活用し「起業支援・企業誘致ワンストップ化推進事業に係る基礎調査」を実施した。	調査の実施により、起業者及び起業志望者から一定の利用ニーズを把握することができた。	調査結果を踏まえ、先進事例の把握を行うとともに、必要性や費用対効果等について検討を行う。
懇話会意見等	懇話会意見等を踏まえた今後について	<p>・大型ショッピングセンター・コンビニ・通販企業が進出する一方で、町の商店街は後継ぎがなく、店がなくなっていく。従来のやり方を抜本的に変え、シャッター通り、空き店舗対策に取り組んでほしい。</p> <p>・京成方面から私立美術館までの通りは佐倉の玄関であり、飲食店の増加や空き店舗の増加により活気ある雰囲気づくりに必要ではないか。観光客を呼び寄せる街並みづくりに、産業振興部だけでなく、全庁的に取り組んでほしい。常設営業が難しいならば、朝市など一定期間に営業するよう工夫が必要である。</p> <p>・佐倉商工会議所の会員数は伸び悩み、脱会理由の8割は廃業によるものであり、主に廃業者が多い。廃業する企業の多くは従業員20名以下、商業者であれば5名以下の小規模事業者である。このような状況の中、起業塾の運営、空き店舗補助金は非常に効果的であり、事業者の数を増やす上で役立っている。市内企業の交流や、ケーブルテレビで起業者について取り上げ、市民にも紹介する事業など、創業・起業支援の取組みは今後も続けてもらいたい。</p> <p>・今後も引き続き起業塾受講者や起業者へのヒアリングや、佐倉商工会議所や千葉県産業振興センター等との協議を行い、効果的な創業・起業支援の取組みを検討・実施します。</p> <p>・シャッター通り、空き店舗対策については、現行の空き店舗等出店促進補助金制度を継続して実施してまいります。また、商店会連合会や商工会議所の事業と連携しながら、多面的に商店街の活性化に取り組んでまいります。</p> <p>・少子高齢化対策やシニアプロモーション事業等全庁的に取り組むべきとされる課題において、産業振興施策が問題解決の一端を担えるよう努め、全庁的な協力体制に貢献してまいります。</p>		

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	評価年度			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施策開始のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 市内の定住人口の維持、拡大のためには、市内における雇用機会の確保が必要であるという観点から、平成23年度に企業誘致助成金の「地元雇用促進奨励金」の額、期間を拡充。 また、雇用環境のミスマッチ等により就業が困難と言われている、若年者、中高年及び子育て中の女性等を対象とする就職セミナーを開催。 	(4)市内雇用拡大・就業支援	5,364	5,364	5,364	5,364
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民の身近な就業機会を確保するため、市内企業の市内雇用拡大を支援します。 市民の市内及び近隣市への就職を促し、転出を抑制していくために、就業に関する情報提供や説明会、相談会、講座などを実施します。 	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	5,364	5,364	5,364	5,364
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数	-	50人 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度
			達成率	24人(累計24人)	1人(累計25人)	30年度
				48%	50%	31年度
KPI設定の考え方・根拠	誘致指定企業が「地元雇用促進奨励金」を活用して地元雇用した人数の合計。年10人以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	子育てお母さんの再就職支援セミナー参加者数	11人(平成26年度)	40人以上(5年間の累計)※3回開催	27年度	28年度	29年度
			達成率	10人(累計20人)	10人(累計20人)	30年度
				25%	50%	31年度
	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	中高年対象就業セミナー参加者数	15人(平成25年度)	50人以上(5年間の累計)※3回開催	27年度	28年度	29年度
			達成率	未開催	14人(累計14人)	30年度
				0%	28%	31年度
	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100					
KPI設定の考え方・根拠	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)		
①市内企業に対する市内雇用拡大に向けた支援	雇用機会の創出を図るため、市内在住者の雇用を行った既存企業に対して、佐倉市企業誘致助成金「地元雇用促進奨励金」を助成した(1社1人、累計2社25人)。	評価(Check)		改善(Action)		
		平成28年度、1社1人の雇用が創出され、一定の効果があったものと考えられる。		今後も引き続き「地元雇用促進奨励金」による支援を行うとともに、佐倉市商工会議所等との連携や助成制度の情報発信に努める。		
②佐倉市を中心とした求人情報提供、職業相談、紹介	成田公共職業安定所との共同運営により、佐倉市地域職業相談室(ミレニアムセンター佐倉内)で、就職に関する情報提供(佐倉市周辺を中心とした求人情報冊子の配架)、職業相談、紹介等を実施(利用者数1.2万人、就職件数945件)。	評価(Check)		改善(Action)		
		・雇用環境の改善等により佐倉市地域職業相談室の利用者は年々減少傾向にあるものの、1.2万人(過去5年間平均は1.6万人)の利用者がおり、また、就職件数は945件となっており、一定の効果があつたものと考えられる。		今後も引き続き、求人情報提供等を実施する。		

	<p>③ 子育てお母さんの再就職支援(講座等)</p>	<p>・県の就業支援機関「ジョブサポートセンター」との共催により、「子育てお母さんの再就職支援セミナー」を開催(年1回、参加者10人)。子育てお母さんの参加を促進するため無料託児所を設置。 ・「ジョブサポートセンター」や近隣市主催セミナー(働きたい女性と企業を結ぶ交流会等)に再就職支援に係るチラシを配架。</p>	<p>・参加者数が定員20名に満たなかったため、情報発信が十分でなかったものと考えられる。 ・他方、参加者に行ったアンケート調査によると「参加者になった」と回答した者が100%と満足度は高くなっている。</p>	<p>・情報発信の手法等の検討を行う。 ・アンケート調査結果はおおむね好評であり、今後引き継ぎ、県と連携しての開催を要望する。</p>
	<p>④ 中高年等の就業支援講座(等)</p>	<p>・県の就業支援機関「ジョブサポートセンター」との共催により、「中高年の再就職支援セミナー」を開催(年1回、参加者14人)。 ・セブーン・イレブ・ジャパンとの共催により「シニア従業員のお仕事説明会」を開催(年3回、参加者24人)。 ・「ジョブサポートセンター」や近隣市主催セミナー(中高年齢者対象の合同企業説明会等)に就業支援に係るチラシを配架。</p>	<p>・中高年向けセミナーは、参加者数が定員30名に満たなかったため、情報発信が十分でなかったものと考えられる。 ・他方、参加者に行ったアンケート調査によると「参加者になった」と回答した者が100%と満足度は高くなっている。</p>	<p>・平成25年度以降開催できていなかった中高年向けセミナーの開催ができ、近隣市からの参加もあつたことから、広く就業支援になつたと考える。</p>
<p>懇話会意見等</p>	<p>・就業支援セミナー受講者がその後就職したかどうかを把握するよう努めてほしい。 ・セブーン・イレブとの高年齢者の積極的雇用の協力体制は画期的で評価できる。高年齢者の雇入れのみならず継続雇用されているかの現状把握にも努められたい。</p>			
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>・就職支援セミナーには1年以上先に就職を考えている方や学生の方の受講もあり、ジョブカフェちばやジョブサポートセンターなどの支援機関の利用促進も目的としていることから、就職実績の把握は今後検討してまいります。 ・高年齢者の雇用情勢に関して、現状把握に努めます。</p>			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(5)6次産業化の取組みの推進		評価年度	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施策開始のきっかけ	農業所得が継続的に減少しており、これまでの生産だけでなく、加工や販売等による農産物の付加価値向上により、所得の増大を図り、農業・畜産業の持続的発展を図る必要性が生じているため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 2,500	平成29年度 2,542	平成30年度 2,542	平成31年度 2,542
施策の内容	6次産業化により付加価値の高い商品の開発に取り組みブランド化を推進するとともに、地域で生産された安心・安全な農畜産物の「地産地消」を推進します。					
KPI (重要業績評価指標)	指標名 総合化事業計画の件数	初期値 1件(平成26年度)	目標値 累計2件に増加 達成率	達成状況 27年度 0(累計1件) 28年度 0(累計1件) 29年度 0%	29年度 0(累計1件) 30年度 0%	31年度 0%
KPI設定の 考え方・根拠	6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けることにより、農産物等の高付加価値化につながり、農業所得の増大が図られる。 達成率(累計) : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名 6次産業化事業支援件数	初期値 13件(平成26年度)	目標値 累計28件に増加 達成率	達成状況 27年度 1件(累計14件) 28年度 3件(累計17件) 29年度 26.7%	29年度 3件(累計17件) 30年度 26.7%	31年度 26.7%
KPI設定の 考え方・根拠	6次産業化に取り組みることにより、農産物等の高付加価値化につながり、農業所得の増大が図られる。 達成率(累計) : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100					
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)			
①総合化事業計画の認定支援	農業者、畜産業者を対象とする。6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画に係る説明会等(3回)を開催し、計画の作成方法等の説明を行うとともに、相談に積極的に対応した。	6次産業化に取り組み、農産物等の高付加価値化につながり、農業所得の増大が図られる。6次産業化に係る説明会等を通じて農業者、畜産業者の理解が進んでいると考えられる。	引き続き、説明会等の開催により、総合化事業計画の普及啓発を行い、総合化事業計画の認定に向けた支援を行いたい。			
②農畜産物の高付加価値化や新商品の開発、生産又は必要の開拓等への支援	農業者、畜産業者を対象とする。6次産業化に係る説明会等(3回)を開催し、農産物の高付加価値化や新商品の開発、生産又は必要の開拓等への支援を行う6次産業化事業の説明を行うとともに、相談に積極的に対応した。	6次産業化に係る説明会等を通じて農業者、畜産業者の理解が進んでいると考えられる。	引き続き、説明会等の開催により、6次産業化の普及啓発を行い、6次産業化を行う農業者等の拡大を図りたい。			
③地域農畜産物の市内消費拡大の推進	地域の農畜産物を取り扱っている市内の農産物等直売所(7箇所)に対して、6次産業化事業等の案内を行うとともに、相談に積極的に対応した。	直売所の売上げが増加傾向であることから、消費拡大の推進につながっている。	引き続き、直売所を支援し、消費拡大の推進を図りたい。			
懇話会意見等	【28年度懇話会意見】 ・佐倉市は工業化と同時に6次産業化も入れるべきではないか。農業を中心とする1次産業従事者の収入が増えない現状を解決するため、6次産業化が求められてきたと認識している。道の駅さららでは売上げが良いと聞いている。柏市では道の駅の隣に野菜レストランを作って地元の方が中心に経営している事例もある。特色ある施策に取り組みたい。商産品を開発したり、直売所を活かした観光拠点を整備するなど、6次産業化に力を入れたい。 ・佐倉市は農業にも根強い力を持っているが、6箇所も直配所施設があったのは本日記配所施設についても買入物だけではなく周辺施設を活かしてもう少し足を留めてもらうような仕掛けに取り組みたい。印旛沼の水や緑を活かしたイベントある施策に取り組みたい。 ・大多喜やさわらなど道の駅で発展している地域もある。集客の面で考えれば、施設が集まっており規模のある道の駅は効果的と考えている。 ・6次産業化を進めていく上で、農政課に加え観光・産業も含めての、複数の関連部署との連携が必要である。 ・3月の佐倉朝日健康マラソンは市内外から1万2千人以上の参加があり、市として絶好のPRできる場所。そのような機会に直売所マップを配布したり、戦略的な取り組みをPRする方法もよい。					
懇話会意見等を踏まえ、今後について	【28年度懇話会意見への回答】 ・引き続き6次産業化に力を入れて取り組んでまいります。 ・市内各直売所への必要な支援を引き続き実施してまいります。 ・マルシェがしまへの必要な支援を検討してまいります。 ・朝日健康マラソン等の機会をとらえ、直売所マップ等の配布を実施し、PRしてまいります。					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(6)農業経営の安定強化		評価年度	
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	平成28年度 農政課
施策開始のきっかけ	耕作放棄地の増加や農業者の高齢化、国からの生産調整に係る指導等に対応するため、耕作放棄の予防や、農作業の効率化、生産調整の促進に係る支援を行うことが必要。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 86,877	平成29年度 119,429	平成30年度 98,223	平成31年度 86,123
施策の内容	農業経営の強化及び生産性の向上を図るため、農地の利用集積や農業用施設の適切な維持管理に努めるとともに、生産基盤の有効活用を図ります。					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	農地利用集積面積	289ha(平成26年度)	350haに増加	27年度	28年度	29年度
			達成率	337haに増加	352haに増加	30年度
				78.7%	目標達成	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、農地利用集積を促進することにより、経営規模拡大に伴う農作業の効率化、耕作放棄の予防を図ることができるため、農利用集積面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	効率化・低コスト化支援件数	6件/年(平成26年度)	6件/年(累計30件)	27年度	28年度	29年度
			達成率	5件/年(累計5件)	15件/年(累計20件)	30年度
				16.7%	66.7%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、水田、畑作営農における作業の効率化、低コスト化により、農業経営の安定化を図ることができるため、効率化・低コスト化に係る支援件数を設定。 達成率：((実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	飼料用米の作付面積	56.6ha(平成26年度)	100haに増加	27年度	28年度	29年度
			達成率	132haに増加	125.9haに減少	30年度
				目標達成	目標達成	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、飼料用米の作付けにより、飼料の国内自給率の向上や農業者の所得安定を図ることができるため、飼料用米の作付面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付面積	4.4ha(平成26年度)	25haに増加	27年度	28年度	29年度
			達成率	24.5ha	51.6ha	30年度
				97.6%	目標達成	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、WCSの作付けにより、飼料の国内自給率の向上や農業者の所得安定を図ることができるため、WCSの作付面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)
<p>① 農地利用集積による経営規模拡大の支援</p>	<p>農地利用集積による経営規模の拡大により耕作放棄の発生予防を図るため、新規で農地利用集積(賃借)を行った農業者(20件、30ha)に対し、農地賃借料等に係る経費の助成(※)を行った。</p> <p>(※)佐倉市耕作放棄地予防対策事業補助金:認定農業者又は新規就農者を対象として、農地賃借料、機械作業費等に係る経費の1/3(上限1.5万円/10a)を補助するもの。</p>	<p>農地利用集積面積352haの内、平成26年度から28年度の3年間の事業対象となる農地利用集積面積(賃借)は22haであり、経営規模拡大による営農の効率化や耕作放棄の予防化を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後も引き続き、農地利用集積による経営規模拡大に向けた支援を行う。</p>
<p>② 生産・流通の効率化・低コスト化の支援</p>	<p>水田経営における作業の効率化、低コスト化等を図るため、生産調整(主食用米以外の飼料用米等)を達成した農業者(4件)に対し、農業機械等の導入に係る経費の助成(※)を行った。</p> <p>(※)佐倉市水田農業構造改革事業補助金(担い手強化事業):農業機械等(田植え機、コンバイン、乾草機等)の導入に係る経費の1/3以内(100万円を限度)を補助するもの。</p> <p>・畑作経営における作業の効率化、低コスト化等を図るため、認定農業者(11件)に対し、農業用機械の導入等に係る経費の助成(※)を行った。</p> <p>(※)佐倉市農業構造改革事業補助金(生産体制強化事業):施設修繕(ビニールハウスの壊替等)、農業用機械(防除機、自動カーテン、風風暖房機)等の導入に係る経費の1/3以内(100万円限度)を補助するもの。</p>	<p>農業者15者に対する支援を行うことにより、農作業の効率化、低コスト化を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後も引き続き、効率化等に向けた支援を行う。 なお、予算上の制約があるため、助成希望農業者数により助成額が減少することから、制度の周知徹底を図り、計画的に支援を行う。</p>
<p>③ 水田フル活用の支援(飼料用米やWCSの推進)</p>	<p>水田経営における米の生産調整を図るため、飼料用米、WCS(稲発酵飼料用米)の作付けを行い生産調整を達成した農業者(89件、飼料用米125.9ha・WCS51.6ha)に対し、作付け面積に応じて助成(※)を行った。</p> <p>(※)佐倉市農業構造改革事業補助金(水田作物推進事業):飼料用米等の作付面積107.7a当たり175千円を補助するもの。</p>	<p>農業者89件に対する支援を行うことにより、水田のフル活用を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後も引き続き、水田フル活用にに向けた支援を行う。 なお、主食用米の販売価格が上昇すると、飼料用米等の作付けを行う農業者が減少する可能性があることから、飼料用米等の作付けを行うメリットなどの説明を行う。</p>
<p>④ 耕畜連携による収益性向上の支援</p>	<p>飼料用米等の作付けを行っている農家の栽培状況の現地調査を行うとともに、当該農家と畜産業者の飼料供給に係るマッチングを行うなど農家と畜産業者の取引実施による収益性向上に係る支援を行った。</p>	<p>農家と畜産業者のマッチングを行うことにより、飼料用米等について、農家にとっては販売(需要)先の確保、畜産業者にとっては購入(供給)先の確保により収益性の向上を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後も引き続き、農家と畜産業者のマッチング等を行う。</p>
<p>懇話会意見等</p>	<p>・KPIの達成率は非常に高く、市内農家が価格低下など環境の変化に対して積極的に取組んだ結果として評価できる。 ・農業は自然環境や経済的要因のほか、生産調整など国の方針転換の影響も受けやすく、国の補助がないと採算がなかなか取れないのは現状かと思うが、飼料用米やWCSへの取組みなど交付金など最大限活用しながらも農家の収入を維持できるように、市として積極的に支援を継続してほしい。 ・高齢化や農業で儲けられず、後継者が育たず、耕作放棄地が増加している。機械の購入補助や新規就農者の受入れにより、市内の耕作放棄地が解消している部分もあるため、より一層の対策と支援を検討してほしい。</p>		
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>・国や県、また、市独自の補助事業を活用し、農業者の経営安定に向けた支援を継続してまいります。 ・耕作放棄地の発生防止や解消を図るため、基盤整備事業の実施や農業機械等の導入、新規就農への支援を引き続き実施してまいります。</p>		

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	施策名	(7)担い手の育成支援	評価年度	
			平成28年度	平成29年度
1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります			取りまとめ推進 関連課	農政課
農業生産の担い手である農業就業人口の減少や高齢化が進んでおり、農業の担い手の確保・育成により、農業の持続的発展を図る必要性が生じているため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 19,042	平成29年度 33,344	平成30年度 35,270
農業を持続し、農家人口を維持していくため、新規就農者の受け入れや後継者育成の環境を整え、担い手の確保・育成に努めます。				
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況
	新規就農者数	19人 (平成26年度)	34人(増加)	27年度 21人(累計) 28年度 29人(累計) 29年度 30年度 31年度
			達成率	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIとして、農業就業人口の減少等が進んでいるため、新たに農業を開始する新規就農者数を設定。 達成率 : ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100			
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況
	認定農業者件数	111件 (平成26年度)	120件(増加)	27年度 118件(累計) 28年度 118件(累計) 29年度 30年度 31年度
			達成率	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIとして、農業就業人口の確保のためには新規就農者だけでなく既に農業を営んでいる農業者の育成も必要であるため、認定農業者件数を設定。 ※認定農業者・農業を営んでいる者(農業者)であって、市町村から農業経営改善計画の認定を受けた者。各種支援措置がある。 達成率 : ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100			
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)	
①新規就農支援(営農・生活の両面からの支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者に対して、営農形態や方法等についてヒアリングを行った上で、農地のあわせんや、空き家バンクの活用による農家住宅の情報提供を行った。 ・就農することになった新規就農者(8名のうち4名)に対して、新規就農時に必要な資材購入に係る経費に対する助成(耕作放棄地対策事業補助金)を行った。また、就農後1日でも早く地域の一人として生活や営農が可能となるよう地区代表者等への顔合わせを行うなどきめ細かい支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者に対するきめ細かい対応により、新たな新規就農者が8名となり、一定の効果があつたものと考えられる。 ・ただし、営農や生活の視点となる農家住宅を見つけることが困難であるといった課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、農業委員会等と連携を図りながら、新規就農希望者に対する支援を行う。 ・空き家バンクや不動産業者等と連携し、農家住宅に係る情報収集を行う。 	
②後継者の育成支援(認定農業者への認定支援)	認定農業者になるためには、市町村から農業経営改善計画(※)の認定を受ける必要があるため、当該計画の策定に当たって、農業者(3件)にヒアリングを行った上で助言を行った。 (※)農業経営改善計画:年間労働時間1,800時間以内、年間農業所得570万円を目標とした計画。	高齢により、認定更新を行わなかった農業者が3件いたが、農業者に対するきめ細かい対応により、新たな認定農業者が3件となり、件数は維持され、一定の効果があつたものと考えられる。	今後も引き続き、農業委員会等と連携を図りながら、認定農業者を希望する農業者に対する支援を行う。	
懇話会意見等	<p>【28年度懇話会意見】</p> <p>①27年度に、この懇話会でこの中の直売所の施設見学を行った。扱っていた農産物や品物は良いと感じたため、もつと建物や内装など直売所の雰囲気作りを工夫してはどうか。例えば、観光ガイドにとりつづきの旺文社や、さくらでらすJの文化工房などの事業者と連携して、女性に受け入れられやすい施設の雰囲気作りや、スタンプラリーなど仕掛けづくりをプロデュースできればもつと良い施設になると考えられている。</p> <p>②市の耕作放棄地は増加している。新規就農者へ空いている農家住宅の情報提供と周辺の耕作放棄地をマッチングすることで、耕作放棄地の解消をすることはできないか。</p>			
懇話会意見等を踏まえた今後について	<p>【28年度懇話会意見への回答】</p> <p>①各直売所の代表者会議を実施するなどとして、それぞれの意見を聞く中で、仕掛けづくりを検討してまいります。</p> <p>②新規就農者の中でも、既に耕作放棄地を解消している方もいますことから、引き続き耕作放棄地解消に取り組んでまいります。</p>			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2. 佐倉の魅力発信し、新しい「ひと」の流れをつくり出す		施策名	(1) シティプロモーションの推進		評価年度	
	第4次佐倉市総合計画では人口減少課題対策として、「定住人口の維持」「交流人口の増加」が将来都市像を描くための前提として提示され、「定住・交流促進」への積極的な取組が必要となったため。	第4次佐倉市総合計画では人口減少課題対策として、「定住人口の維持」「交流人口の増加」が将来都市像を描くための前提として提示され、「定住・交流促進」への積極的な取組が必要となったため。		実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 7,480	平成29年度 12,453	平成30年度 11,141
施策の内容	<p>・定住・交流人口の増加を図るため、市の知名度を高めるとともに、市内外のターゲットに向けた効果的かつ戦略的な情報発信を推進します。</p>						
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	27年度 37人(累計37人)	28年度 62人(累計99人)	30年度	31年度
KPI設定の 考え方・根拠	定住について具体的な相関に入っている若者	—	10人/年(累計50人)	74%	目標達成	%	%
KPI	佐倉フィルムコミッションによる ロケ受入件数	25件/年 (平成26年度)	50件/年に増加 達成率	25件	25件	0%	%
KPI設定の 考え方・根拠	佐倉フィルムコミッション(産業振興課)の輪旋・仲介により撮影を行った件数を集計。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100						
具体的事業	取組状況(Do)			評価(Check)			
	①各種メディアの積極的な売込みやロケの受入れによる佐倉のイメージアップとブランド力の強化	①佐倉イベントガイド(夏号・秋冬号)を12万部作成し、京成線東京方面の各駅等に配布 ②ミニコミ紙、雑誌等に広告を掲載(あんふぁん、リビング新聞東京東版・横浜東版、田舎暮らしの本、Hanako Mock) ③プレスリリース配信サービスを利用して(リリース4件) ④文化施設(旧堀田邸)等でロケを受入れ(25回)	①定住促進ハンフレット「さくらさくら」を京成線東京方面の各駅等に配布したほか、イベント等で配布 ②「佐倉ファンクラブ」の組織化に向けたワーキングショップ等の実施業務委託に基づき「Sakura Re Creation」プロジェクトを実施(ワーキングショップ6回、参加者数延べ200人) ③子育て環境体験ツアーを実施(21人) ④おしゃべりランチ(給食試食・意見収集)を実施(21人)	東京方面に向けたイベント・観光情報発信の強化や、プレスリリース配信サービスの試み、ロケの受入れは、イメージアップとブランド力強化に向けた今後の取組に繋がる成果があったものと考ええる。	定住促進の取組は、「さくらさくら」を継続してプロモーション活動を展開したことにより、佐倉市のブランド化、魅力発信に繋がる事業が実施できたものと考ええる。また、アンケータ調査の実施により、市民による魅力発信と観光情報発信の取組を行うことができた。	市内外への情報発信力を更に強化するため、市民参加によるシティプロモーションの構築を図るとともに、各種メディアへの情報発信を行う民間企業のプレスリリース配信サービスの活用等を充実させる。	
懇話会意見等	③定住・交流人口増加のためのイベントの開催(ハンフレットの配布、物産・農産物のPR、移住・就職相談等の実施)	①JPタワー-KITTE東京シティアイア(東京駅丸の内南口)(来場者数2,900人)、東京スカイツリーの「全国観光PRコーナー」(同1,000人)、地下3階イベントスペースで定住促進イベントを開催 ②市内(花火大会、産業まつり等)、近隣市開催イベントで佐倉市紹介ブースを出展 ③東京女子美術大学(連携協定締結)の文化祭で佐倉市紹介ブースを出展	①イベント開催や出展では、ハンフレットの配布、物産・農産物の販売、移住・就職相談、日本遺産認定紹介、甲冑試着体験等、様々な魅力発信を行うことができた。また、アンケータ調査の実施により、市外の方の佐倉市に対する認知度等を把握することができた。	イベントの集客増加による佐倉市の知名度向上、定住人口の増加を図るため、イベント開催の事前告知に力を入れたことにより、イベント来場者に対するSNS等による情報拡散を促進する仕掛けづくりについて検討。			
	・アットレットなど業客が高い施設を佐倉につくってほしい。 ・イベント時に交通渋滞がひどく、駐車場も高いため、イベントの中身が良くて盛り上がりやすく、駐車場の確保が必要 ・シティプロモーション戦略策定は専門的な知識が必要 ・アットレットは専門的な知識が必要 ・他市では民間企業出身者を特命で採用するなどしている。予算との関係はあるが、シティプロモーション的な活動を民間企業に評価・支援してもらってほしい ・佐倉はまたまた伸びしろがあると思うので、相関となるデータを正確に把握してほしい。 ・定住促進したいターゲティング設定と、それに適した対策が適正にとられているか、東京での定住促進イベント実施と近隣市町村での実施は、いずれが成果をあげているか、目的と効果を意識して取り組んでほしい。	・アットレットなど業客が高い施設を佐倉につくってほしい。 ・イベント時に交通渋滞がひどく、駐車場も高いため、イベントの中身が良くて盛り上がりやすく、駐車場の確保が必要 ・シティプロモーション戦略策定は専門的な知識が必要 ・アットレットは専門的な知識が必要 ・他市では民間企業出身者を特命で採用するなどしている。予算との関係はあるが、シティプロモーション的な活動を民間企業に評価・支援してもらってほしい ・佐倉はまたまた伸びしろがあると思うので、相関となるデータを正確に把握してほしい。 ・定住促進したいターゲティング設定と、それに適した対策が適正にとられているか、東京での定住促進イベント実施と近隣市町村での実施は、いずれが成果をあげているか、目的と効果を意識して取り組んでほしい。					
懇話会意見等を踏まえた今後について	<p>・シティプロモーションに対する民間企業からの支援につきましては、平成29年度から31年度まで、シティプロモーション推進業務委託として実施しているなかで、民間のノウハウを生かせるよう取り組んでまいります。 ・観光入込客数の把握・分析や、フィルムコミッション等の稼働部署にまたがる取組についても、各部署間の連携を強化し、目的や情報の共有を進めてまいります。 ・PRイベントの実施やハンフレットの配布等の効果については、できるだけ測定・評価ができるよう工夫を検討してまいります。</p>						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります 佐倉市の知名度やイメージの向上や交流人口の増加を図るためには、観光情報発信や観光イベントの開催を行う必要があるため。 ・転入促進に加え、市を訪れる交流人口の増加、市の知名度やイメージの向上のため、各種メディアを活用して観光情報発信するとともに、人々を惹きつける観光イベントなどを定期的・継続的に開催します。 ・花を活用したイベントを充実するとともに、印旛沼周辺地域の更なる魅力の向上を図ります。	施策名	(2)観光客誘致のための取り組みの実施				評価年度	
			実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 149,328	平成29年度 203,365	平成30年度 63,300	平成31年度 63,300	取りまとめ推進課 産業振興課
施策の内容								
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	屋内・屋外公衆無線LAN設置基数	-	13基 (平成27年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率					
KPI設定の 考え方・根拠	市内外からの観光客、及び今後増加が予想される外国人観光客の利便性向上を図るため、市内の主要観光拠点に無料で接続できる公衆無線LANの設置基数。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	観光入込客数(イベントを含む)	150万人 (平成26年)	180万人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	158万8千人 29.3%	155万4千人 18%			
KPI設定の 考え方・根拠	市の主要観光施設の入込客数(県「観光入込調査」の元となるデータ)及び主要観光イベントの入込客数の合計人数。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	イベント(チュウリツプフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度(単純平均)	82.5%	92.5%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	初期値を下回った	7%			
KPI設定の 考え方・根拠	市の主要観光イベントである、チュウリツプフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会の来場者アンケートにおいてイベント内容に満足していると回答した人の割合。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数	47万人 (平成26年度)	59万6千人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	3.1%	47万8千人 6.30%			
KPI設定の 考え方・根拠	市の主要観光施設入込客数のうち、印旛沼周辺にある佐倉ふるさと広場、草ぶえの丘、サンセットヒルズの合計人数。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
具体的事業	取組状況 (Do)	評価 (Check)		改善 (Action)				
	①観光案内所やインターネット、各種メディアを活用した観光情報(多言語によるもの)の発信	・日本遺産認定に伴い作成した多言語(6カ国7言語)パンフレット、リーフレットを観光案内所や観光施設において配布。併せて、JR佐倉駅前に日本遺産啓蒙の観光案内看板を設置。 ・市内の主要観光拠点13箇所に設置した無料公衆無線LANの運用を行い、4カ国5言語対応の観光情報サイトにより情報発信を行った。		多言語対応のパンフレットやホームページの充実を図るとともに、各種メディアによる露出の増加や、フェイスブックやツイッター等SNSの効果的な活用(アクセス情報の精査含む)を行う。 その際、引き継ぎ、広報部門、シティプロモーション部門と連携を図ることとする。				

<p>②観光イベントの開催や各種観光企画事業等に対する支援</p>	<p>佐倉ふるさと広場における「チューリップフェスタ」・「市民花火大会」、佐倉城址公園における「佐倉城址のさくら」・「にわのわ(アート&クラフトフェア)」、城下町地区における「佐倉時代まつり」・「佐倉秋祭り」の開催に当たって、交付金の助成等の支援を行った。</p>	<p>観光入込客数は前年より減少はしたが、初期値と比較して微増の155万人となり、また、満足度も前年度より増加しており、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。</p>
<p>③花を活用したイベントの充実</p>	<p>・4月の「佐倉城址のさくら」、7月の「チューリップフェスタ」をはじめとし、7月の「風車のヒマワリガーデン」、10月の「コスモスフェスタ」を開催。リバーターにも喜ばれるよう、毎年度、花の品種や色、植栽配置の変更等の見直しを実施。 ・市内の花めぐりマップを作成し、各種イベント時及び各観光施設にて情報発信を行った。</p>	<p>チューリップフェスタの期間中に熊本地震が発生したことで入込客数は減少となったものの、周辺観光施設全体に訪れた入込客数は初期値と比較して微増となったおり、一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>今後、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。</p>
<p>④「印旛沼周辺地域の活性化推進プラン」に基づく印旛沼周辺地域の整備推進(印旛沼周辺における観光拠点の回遊性の向上を含む)</p>	<p>・印旛沼周辺地域における回遊性の向上を図るため、渡し運航(ふるさと広場棧橋～サンセットヒルズ下仮設棧橋)、乗合運航(春夏秋冬のイベント時のみ)、貸切船の舟運事業を開始した。 ・サンセットヒルズにコミュニティルーム、シャワー・サーム及び倉庫を設置し、施設利用者が農作業体験等を通じた交流や長時間滞在が可能となる環境整備を行った。</p>	<p>舟運事業の開始により、佐倉ふるさと広場の来場者に船で遊覧しながら印旛沼について学ぶ機会を広く提供することができるようになり(乗船者総数は1919人)、佐倉ふるさと広場の環境拠点としての魅力向上に一定の効果があつたものと考えられる。</p>	<p>舟運事業に加えて、平成29年度以降にサンセットヒルズ下の観光農園の整備や、地方創生拠点整備交付金を活用した佐倉ふるさと広場管理棟(佐蘭花)の機能強化事業を行うことにより、印旛沼周辺地域の回遊性の向上等を図る。</p>
<p>⑤観光振興に関する調査及び事業の実施</p>	<p>北総観光連盟や成田空港周辺地域国際観光推進協議会などの各種協議会の構成自治体や経済団体と情報交換を行うとともに、広域的な観光マップの作成や、泉が実施する海外プロモーション事業やインバウンド事業に参加することにより、観光振興に係る調査を行った。</p>	<p>佐倉市の観光施設及びイベントへの入込客数はこの数年増加傾向にあることから、各施設やイベントの知名度が向上してきたものと考えられる。また、外国人観光客も増加傾向にあることから、今後2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて更なる広報活動の強化が必要と考えられる。</p>	<p>日本遺産の構成市と連携を図りながら、事業の立案、実施を行うとともに、県が進める訪日教育旅行の受入等のインバウンド事業に参加することにより、外国人観光客の誘致拡大を図る。</p>
<p>⑥佐倉にゆかりのあるアニメ・漫画等を活用した観光客増大策の実施</p>	<p>新規事業の実現に向けて、アニメ制作会社等関係者と協議を実施。</p>	<p>アニメ関連事業を独自に実施している鉄道事業者や、アニメ制作会社等関係者等と連携を図りながら、新たな事業実施に向けた検討を行う。</p>	<p>アニメ関連事業を独自に実施している鉄道事業者や、アニメ制作会社等関係者等と連携を図りながら、新たな事業実施に向けた検討を行う。</p>
<p>懇話会意見等</p>	<p>【28年度懇話会意見】 ・日本遺産の北総4都市江戸紀行があるが、この4都市の中でも佐倉市が一番、東京に近い立地である。このアドバンテージを活かして、観光施策も点から面へ広がるようリーディングを取って頑張りたい。アニメを活用したまちづくりは、版權の問題があるものも佐倉にゆかりのあるモンキーバンチ氏や高橋真琴氏、山川惣治氏などに協力をいただき、観光客の誘致に結びつけられないか。また、マルシェ鹿島などの施設に、子供も大人も喜べるようなものをアニメ館みたいな雰囲気を取り入れたいのも一案である。 ・KPI(観光入込客数)・(イベント来場者満足度)の指標目標値において、目標値の設定が厳しすぎないかと心配している。現在、観光入込客数で初期値150万人(平成26年度)から目標値180万人(平成31年度)とあり、イベント来場者満足度で初期値82.5%(平成26年度)から目標値92.5%(平成31年度)と設定されているが、現状の値からさらに、これだけ伸ばそうとなると相当ハードルが高いのではないかと感じる。 ・具体的事業③花を活用したイベントの充実として、「チューリップフェスタ」は、多地域にも同様のイベントがあるため、観光入込客数の増加に向けて差別化する要素が重要ではないか、個人的には知人のSNSを見たのきっかけで、国営ひたし海浜公園のネモヒラを見に観光に行ったが、現地は大変多くの人で賑わっていた。フェイスブックやインスタグラムなどイベント参加への動機づけや波及効果が高いと考えている。既存のメディアに加えて、ソーシャルメディアをうまく利用してほしい。若年層への広報効果としては紙面よりも向いもまず携帯を見る頻度が高いと感じている。</p>	<p>新規事業についてはアニメ制作会社等関係者と協議を継続中。</p>	<p>今後、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。</p>
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>【28年度懇話会意見への回答】 ・佐倉市の立地的な優位性や歴史、自然、文化の観光資源をより効果的に活用し、今後も観光施策に推進に努めてまいりたい。 ・アニメを活用したまちづくりは、新たな客層を呼び込める有力なツールと考えられるため、今後具体的に事業を進めてまいりたい。 ・日本遺産にも認定された城下町佐倉の「サムライのまち」のイメージなどを、SNSを効果的に利用して、海外などに積極的に情報発信を行ってまいりたい。</p>	<p>今後、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。</p>	<p>今後、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。</p>

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2. 佐倉の魅力発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	評価年度			
			平成28年度	平成29年度		
基本目標	第4次佐倉市総合計画では人口減少対策として、「定住人口の維持」「交流人口の増加」が将来都市像を描くための前提として提示され、「定住・交流促進」への積極的な取組が必要となったため。	(3)歴史文化遺産を活かした来訪者の増加	平成28年度 60,826	平成29年度 76,110	平成30年度 50,908	平成31年度 154,985
施策開始のきっかけ		実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ				
施策の内容	本市は、近隣市町の中でも、歴史文化遺産が豊富に存在しています。これらを資産として活用し周知するイベントなどを行い、佐倉市の知名度を高めるとともに、交流人口の増加を図ります。					
KPI (事業評価指標)	旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	指標名	初期値 43,351人 (平成26年度)	目標値 48,000人に増加	達成率 83.3%	達成状況 27年度 48,517人 28年度 47,224人 29年度 30年度 31年度
KPI設定の考え方・根拠	歴史文化遺産を活用・周知するイベントなどを開催することで入館者数に反映されるため、入館者数とした。数値は平成26年度の約10%増加を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	取組状況(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ① さくら庭園で音楽イベント(夜間公開)を1回、ヨロギイベントを2回開催 ② 旧堀田邸・月夜を公開(夜間公開・コンサート) ③ 子供向け散策イベント「こやんさんほほほ」を開催 ④ ふらり佐倉検定を1回開催(うち1回は歴博が会場) ⑤ 時代まつり(産業振興課)に併せて甲冑試着会(1回)を開催 ⑥ 武家屋敷甲冑試着会の開催数増(平成27年度1回→平成28年度2回) ⑦ にわのわちばアート&クラフト(実行委員会主催)、城下町きものさんぽ(城下町商店会主催)を支援 ⑧ ドラマ・CM等の撮影支援 ⑨ 敏達会社等のイベントを支援 			
具体的事業	① 歴史文化遺産を回遊できる事業の実施、誘致及び支援(新町周辺等)	評価(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIが目標値を下回る結果となったが、撮影使用料収入が前年度比で約2.2倍と収入総額は前年度を上回り、本事業が非常に効果的であったと考える。 ・文化財施設と意外なものとの組み合わせイベントを開催することにより、今まで来館したことのない人に周知することができたと考えられる。 ・これからの佐倉市を担う子供たちが楽しみながら、文化財施設を回遊できるイベントを開発できた。 			
懇話会意見等	② HP・リーフレット等を通じた「歴史のまち佐倉」の情報発信	改善(Action)	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の手法によりイメージアップの効果に違いが見られることから、情報発信の手法について検討を行い、HP等に反映していきたい。 冊子「めぐる 佐倉」の完成度は非常に高い。歴博での売りきりもよく、他県の方にも売れている。古今佐倉真佐子古地図など佐倉の歴史文化を紹介する冊子は、佐倉順天堂記念館と武家屋敷など限定的に販売されているが、歴博など色々なところで販売を展開できないか検討したい。 情報発信の手法は、年齢が高い方には広報誌、若くはネット・アプリ・SNSといった手法が有効である。イベント毎に、内容を研究してターゲットを定め、効果的に情報発信していくことを更に推進したい。また、佐倉に関するテレビ番組などは佐倉の特長を知ってもらうよい機会であり、市民個人で市外に情報発信できるように市民に迅速に周知してほしい。 観光の振興は、事業者としてはありがたい取組みである。日本遺産の認定を踏まえ、何か形になるものができるとよい。東京オリンピックの前の冬季オリンピックもあるが、宿泊客を佐倉や日本に誘導できる仕組を研究できないか。 			
懇話会意見等を踏まえた今後について	① 古今佐倉真佐子城絵図は、行政管理課市編さん担当が所管しています。歴博での販売については、歴博での販売について協議し、平成30年度からの実施を目指して準備を進めています。 ② ③ 日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会の事業として、ネイティブスピーカーをリポーターとしてPRの動画配信や海外メディアを活用したPRの情報発信(情報誌、インターネット、SNS)を実施しています。また、同協議会では4市向けの体験プログラム等の開発も検討しています。					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	評価年度	
			取りまとめ推進課	平成28年度
施策開始のきっかけ	人口の減少、高齢化の進展等により農山村の活力が低下していることから、都市と地域間交流を促進することにより、地域の活性化を推進するため。	(4)都市と農村の交流促進	関連課	農政課
施策の内容	・都市住民が、自然とふれあいがながら農業体験を楽しむ機会を提供します。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成29年度 571,160	平成30年度 133,496
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	達成状況	
	草ぶえの丘利用者数	116,251人 (平成26年度)	27年度 138,304人	28年度 141,036人
KPI設定の考え方・根拠	KPIは、佐倉草ぶえの丘が都市と農村の交流事業等を実施しているため、その利用者数を設定。 目標値は、平成29年度以降の施設改修工事に基づく受入機能強化による誘客拡大を見込み、150,000人に設定。なお、地域再生計画「印旛沼周辺地域活性化計画」においても同様のKPIを設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	達成率	30年度 133,496	平成31年度 22,302
具体的事業	①農業体験農園等都市と農村の交流促進 ②農業や農地を活かした交流活動の推進	取組状況(Do)	改善(Action)	
		評価(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ・農園利用率の向上を図るため、情報発信の手法等(情報発信を行うイベント、頻度、パンフレット等)について見直しを行う。 ・農業未経験者であっても農園利用を行いやすい環境の整備(農業者による指導、農機具の貸出等)について検討を行う。 	
懇話会意見等	草ぶえの丘と飯野台ふれあい農園のチラシは、非常に厚やずくになり、おしやれになった。これにより利用者増えたのではないかと、ほとんどの幼稚園保育園でサツマイモ植えやお芋パターナをやっている。市民農園は幼稚園・保育園をターゲットに絞ると利用率は上がるのではないかと、地元農業者と協力しながら創意工夫により利用率の向上を図ってまいります。また、草ぶえの丘は、印旛沼からの道路の建設が10年程度かかる見込みであり、アクセスが便利になると考えられ、また、飯野台ふれあい農園は駐車場がある草ぶえの丘から離れており、道路に面しておらず、車や観光バスでは入っていない。両施設のアクセス面の課題を克服する手段を考えてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は農園利用が85区画のうち12区画(利用率14.1%)、総面積3,390㎡のうち710㎡(利用率20.9%)にとどまっていたため、情報発信が十分でなかったものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、情報発信を行う。 ・体験型イベントの参加者に対するアンケート調査等を行い、イベントの見直しについて検討を行う。なお、地元農家の高齢化が進んでいることから、今後も継続的にイベントを実施していきける体制づくりについて検討を行う。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉草ぶえの丘のホームページやパンフレットに加え、季節ごとのイベントチラシ(年4回発行)により情報発信を行った。 ・佐倉草ぶえの丘において、地元農家と連携して農産物(米、ジャガイモ、落花生、サツマイモ、餅つき)を生産(作付け、育成、収穫)する過程を学ぶ体験型イベントを開催した(参加者数約1.6万人)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・草ぶえの丘と飯野台ふれあい農園のチラシは、非常に厚やずくになり、おしやれになった。これにより利用者増えたのではないかと、ほとんどの幼稚園保育園でサツマイモ植えやお芋パターナをやっている。市民農園は幼稚園・保育園をターゲットに絞ると利用率は上がるのではないかと、地元農業者と協力しながら創意工夫により利用率の向上を図ってまいります。また、草ぶえの丘は、印旛沼からの道路の建設が10年程度かかる見込みであり、アクセスが便利になると考えられ、また、飯野台ふれあい農園は駐車場がある草ぶえの丘から離れており、道路に面しておらず、車や観光バスでは入っていない。両施設のアクセス面の課題を克服する手段を考えてほしい。 	
懇話会意見等	草ぶえの丘と飯野台ふれあい農園のチラシは、非常に厚やずくになり、おしやれになった。これにより利用者増えたのではないかと、ほとんどの幼稚園保育園でサツマイモ植えやお芋パターナをやっている。市民農園は幼稚園・保育園をターゲットに絞ると利用率は上がるのではないかと、地元農業者と協力しながら創意工夫により利用率の向上を図ってまいります。また、草ぶえの丘は、印旛沼からの道路の建設が10年程度かかる見込みであり、アクセスが便利になると考えられ、また、飯野台ふれあい農園は駐車場がある草ぶえの丘から離れており、道路に面しておらず、車や観光バスでは入っていない。両施設のアクセス面の課題を克服する手段を考えてほしい。			
懇話会意見等を踏まえた今後について	草ぶえの丘と飯野台ふれあい農園については、保育園、幼稚園や高齢者施設などへのPRを強化するとともに、地元農業者と協力しながら創意工夫により利用率の向上を図ってまいります。また、草ぶえの丘とのアクセスについても、今後整備されるエンジェアハウスとの一体利用を図る中で研究してまいります。			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくり出す	施策名	(5) スポーツを活用した 活性化の推進		評価年度	
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	平成28年度
施策開始 のきっかけ	35回を誇る佐倉朝日健康マラソンは、北海道から沖縄、また、海外からも出場する大会に育っている。さらに交流人口を増加させるため、魅力あるスポーツイベントを開催し、市の魅力を高めていく必要があるため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			2,773	5,549	7,308	59,508
施策の内容	長嶋茂雄少年野球教室など近年のスポーツ振興の取組みにより、「スポーツのまち佐倉」のイメージが定着しつつあることから、岩名運動公園等を活用したスポーツに関するイベント等を充実し、佐倉市の知名度を高めるとともに、スポーツを通じたまちの活性化を図ります。					
KPI (重要業績評価指標)	長嶋茂雄少年野球教室の観覧数	初期値	27年度	28年度	29年度	30年度
		1,000人 (平成26年度)	620人	1200人		31年度
KPI設定の 考え方・根拠	観覧者は市外からも来場するため、交流人口増加への寄与度を測る指標として、観覧数を設定しました。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100	目標値				
		平成26年度比 1割増加				
		達成率	初期値を下回った	目標達成		%
KPI (重要業績評価指標)	佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	初期値	27年度	28年度	29年度	30年度
		12,697人 (平成26年度)	13012人	13109人		31年度
KPI設定の 考え方・根拠	定員が設定されているため、現状維持を目標値に設定。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100	目標値				
		13,000人(維持)	目標達成	目標達成		%
		達成率	目標達成	目標達成		%
KPI (重要業績評価指標)	ブランドサッカーの試合が行える環境整備	初期値	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	1面	1面		31年度
KPI設定の 考え方・根拠	ブランドサッカーフェンス及びゴールを購入し、試合ができる環境整備を目標値に設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100	目標値				
		コート1面 (平成27年度)				
		達成率	100%	100%		%
KPI (重要業績評価指標)	ブランドサッカーに係るイベントへの参加者数	初期値	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	未実施	192人(累計192人)		31年度
KPI設定の 考え方・根拠	日本ブランドサッカー協会による体験教室の1回開催人数を設定。 達成率(累計)：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100	目標値				
		100人/年 (累計400人)				
		達成率	-	48%		%
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)			
懇話会意見等	① 関東大学サッカーリーグ戦を開催(6月、9月) ② ブランドサッカー体験学習を開催(7月) ③ 第3回長嶋茂雄少年野球教室(11月) ④ 第36回佐倉朝日健康マラソン大会を開催予定(3月)	ブランドサッカーチームの練習会場として岩名球技場が使用され、また、関東大学サッカーを観戦する人が岩名を訪れるなど新たな交流人口が生まれたと考える。	① 各イベント情報をホームページや広報誌で掲載しているが、認知度が低いと感じられるので情報発信方法を検討する。			
懇話会意見等を踏まえた今後について	・岩名運動競技場でブランドサッカーが実施されていることの認知度が低い。パリンピックを目途に事前キャンプ地を招致したり、公式戦を開催するなど、障害福祉課と連携しながら、競技と拠点の情報発信を推進してほしい。 ・長嶋茂雄記念岩名球場は、改修によりキャパシティや仕様がどの程度の規模になったのか、市民に周知してほしい。高校野球予選やプロ野球招致など期待が高まっており、球場の能力と知名度を活かした活用方法を検討されたい。また、長嶋茂雄氏への注目度は依然高く、佐倉を野球の聖地にするなど長嶋氏を活かした情報発信を推進してもらいたい。 ・朝日健康マラソンは市内外に認知度高く、素晴らしい事業である。一方で、更衣室などの整備や京成佐倉駅からのアクセスや沿道の飲食店が少ないなど、参加者やボランティアへのおもてなしが足りない。公式マラソンであり、イベントとして定着しており、営業マインドを持って佐倉市のイメージを上げるために全体的に取り組んでもらいたい。 ・佐倉市でも、スポーツ施設の名称に「佐倉城」を冠するなど、印象的な名称を付けてみてはどうか。 ・オリピック、パリンピック事前キャンプや国際大会等を誘致し、関係行事については、関係各課等と連携のうえ情報発信に努めます。 ・スポーツ施設の改修については、公園緑地課、指定管理者と連携のうえ情報発信に努めます。 ・長嶋茂雄記念岩名球場については、市のスポーツ推進並びにシティプロモーションの観点から、プロ野球イースタンリーグや高校野球の公式戦等を誘致するとともに、市民の皆様へレベルの高い試合が身近に感じられるように活用してまいります。 ・佐倉朝日健康マラソン大会については、参加者だけでなく、応援に訪れる方々など誰もが楽しめるよう、実行委員会と連携し創意工夫してまいります。 ・スポーツ施設の名称については、関係各課と検討してまいります。					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2. 佐倉の魅力発信し、新しい「ひと」の流れをつくり出す 良好な生活の実現を目指すため、平成26年3月に作成した佐倉市住生活基本計画により、計画に記されている施策である空き家対策及び定住化対策等を推進します。 ・若者世帯等の市内への転入を促進するとともに、その市外への転出を抑制するため、また、子育て支援や高齢者の見守り支援のため、親世帯との同居・近居のための住み替えを支援します。 ・空き家の利活用を促進し、定住人口の増加を図るため、中古住宅のリフォームを支援するとともに、空き家情報収集し、市内外へ発信します。 ・農家住宅への居住ニーズに対応した情報収集・発信により、農村部における人口減少の抑制に努めます。	評価年度			
		取得年度	平成28年度 建築住宅課		
実施開始のきっかけ		実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成29年度 49,473	平成30年度 54,273	平成31年度 54,273
施策の内容			平成28年度 22,893	平成29年度 49,473	平成30年度 54,273
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況	
	若者世帯等の親との同居・同居の住み替え支援件数	-	30件 (5年間の累計)	28年度 0件	30年度 14件(累計14件)
	親と子の同居・同居を支援し、定住人口増加を推進するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100		達成率	0%	46.7%
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況	
	中古住宅リフォーム支援事業実施数	-	117件 (5年間の累計)	27年度 13件(累計13件)	29年度 15件(累計28件)
	中古住宅リフォームの支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100		達成率	11.1%	23.9%
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況	
	空き家バンクの累計登録数	12件 (平成26年度)	120件 (5年間の累計)	27年度 25件(累計37件)	29年度 21件(累計58件)
	空き家の売買・賃貸を支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100		達成率	23.1%	42.6%
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況	
	空き家バンクのマッチング数	36件 (平成26年度)	200件 (5年間の累計)	27年度 64件(累計100件)	29年度 98件(累計198件)
	空き家の売買・賃貸を支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率(累計)：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100		達成率	50.0%	99.0%
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)	
	①若者世帯等の親との同居・同居の住み替え支援 ②中古住宅リフォーム支援事業 ③空き家等を活用した移住者支援	①広報さくら、ホームページ等により事業の啓発を行いました。 ②空き家バンクとの連携を図りました。 ③空き家等を活用した移住者支援	①広報さくら、ホームページ等により事業の啓発を行いました。 ②空き家バンクの移住がありました。 ③空き家バンクの移住がありました。	更に市内外への情報発信を強化していく方法を検討します。 更に市内外への情報発信を強化していく方法を検討します。	更に市内外への情報発信を強化し、物件登録数及び契約数の増加により、移住者の増加を目指します。
懇話会意見等	[28年度懇話会意見] ・中古住宅リフォーム支援事業において、利用者が多いと判断し、今後、更なる業者が参入してくる場合も考えられるため注意いただきたい。 ・近居・同居の住み替え支援については、親が佐倉市、子供が市外というケースが多いと思われる。市外の方へのPR方法に工夫が必要である。				
懇話会意見等を踏まえた今後について	[28年度懇話会意見への回答] ・リフォーム業者の選定につきましては、市のホームページに掲載することで市外の方へ広く周知を図っているところです。また、全国の書店で取り扱っており、田舎暮らしに関心のある人のための月刊誌「田舎暮らし」にも、情報を掲載しております。市外の方への制度周知方法につきましては、今後も引き続き研究してまいります。				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	評価年度			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
<p>実施開始のきっかけ</p>	<p>平成26年3月に作成した佐倉市住生活基本計画のリーディングプロジェクトとして実施するものです。昭和30年代～昭和40年代後半にかけて造成された団地のうち、様々な諸条件により再生の取組を行う必要性のある団地について、市民協働により地域課題の解決に取り組む先導的なモデル団地として実施し、他団地への波及効果を目指します。</p>	<p>(7)地域毎の課題に応じた住宅施策の実施</p>	<p>取得</p>	<p>推進</p>	<p>完了</p>	<p>評価</p>
<p>実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>施策の内容</p>	<p>・地域毎の課題に的確に対応し、住まいとまちの価値を維持向上していくため、地域活性化につながる住宅施策を推進します。</p>					
<p>KPI (重要業績評価指標)</p>	<p>指標名</p> <p>目標値</p>	<p>初期値</p> <p>27年度</p> <p>28年度</p> <p>29年度</p> <p>30年度</p> <p>31年度</p>	<p>達成状況</p>			
<p>KPI設定の 考え方・根拠</p>	<p>団地再生モデル事業に 取り組んでいる団地数</p> <p>3団地</p> <p>達成率</p>	<p>0団地</p> <p>3団地</p> <p>0%</p> <p>目標達成</p>	<p>27年度</p> <p>28年度</p> <p>29年度</p> <p>30年度</p> <p>31年度</p>	<p>達成率</p> <p>0%</p> <p>目標達成</p>	<p>達成率</p> <p>0%</p> <p>目標達成</p>	<p>達成率</p> <p>0%</p> <p>目標達成</p>
<p>市民協働による団地再生に取り組むことで、地域課題を解決するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100</p>						
<p>具体的事業</p>	<p>① 団地再生モデル事業等 地域活性化につながる住宅施策の推進</p>	<p>関係各課で組織したプロジェクトチームにより会議及び現地視察を行い、課題抽出や効果的な事業の検討を行いました。</p>	<p>住宅、高齢者、商店街、子育てなど団地再生につながる様々な視点から意見交換等を行い、総合的な検討を行いました。</p>	<p>引き続き、庁内横断的な連携を図り、多種多様な策と連動した中で進めていきます。</p>	<p>改善 (Action)</p>	
<p>懇話会意見等</p>	<p>・団地再生モデル事業は施策目標と手段に具体性があり評価できるが、趣旨が市民には伝わっていないので情報発信する必要がある。市民の協力を得ながらスピード感をもって課題解決に取り組んでもらいたい。 ・空き家を使いグループホームを集中的に建設するという話が、地域での説明がなく進んでおり問題となっている地域がある。地域の人も施設の必要性は認識しているが、関連機関から事前に説明がなかったことで不満が生じている。県や市の土木、福祉、自治会部局と連携し、地域の声を聞いた上で事業を進めるべきである。 ・所有者不明の土地・空き家は全国的にも問題になっており、管理を放棄して敷地が荒れ、近隣に迷惑をかけているケースも目立っている。所有者を探し出し、管理を要求するのは容易でなく、市の担当部署でも対応に苦慮していると思われる。全庁的に対応を検討してもらい、条例を制定して所有者を取り締まるなど一歩進んだ対策を講じてもらいたい。</p>					
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>・団地再生モデル事業の対象団地である3団地(千成、八幡台、中志津)については、自治会と協働し事業を進めており、自治会役員等に対しての事業周知は図れているものと考えております。今後は自治会役員等だけでなく、地域住民の方々にも事業の趣旨がご理解いただけるよう周知を図るとともに、課題の解決に向けた施策を地域の方々々と協働して進めてまいります。 ・空き家バンク事業の推進、買主から、グループホームの開設に関する相談等があった際には、市役所内関係各課と情報共有を図ってまいります。また、開設に関する必要な手続きをおこなうよう助言してまいります。 ・所有者が不明な空き家につきましては、「空家等対策の推進に関する特別措置法」(空家特措法)に基づき、税務部局から提供された課税情報を活用するなど、所有者の把握に努めており、また、所有者が判明した場合は、環境担当部局や道路担当部局とも連携し、適正管理をおこなうよう助言等をしてまいります。今後も管理が不十分な空家の所有者に対しては、適正に管理されるよう空家特措法に基づいた助言等をおこなってまいります。</p>					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	実施開始のざつかけ	2:佐倉の魅力発信し、新しい「ひと」の流れをつくり出す 第4次佐倉市総合計画におけるまちづくりの基本方針「住環境が整備された住みやすいまちづくり」の実現に当たり、豊かなみどりや歴史・文化を活かした佐倉市の個性あふれる景観の形成を推進するため。	施策名	(8)良好な景観の地域づくりの推進		評価年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度					
				2,843	3,902				3,226	3,225
施策の内容										
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	景観形成重点区域の指定数	-	1区域	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	達成率：(実績値 / 目標値) × 100		達成率	0%	0%	0%	0%	0%		
KPI設定の考え方・根拠	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	市民の景観団体への技術的支援	1団体/年 (平成26年度)	2団体/年 (延べ10団体)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	達成率：(実績値(延べ団体数) / 目標値(延べ団体数)) × 100		達成率	10%	20%	20%	20%	20%		
KPI設定の考え方・根拠	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	市民等が主体的に取り組み景観形成活動を支援し、景観形成を推進するための指標として設定。	1団体/年 (平成26年度)	2団体/年 (延べ10団体)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	達成率：(実績値(延べ団体数) / 目標値(延べ団体数)) × 100		達成率	10%	20%	20%	20%	20%		
具体的な事業				取組状況(Do)						
	①景観に関わる情報交流・情報発信の推進		景観形成重点区域指定に向けたアンケートを予定区域内の地権者・住民を対象に実施した。屋外広告物条例に基づき、景観に影響を与える屋外広告物について、違反事業者に制度説明を行い、是正を促した。	KPIの景観形成重点区域の指定は、対象区域内の住民等の意向確認に時間を要しているため、指定に至らなかった。 KPIの景観形成団体への技術的支援は、1団体であった。今後、市民等の主体的な活動を掘り起し、積極的に連携していく必要がある。 違反屋外広告物について、一定の効果があったが、景観に関する情報をいっそう発信する必要がある。		評価(Check)		改善(Action)		
	②良好な景観づくりの取組みに対する支援		地元住民等で構成される新町地区景観整備協議会の会議開催を事務局として支援した。	新町地区景観整備協議会で、日本遺産についての勉強会を実施し、「城下町」通りの景観について認識を高めた。				引き続き、新町地区景観整備協議会の運営を支援し、新町地区を景観形成重点区域に指定する作業を進める。		
懇話会意見等			佐倉を観光地として考えたときに、京成佐倉から美術館までの通りは最も重要であるが、非常に早急な対策が必要である。住居の建築や改築に当たっては、細かめの誘導・規制が実施されることが予想される。それにあたり、地域住民や事業者の景観に対する認識を高めていくことが必要となる。また、再投資の際、後継者が存在する場合は景観意識が継続するが、後継者が存在しない場合は、そこを引き継ぐ事業者を探すマッチングなどの支援事業も必要となってくる。日本遺産の認定を受けているので、商工会議所との市内の連携や、香取市、成田市、銚子市との他の自治体との連携により取り組んでもらいたい。	景観形成重点区域への指定にあたり、新町地区の住民の7割の支持を得ているが、計画の推進にあたっては引き続き住民の理解を得るよう努め、他の地域にもいい影響が出るようい。				引き続き、新町地区景観整備協議会の運営を支援し、新町地区を景観形成重点区域に指定する作業を進める。		
懇話会意見等を踏まえた今後について			佐倉市景観計画(平成29年12月策定)でも重要景観拠点の一つとして位置付けている。旧城下町エリアの景観形成につきましても、重要な拠点としての認識を市民、事業者と共有し、関係部署と連携しながら道路など公共施設の整備や、景観資源のネットワーク化などにより取り組んでまいります。	景観形成重点区域の指定にあたり、新町地区の住民の7割の支持を得ているが、計画の推進にあたっては引き続き住民の理解を得るよう努め、他の地域にもいい影響が出るようい。				景観形成重点区域の指定にあたり、新町地区の住民の7割の支持を得ているが、計画の推進にあたっては引き続き住民の理解を得るよう努め、他の地域にもいい影響が出るようい。		
			景観形成重点区域の指定にあたり、新町地区の住民の7割の支持を得ているが、計画の推進にあたっては引き続き住民の理解を得るよう努め、他の地域にもいい影響が出るようい。	景観形成重点区域の指定にあたり、新町地区の住民の7割の支持を得ているが、計画の推進にあたっては引き続き住民の理解を得るよう努め、他の地域にもいい影響が出るようい。				景観形成重点区域の指定にあたり、新町地区の住民の7割の支持を得ているが、計画の推進にあたっては引き続き住民の理解を得るよう努め、他の地域にもいい影響が出るようい。		

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	施策名	(1)若い世代の経済的安定と結婚支援		評価年度	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
基本目標	生活が多様化し市民からの相談・要望が増加する中、昭和51年度に結婚相談を開設した。また、市内の農業従事者や事業者の後継者対策及び市の活性化を目的とし、平成23年度に佐倉市婚活支援協議会を結成し、結婚相談とは違う支援の形として婚活イベントを行っている。 雇用環境が厳しさを増す中、若者の就業を支援するため、県が運営する「らば若者キャリアセンター(シヨブカフェらば)」との連携により、若者の能力向上・就職促進を図るセミナー等を開催することとなった。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	525	525	525	525
施策の内容	若い世代の結婚の希望を叶えるため、その出会いの場の確保や経済的安定のための就業支援の取組みを進めます。					
KPI (重要業績評価指標)	指標名 婚活イベントでの累計成婚数	初期値 11組(平成26年度)	目標値 15組に増加 達成率	達成状況 29年度 13 50%	30年度	31年度
KPI設定の 考え方・根拠	平成23年度からの事業である婚活イベントの累計成婚者数。イベント実施状況から、1年に1組以上の成婚を目標とした。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名 若者対象就業セミナー参加者数	初期値 8人(平成26年度)	目標値 30人以上(5年間の累計)※3回開催 達成率	達成状況 29年度 6人 63%	30年度	31年度
KPI設定の 考え方・根拠	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100					
具体的事業	①若者に対する結婚相談や出会い・結婚に向けた支援	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)		
		<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談を毎月3回実施した。(相談数合計687件、お見合い合計21件、成婚報告合計3組(28年度)) 佐倉市婚活支援協議会事務局として、婚活イベントを年4回実施した。(参加者合計169人、成立カップル数合計25組、成婚報告合計1組(28年度)) 	<ul style="list-style-type: none"> 婚活イベントでは、27年度回答時から成婚報告が2組増えた。 結婚相談においては平成28年度中に1組の成婚報告があった。長年に渡り継続して取り組んでいる成果と判断している。 一方、同事業とも参加回数も多くても成婚まで至らない人がいるが、要因は不明である。 例年近隣市町で共催しており、今年度は会場ではなかったことから、佐倉市民の参加は1名に留まった。 近年、雇用情勢はゆるやかに回復していることから、周知不足だけではなく、受講者のニーズの変化である可能性がある。 参加者アンケートによると、セミナー参加者の満足度は高かった。 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの方が成婚されるよう、事業の周知やイベント募集人数の戻直し、利用者のニーズに合わせたイベント・支援を実施し、参加者増に努める。 セミナー参加者の満足度は高く、内容は充実していると判断できることから、より多くの方に参加していただけるように、さまざまな媒体を活用して広く周知に努める。 		
懇話会意見等	若い世代の経済的安定を目指し、市では就職セミナー開催など実施しているが、受講後に就職できたかどうかフォローするよう努められたい。	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)		
		<ul style="list-style-type: none"> シヨブカフェらば・八街市・富里市・酒々井町との共催で、「就活基礎セミナーin八街」を開催した。 参加者数6人(うち佐倉市1人) セミナーの後に行われる個別相談は、セミナー参加者のうち2人が利用した。 	<ul style="list-style-type: none"> 婚活支援事業は、市外在住者の参加も増え、市籍の授人が適正といえるが、将来は佐倉に住むことを条件にするなど佐倉市へ何らかの利益を持たせながら、成婚率を上げることが必要である。佐倉の魅力発信となる事業内容を工夫している点は評価できるので、空き家の紹介など定住促進につながる手法も加えてはどうか。 結婚相談事業はきめ細やかな対応で評判がよく、成婚率も安定している一方で、婚活イベントは成婚率が低い。同事業で補完的に対応できるような進め方、ビッグデータを活用するなど民間の手法も参考にしたい。 若い世代の経済的安定を目指し、市では就職セミナー開催など実施しているが、受講後に就職できたかどうかフォローするよう努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 婚活支援事業は、市外在住者の参加も増え、市籍の授人が適正といえるが、将来は佐倉に住むことを条件にするなど佐倉市へ何らかの利益を持たせながら、成婚率を上げることが必要である。佐倉の魅力発信となる事業内容を工夫している点は評価できるので、空き家の紹介など定住促進につながる手法も加えてはどうか。 結婚相談事業はきめ細やかな対応で評判がよく、成婚率も安定している一方で、婚活イベントは成婚率が低い。同事業で補完的に対応できるような進め方、ビッグデータを活用するなど民間の手法も参考にしたい。 若い世代の経済的安定を目指し、市では就職セミナー開催など実施しているが、受講後に就職できたかどうかフォローするよう努められたい。 		
懇話会意見等を踏まえた今後について	市外在住者からの婚活イベント参加希望については、結婚後、佐倉に住む意思があることを条件に申し込みを要付けており、定住促進につながるよう努めます。結婚相談事業については、婚活支援事業と相互に係り合い、より大きな効果が生まれる手法を検討して参ります。					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	施策名	(2)出産や子育てに 対する支援	評価年度		
				平成28年度	平成29年度	
基本目標				取りまとめ推進課 関連課	平成28年度 子育て支援課 児童青少年課	
施策開始 のきっかけ	人口減少という大きな課題を解決するために、子育て世代を誘引し、定住を促すことが必要であることから、積極的な子育て支援の取組が求められているため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 446,887	平成29年度 337,350	平成30年度 271,278	平成31年度 266,443
施策の内容	・出生率を高め、人口減少を緩やかなものとしていくため、妊婦・出産・育児の各期に広く、母子の健康保持に必要な支援を行い切れ目のない支援を実施します。 ・「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするため、子育て世代包括支援センターを設置し、子育て期に係る総合相談を実施します。 ・少子化の要因の一つである子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、適切な支援を推進します。					
KPI (重要業績評価指標)	指標名 こども総合窓口の整備	初期値 -	28年度 1か所	29年度 1か所	30年度 %	31年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	こども総合窓口を整備することを指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100		目標達成	目標達成	%	%
KPI (重要業績評価指標)	指標名 窓口サービスに満足している 子育て世帯の割合	初期値 26.6%(平成26年度)	27年度 未実施	28年度 31.7%	29年度 %	30年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	平成26年度に実施した来庁者へのアンケート結果から、窓口サービスに満足している子育て世帯の割合を初期値として設定。 達成率：(実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) × 100			21.8%	%	%
KPI (重要業績評価指標)	指標名 安心して子どもを産み育てられるまち と感ずる者の割合	初期値 -	27年度 47.0%	28年度 48.6%	29年度 97.2%	30年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	市民意識調査において、子育て支援について満足及びやや満足と感じる市民の割合を指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100		94.0%	97.2%	%	%
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)			
①こども総合窓口の設置	◆平成28年4月からのこども総合窓口開設に向け、窓口カウンターや遊び場の設置を行った。	◆来庁者からは「窓口が明るくなった」という声をいただいている。 ◆子どもたちが遊ぶ場所をフロアの中心に配置したこと、保護者が手紙をしている間、子どもたちを安全に見守ることができている。 ◆子どもに関する手紙はワンストップで実施できるようになり、利用者の利便性向上につながる。 ◆平成27年度の保健師による妊婦面接は、34.8%(377件/1,082件)であったのに対し、平成28年度は98.9%(1,043件/1,054件)と大幅に上昇した。 ◆利用者からは、こんなに話を聞いてもらえるとは思ってなかった。話を聞いてもらって、安心した。リーフレットがまとめられていて見やすい、休日に開いている窓口があった。よかった。ひとり抱え込んでしまっているから、必要な取組みですね。など、好評。	◆来庁者にアンケートを実施するなどして、より利用しやすい窓口をめざし改善していく必要がある。 ◆教育委員会との連携についても協議していく必要がある。			
②子育て世代に対する包括 的支援の実施	◆平成28年4月から子育て支援課、健康管理センター、西部及び南部保健センターの計4箇所の子育て世代包括支援センターを開設し、母子健康手帳交付時に全ての妊婦への面接に努めた。			◆妊婦全員面接の実施により継続支援ケースが増加していることから、地区担当保健師の負担が増加しており、継続的かつ確実な支援を実施していくには、支援に係る保健師のメンバー確保(増員)が急務である。		

<p>③子育てコンシェルジュの充実</p>	<p>◆子育て支援課子育てコンシェルジュによる相談件数305件、吉見光の子モンテッソーリ子ども家コンシェルジュによる相談件数は3,210件であった。</p>	<p>◆吉見光の子モンテッソーリ子ども家コンシェルジュレサにおいては、児童センターや地域子育て支援拠点などに出向き相談に対応するアウトリーチ活動に積極的に取り組んでいる。 ◆子育て世代包括支援センターの開設により、出産時の上の子の預かりや、職場復帰を見据えての保育園入園の相談等が増え、子育て支援課コンシェルジュによる実績も増加したものと考える。</p>	<p>◆子育てコンシェルジュをより一層ご利用いただくため、コンシェルジュの認知度を高めるための取り組みが必要がある。</p>
<p>④子育て世代に対する経済的負担の軽減(児童手当や医療費助成、幼稚園就園奨励費)</p>	<p>◆児童手当を対象者数へ234,492人に支給した。 ◆0歳から中学3年生までの児童を対象に通院・入院医療費の助成を実施した。(受給対象者数22,041人) ◆幼稚園就園奨励費を市内私立幼稚園に補助金として交付した。(補助対象者数2,163人)</p>	<p>◆児童手当や医療費助成、幼稚園就園奨励費の交付により、子育て世代における経済的負担を軽減することができた。</p>	<p>◆国具の方向性や他市の状況などを踏まえて、子育て世代の経済的負担の軽減策について引き続き検討していく。</p>
<p>⑤子育て支援等に関する情報提供の充実</p>	<p>◆子育て支援ガイドブック10,000部発行 ◆子育て支援課独自に「子育て支援特集号」14,000部発行 ◆市のウェブサイトへの掲載</p>	<p>◆ガイドブック、ウェブサイトや広報紙など、様々な媒体を活用して情報を発信することができた。</p>	<p>◆市のウェブサイトから子育て情報を入手する際に、階層が深く見つけにくいと言った課題があり改良が必要である。</p>
<p>懇話会意見等</p>	<p>【28年度懇話会意見】 ・KPIに来場者数を設定してはどうか。 ・教育委員会との連携によるワンストップ化の実現を希望する。 ・ワンストップ化のために必要であれば、テレビ会議などのシステム構築も検討が必要である。 ・窓口のワンストップサービスは子育てしやすい取り組みであり、情報発信に努めて欲しい。 ・市のHPから子育て支援情報を入手するには、階層が深すぎて探しにくい。 ・妊婦面接等の際に、PC画面で案内しながら子育て情報を提供できると、更に伝わりやすい。</p>		
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>【28年度懇話会意見への回答】 ・KPIに来場者数を設定いたします。 ・教育委員会との連携を深め、ワンストップ化の実現に向け研究してまいります。 ・HPの改善や情報ツールの使用など、子育てに係る支援施策の情報発信に努めてまいります。</p>		

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます 「子育てしやすいまち」を目指す中で、待機児童の解消は解決しなければならぬ 喫緊の課題であるため。 「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするために、待機児童ゼロの推進など保育サービスの量的な充足を目指すとともに、保護者の就労形態の多様化に対応し、利用者の立場に立った 保育サービスの拡充を進めます。	施策名 (3)保育園待機児童の解消	評価年度						
			取得年度	平成28年度 取得年度	平成29年度 取得年度				
施策開始 のきっかけ		実計画額(千円)	平成28年度 130,754	平成29年度 35,360	平成30年度 271,070	平成31年度 11,360			
施策の内容									
KPI (重要業績評価指標)	指標名 保育園待機児童数	初期値 34人(H27.4.1時点)	目標値 0人(H29.4.1時点)	達成率 100%	27年度 41人(H28.4.1時点)	28年度 0人(H29.4.1時点)	29年度 %	30年度 %	31年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	保育園待機児童数を指標として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、保育園待機児童数が初期値より増加した場合は、「初期値より増加した」と記載する。								
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)		改善(Action)					
懇話会意見等	<p>保育園待機児童の拡大(保育園、認定こども園、地域型保育事業の積極的整備)</p> <p>①・保育定員の拡大(保育園、認定こども園、地域型保育事業の積極的整備)</p> <p>②あひ、あい保育園ユニーカリが丘園(新規開園・定員60人)</p> <p>③のびのびハウス(小規模保育事業から認可保育園へ移行・定員増17人)</p> <p>④ユニーカリハローキッズ(定員増10人)</p> <p>⑤吉見光の子モンテッソーリ子ども家(定員増1人)</p>	<p>保育定員の拡大 118人(H27.4.1:1,988人→H28.4.1:2,106人)</p> <p>①生活クラブ風の村保育園佐倉東(民営化による新規開園・定員増30人)</p> <p>②あひ、あい保育園ユニーカリが丘園(新規開園・定員増10人)</p> <p>③のびのびハウス(小規模保育事業から認可保育園へ移行・定員増17人)</p> <p>④ユニーカリハローキッズ(定員増10人)</p> <p>⑤吉見光の子モンテッソーリ子ども家(定員増1人)</p>	<p>公立保育園の民営化や新規保育園整備、既存園の定員増によって保育定員は118人増加したが、待機児童の解消には至らなかった。</p> <p>公立保育園の民営化や新規保育園整備、既存園の定員増によって保育定員は118人増加したが、待機児童の解消には至らなかった。</p>	<p>社会情勢の変化により保育ニーズが増大し、また、新規保育園の開園により、潜在ニーズの掘り起こしが進められ、新規保育園の整備を積極的に進め、保育定員を拡大していく。</p>					
懇話会意見等	<p>【28年度懇話会意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園待機児童の解消に向けてきめ細かく、保育定員の拡大をやらなければならない。 ・質の確保として、保育に関わる常勤職員を増やすことはどうか。また、他市事例として、住居の補助や奨学金等の施策がある自治体も参考にならないか。 ・これだけの施設整備を行ってもなお、需要に対し認可保育園が不足しているようであれば、認可外保育施設を認証保育園施設等に引き上げるよう検討するのにも一案ではないか。例えば、東京では施設の面積要件など一定の条件をクリアしてなくても、条件を緩和した認証保育園などのカテゴリを設けている。 	<p>【28年度懇話会意見への回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の解消のためには、保育定員の拡大と保育士の確保の両面のアプローチが必要であると考えます。現在の保育士確保に向けた取り組みについては、保育士等職員の処遇向上を目的として常勤職員1人につき月額16,000円の市単独補助を行っております。引き続き、この補助を続けると同時に、保育士への家賃補助や奨学金等の施策についても研究してまいります。 ・保育定員の拡大については、これまでの施設整備の状況や今後の潜在的保育ニーズの推移を踏まえながら、必要に応じて、施設整備を行い、平成29年度中の待機児童の解消を目指します。 							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3.若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	施策名	(4)安心して子育てできる地域づくり	評価年度		
				平成28年度	平成29年度	
施策開始のきっかけ	若い世代の定住を促進するためには、安心して子育てできる地域づくりが不可欠であるため。	実施計画額(千円)	平成28年度 169,088	平成29年度 173,446	平成30年度 176,893	平成31年度 178,003
施策の内容	<p>・いざというときでも安心して子育てできる地域づくりのため、地元医師会、歯科医師会、市内の病院と連携し、休日当番医、休日夜間急病診療所及び小児初期急病診療所の救急医療体制の維持・充実を図ります。</p> <p>・災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄を進めます。</p> <p>・子育てを社会全体で行っていく必要性について意識啓発を図るとともに、ファミリーサポートセンター事業などにより、地域における子育ての相互援助を支援します。</p>					
KPI (重要業績評価指標)	指標名 安心して子どもを産み育てられるままと感じる者の割合(再掲)	初期値 -	27年度 47.0%	28年度 48.8%	29年度 %	31年度 %
KPI設定の考え方・根拠	市民意識調査において、子育て支援について満足及びやや満足と感じる市民の割合を指標として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	目標値 50%以上	達成率 94.0%	達成率 97.2%	達成率 %	達成率 %
KPI (重要業績評価指標)	指標名 助産師災害活動用必要物品の充足率	初期値 0%	27年度 100%	28年度 100%	29年度 %	31年度 %
KPI設定の考え方・根拠	助産師災害活動用必要物品の充足率を指標として設定。平成27年度事業であるため初期値は0%。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	目標値 100%(平成27年度)	達成率 100%	達成率 100%	達成率 %	達成率 %
KPI (重要業績評価指標)	指標名 ファミリーサポートセンター事業における提供員数	初期値 134人	27年度 169人	28年度 184人	29年度 %	31年度 %
KPI設定の考え方・根拠	ファミリーサポートセンター事業における提供員数を指標として設定。平成26年度の実績値を初期値とした。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	目標値 260人(平成26年度)	達成率 28%	達成率 40%	達成率 %	達成率 %
具体的事業	<p>①小児初期急病診療所の維持・充実</p> <p>②災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄</p> <p>③ファミリーサポートセンター事業の実施</p>	<p>取組状況(Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆一般医療機関が診療を行っていない夜間及び休日において、小児内科の一次救急医療機関として診療業務を実施。 ◆二次医療機関との役割分担および連携体制の構築。 ◆助産師会の助産師と協議を行い、災害時に助産師が使用する資機材を購入した。(平成27年度) ◆胎児用聴診器、新生児用聴診器、簡易ペディベッド等備品 ◆分娩キット、母乳ビン、ガーゼ等医薬材料 ◆助産師名入れピブス、ヘルメット等消耗品 	<p>評価(Check)</p> <p>現在の診療体制を維持していくため、施設設備の不具合の改善等に取り組み、安心して診療を受けられる環境を整備する。また、医師不足解消のため具体的な取り組みについて、医師会と協議の上進めていく。</p> <p>助産師会の助産師とともに在庫や備品の動作確認を実施する等、引き継ぎ適正管理に努めます。</p>	<p>改善(Action)</p> <p>依然として、利用会員数に比べ提供会員が少ない。活動に支障はないものの、高な依頼時など、対応に余裕ある体制とするため、提供会員の更なる増員が必要である。引き継ぎ、当該事業の周知を図り、提供会員への登録を募っていく。</p>		
懇話会意見等	<p>・ファミリーサポートセンターについては、提供会員と利用会員のバランスが悪い、説明会や広報記事でも周知が不十分と思われる。市民力レτζでコミュニティカレッジで提供会員への参加を呼びかけようと思う方法を増やす方法としては、一つの方法ではないかと思われる。</p> <p>・小児科医の確保については、近隣市の助産師会と協議の上引き継ぎを進めていきます。今後とも、診療体制の維持・充実により、使用期限のある物品については、活用方法について今後検討してまいります。</p>					
懇話会意見等を踏まえた今後について	<p>・これまでも、市民力レτζにおいて事業の紹介と会員登録を呼びかけてまいりましたが、コミュニティカレッジの周知と会員登録を積極的に呼びかけてまいります。利用料金の設定につきましては、委託先の助産師会および印刷管理内他市町と協議の上引き継ぎを進めてまいります。</p> <p>・小児科医の確保については、委託先の助産師会と協議の上引き継ぎを進めていきます。今後とも、診療体制の維持・充実により、使用期限のある物品については、活用方法について今後検討してまいります。</p>					

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	施策名	(5)地域の特色を活かした教育の推進	評価年度	
			平成29年度	平成30年度
3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます			平成29年度	平成30年度
・郷土・佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及・定着させ、市民の転出を抑制する。 ・転出に地域産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携を図りながら食育を推進し、市民の転出を抑制、転入を促進する。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	44,561	54,645	11,814
・郷土・佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及・定着させ、市民の転出を抑制することにも寄与します。 ・転出に地域産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携をはかりながら食育を推進します。				
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況
	教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率	100% (34校/34校) (平成26年度)	100% (34校/34校) を維持	29年度
			34校	30年度
			目標達成	%
KPI設定の 考え方・根拠	全小中学校で実施することを維持する。			
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況
	自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率	100% (34校/34校) (平成26年度)	100% (34校/34校) を継続	29年度
			34校	30年度
			目標達成	%
KPI設定の 考え方・根拠	全小中学校で実施することを維持する。			
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)	
①「佐倉学」の推進	①各小中学校の6年児童に改訂版佐倉学副読本「ふるさと佐倉の歴史」を配付した。 ②市外からの異動教員や新規採用教員等に、佐倉学研修会を実施した。 ③佐倉学の研究モデル校を指定し、研究実践を進めた。	・KPI(教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率)は100%を維持することができた。 ・佐倉学を初めて指導する教員が、佐倉の先覚者や、地域の遺跡等、佐倉学の基礎・基本について理解を深めることができた。 ・社会科学の学習や総合的な学習、道徳の時間を通して、佐倉学の学習を行うことができた。 ・KPI(自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率)は100%を維持することができた。 ・津田仙ゆかりのメニューや、お殿様献立の実施等により、地域の食文化への理解を深めることができた。	・市内からの異動者や新規採用教員のために、佐倉学研修会を継続していく。 ・次期学習指導要領の内容に合わせて佐倉学の取組について研究モデル校と連携を深めていく。 ・佐倉学検定を実施し、佐倉学に対する意識を高めるとともに市民に広く広報し、佐倉学への理解を深める。 ・クララ・ホイットニーの西洋料理を取り入れた献立を全校(34校)で実施した。地域の食文化への理解を更に深めるよう、継続して実施していく。	
②自校式給食を活用した食育の推進	①津田仙ゆかりのメニューを全校(34校)で実施した。 ②佐倉市教育の日(11月16日)を中心に、佐倉・城下町400年記念メニュー「お殿様献立」を全校(34校)で実施した。			
懇話会意見等	・歴博は佐倉から日本に誇る大きな教育機関であり、連携を推進してもらいたい。佐倉市内の子どもたちや教員の歴博見学・研究・職場体験をさらに推進し、授業以外でも見学に行ける身近な施設として浸透させる取組みを願っています。 ・自校方式で美味しい給食や、食器、地産地消の食材、佐倉にゆかりのある献立などについて、給食試食会等、職員研修等に活用してまいります。 ・郷土の歴史を知らない大人も多いため、子どもでも郷土が理解できる施設を作り、佐倉の特長をもっと紹介してほしい。			
懇話会意見等を踏まえた今後について	・小中学生の社会科学習での展示物見学や探求活動及び、中学生による職場体験学習を今後も推進してまいります。また、教職員による歴博資料を使った授業づくり研修会等、職員研修的に進めてまいります。 ・自校式のおいしい給食や、食器、地産地消の食材、佐倉の給食の良さを実感してもらえぬ努力をします。 ・市内の各歴史施設の広報を行うと共に、佐倉学の充実を図ります。また、佐倉学検定を実施し、多様な面から佐倉のよさについて理解を深められるようにします。			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	評価年度				
			平成28年度	平成29年度			
施策開始のきっかけ	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現するため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 0	平成30年度 0	平成28年度 高齢者福祉課 関連課		
施策の内容	高齢者が生きがいを感じ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生きがいの支援、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進、生活支援・介護予防の充実などを図り、更なる地域包括ケアシステムの整備を推進します。						
KPI (重要業績評価指標)	指標名 在宅医療・介護の連携が できている機関の割合	初期値 61.9%(平成26年度)	目標値 95%に増加	達成状況 28年度 未調査 ※29年度調査予定	29年度 %	30年度 %	31年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、在宅医療・介護連携推進事業(介護保険法第115条の45第2項第4号)の開始にあたり市内医療機関にアンケート調査した実績値を参考に設定。(第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画策定時(法定3年毎)のアンケート調査項目であるため平成27年度はアンケート調査未実施)						
KPI (重要業績評価指標)	指標名 介護予防事業の認知度	初期値 25.1%(平成26年度)	目標値 50%に増加	達成状況 27年度 22.7% 初期値を下回った	29年度 %	30年度 %	31年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、市民意識調査に「市の介護予防の取組を知っていましたか。」という項目を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、実績値が初期値を下回った場合、「初期値を下回った」と記載する。						
KPI (重要業績評価指標)	指標名 地域包括支援センターの認知度	初期値 38.6%(平成26年度)	目標値 50%に増加	達成状況 27年度 42.8% 36.8% 28年度 43.00% 38.6% 初期値を下回った	29年度 %	30年度 %	31年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、市民意識調査に「高齢者のための相談窓口である地域包括支援センターを知っていますか。」という項目を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100						
KPI (重要業績評価指標)	指標名 認知症サポーター数(認知症サポーター養成講座の累計受講者数)	初期値 11,795人 (平成26年度)	目標値 20,000人に増加	達成状況 27年度 14,165人 28.9% 28年度 16,676 59.5% 達成率	29年度 %	30年度 %	31年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、平成37年度までに認知症サポーター数30,000人を目標としており、かつ年間2,000人ずつ養成した場合の到達値を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100						

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)
<p>具体的事業</p>	<p>① 医療・介護・福祉・保健のネットワークの構築</p>	<p>① 日常生活圏域に委託型の地域包括支援センターを各1箇所(合計5箇所)設置し、高齢者やその家族などを身近な地域でサポート(相談対応件数4,285件) ② 地域ケア会議の開催(30回) ③ 在宅医療・介護の連携推進・・・佐倉市在宅医療・介護連絡会議の開催(H28.6、H28.11)、多職種連携研修の開催(H28.8)</p>	<p>KPIの達成状況を把握するため、市内医療機関が介護関係者等と連携が図れているか調査を行う。また、在宅医療・介護連携推進事業において平成30年3月末までに8つの事業項目全てを実施することとされているため、順次取組を進めることで、ネットワークの強化を図る。</p>
	<p>② 介護予防の推進</p>	<p>① 介護予防普及啓発事業(講演会、教室、出前講座等)1,288回 22,752人 ② 介護予防ボランティアの養成・育成(ボランティア登録数144人) ③ 体操会の実施(2団体)や活動費の補助(27団体) ④ 介護予防活動について、広報さくらやケーブテレビでの特集など積極的な広報周知を行い、介護予防活動に取り組み団体や市民を増やすことができた。</p>	<p>① 介護予防普及啓発事業は、前年度に比べ多くの方に参加していただくことができた。 ② 介護予防ボランティアは、市や地域包括支援センターの介護予防事業や地域における自主活動等で活躍していただくことができた。今後は、地域において自主活動が活発に行えるよう体操会や活動費の補助を行なったので、次年度以降拡大していく。 ③ 住民が主体となった活動が、市の介護予防事業の評価は上記のとおりであるが、市の介護予防事業の認知度は初期値を下回っている状況にある。これを向上させるためには、身近な場所での介護予防に取り組み市民団体への支援を充実させ、さらに多くの参加者を増やしていく必要がある。</p>
	<p>③ 多様な生活支援サービスの充実</p>	<p>生活支援コーディネーターを市内5カ所の地域包括支援センター内に配置し、高齢者の生活を支える仕組みづくりに取り組んだ。</p>	<p>各圏域の生活支援コーディネーターが地域を巡回し、関係者や関係機関から得られた資源(買物や掃除、調理、洗濯等の日常生活に必要な家事援助や交流の場・通いの場など)の情報を、市がとりまとめ「地域の支え合い助け合いリスト」を発行することができた。また、生活支援コーディネーターが地域に出向き活動すること、地域包括支援センターの認知度も増加したが、目標達成に向けては、更なる取組が必要である。</p>
	<p>④ 認知症施策の推進</p>	<p>① 認知症サポーター養成講座(53回実施、2,511人が受講) ② 認知症地域支援推進員を各地域包括支援センター内に1名ずつ配置 ③ 認知症カフェを日常生活圏域に各1箇所(合計5カ所)委託により開設(H27.9～) ④ 認知症高齢者声かけ訓練をしづが原まちづくり協議会と実施(H29.2)</p>	<p>小・中学校や民間企業(郵便局、病院、コンビニ等)において認知症サポーター養成講座を開催し、年間目標である2,000人を超えて実施することができた。認知症の人とその家族を地域で支援する体制を整えるため、認知症カフェを地域の介護人材を活用して開設するとともに、認知症高齢者への声かけ訓練をまち協と連携し実施することができた。</p>

懇話会意見等	<p>・認知症サポーター養成講座、地域サポートセンターの体操教室など認知度・参加者が多いが、介護予防事業の認知度は非常に低い。高齢者の疾病予防を目的とする事業の浸透率を高める取組みを一層推進してほしい。認知症サポーター養成講座で活用するビデオは非常に理解しやすく、家族も助かるので、他の事業でも参考にされたい。</p> <p>・高齢者への対応は今後の最大の課題となっている。移動難民、買い物難民は、交通システムや民間事業者のほか多角的な視野で問題を解決する必要がある。福祉部・自治人権推進課・都市計画課など全庁横断的に連携して取り組んでいきたい。また、高齢者問題の解決は民間事業者や地域団体との連携を積極的にとってほしい。生活支援サービス、家事援助サービスなどは民間事業者にとっても地域での評価につながるが、個店同士が連携するのは容易でない。地域の事業者の連携を支援したり、生活支援コーディネーターとの連携の橋渡しをするなど、行政が地域連携のプラットフォームになるよう努めてほしい。</p> <p>・退職後の男性の居場所づくりは重要である。男性が集まって語ができるカフェなど居場所づくりを地域でつくりたいものか。健康不安を抱える人をターゲットにした「わくわく体操」は福祉目的が事業主旨だが、これに参加することで仲間づくりができ、結果的に地域に入っていくきっかけとなる。公的機関は事業主旨や部局を超えて、定年後の人材活用に波及するようなきっかけづくりを広い視野で取り組んでほしい。</p>
懇話会意見等を踏まえた今後について	<p>・認知症サポーター養成講座の教材について、他の事業でも参考とできるような活用方法を検討してまいります。</p> <p>・介護予防の認知度を高めるため、広報や回覧による周知の他、介護予防に取組む必要性の高い方には個別通知を行います。また、地域で介護予防活動に取り組みむ必要性について周知を図り、市民の主体的な取組みを推進することにより、介護予防の認知度を高めます。</p> <p>・佐倉わくわく体操等の「通いの場」や介護予防ボランティアの活動は、仲間づくりや地域に入っていくきっかけとなり、今後も関係各課と連携しながら介護予防活動を普及していきけるよう努めてまいります。</p> <p>・現在、交通に関する各課の取組みについて情報共有を図る場を設けています。また、事業者や団体等の地域連携を推進するため、本年度、市民や事業者を対象とした研修会を開催し、各日常生活圏域に配置された生活支援コーディネーターの紹介やその役割等の周知を図って参りました。今後も引き続き、これらに取り組んで参ります。</p> <p>・地域の人材活用につきましては、現在ボランティアグループの活動支援等に取組んでいる佐倉市社会福祉協議会のボランティアセンター等と連携し、検討して参ります。</p>

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	(2)「健康のまち佐倉」の推進				評価年度	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	取りまとめ推進課	健康増進課
健康寿命の延伸及び健康格差の縮小の実現に向けて、生活習慣病の発症予防や重症化予防を図るとともに、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上を旨とし、これらの目標達成のために生活習慣の改善及び社会環境の整備に取り組む必要があります。		実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	252,714	221,612	228,190	159,897	健康保険課	
施策の内容	・健康プランの個別化や健康講座、国民健康保険及び市の後期高齢者医療制度の被保険者に対する特定健康診査(特定健診)・特定保健指導・人間(脳)ドック助成の実施など、予防医学の考えをもとに、専門家の協力を得て、「健康のまち佐倉」を推進します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	胃がん検診の受診率	26.4% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				27.1%	12.1%			
				3.0%	初期値を下回った	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。●平成28年度の検診受診率は、算定時の分母となる対象者人口について、国の通知により変更があったため、見かけ上、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。＜対象者人口の変更に伴って①平成27年度まで 国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口52,479人、②平成28年度から 市区町村の検診対象年齢人口111,335人 ●従来の算定方法では、平成28年度の受診率は25.7%となり、初期値を下回っている。達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	大腸がん検診の受診率	32.1% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				34.8%	15.6%			
				15.1%	初期値を下回った	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。●平成28年度の検診受診率は、算定時の分母となる対象者人口について、国の通知により変更があったため、見かけ上、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。＜対象者人口の変更に伴って①平成27年度まで 国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口52,479人、②平成28年度から 市区町村の検診対象年齢人口111,335人 ●従来の算定方法では、平成28年度の受診率は33.0%、達成率は5.0%である。達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	肺がん検診の受診率	35.0% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				36.3%	16.8%			
				8.7%	初期値を下回った	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。●平成28年度の検診受診率は、算定時の分母となる対象者人口について、国の通知により変更があったため、見かけ上、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。＜対象者人口の変更に伴って①平成27年度まで 国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口52,479人、②平成28年度から 市区町村の検診対象年齢人口111,335人 ●従来の算定方法では、平成28年度の受診率は35.6%、達成率は4.0%である。達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
KPI設定の 考え方・根拠	子宮頸がん検診の受診率	19.9% (平成26年度)	50%に増加 達成率	21.1%	4.8%				
				4.0%	初期値を下回った	%	%	%	
<p>国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。●平成28年度の検診受診率は、算定時の分母となる対象者人口について、国の通知により変更があったため、見かけ上、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。＜対象者人口の変更に伴って、国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口20,694人、②平成28年度から市区町村の検診対象年齢人口75,670人 ●従来の算定方法では、子宮頸がん検診 平成28年度の受診率は17.7%、初期値を下回っている。</p> <p>達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100</p>									
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			29年度	30年度	31年度
				27年度	28年度	29年度			
KPI設定の 考え方・根拠	乳がん検診の受診率	18.2% (平成26年度)	50%に増加 達成率	19.6%	11.5%				
				4.4%	初期値を下回った	%	%	%	
<p>国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。●平成28年度の検診受診率は、算定時の分母となる対象者人口について、国の通知により変更があったため、見かけ上、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。＜対象者人口の変更に伴って、国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口38,267人、②平成28年度から市区町村の検診対象年齢人口67,648人 ●従来の算定方法では、平成28年度の受診率は20.3%、達成率は6.6%である。</p> <p>達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100</p>									
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			29年度	30年度	31年度
				27年度	28年度	29年度			
KPI設定の 考え方・根拠	特定健診の受診率	31.9% (平成25年度)	60%に増加 達成率	33.2%	31.9%(暫定値)	0%			
				4.6%		%	%	%	
<p>第二期佐倉市特定健康診査等実施計画より(平成25年から29年まで) 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100</p>									
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			29年度	30年度	31年度
				27年度	28年度	29年度			
KPI設定の 考え方・根拠	特定保健指導の実施率	26.5% (平成25年度)	60%に増加 達成率	16.1%	19.5%(暫定値)				
				初期値を下回った	初期値を下回った	%	%	%	
<p>第二期佐倉市特定健康診査等実施計画より(平成25年から29年まで) 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100</p>									
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			29年度	30年度	31年度
				27年度	28年度	29年度			
KPI設定の 考え方・根拠	人間ドックの実施率	2.4% (平成26年度)	3.4%に増加 達成率	2.7%	3.10%	70%			
				30.0%		%	%	%	
<p>平成24年の事業開始時は他市区町村の状況から1.5%と設定したが、利用者の増加が見込まれるため最終目標値を3.4%とした。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100</p>									
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			29年度	30年度	31年度
				27年度	28年度	29年度			
KPI設定の 考え方・根拠	生活習慣病予防健康教育 累計実施回数	192回 (平成26年度)	200回に増加 達成率	203回	172				
				目標達成	初期値を下回った	%	%	%	
<p>第3次市実施計画の活動指標より。(H23～H27) 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100</p>									

	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)
<p>① 各種がん検診の推進</p>	<p>① 個別検診を市内50箇所実施。 ② 集団検診について、肺がん・胃がん・大腸がんの各検診を19会場・57回実施。子宮頸がん検診を4会場・7回、乳がん検診を4会場・23回実施。 ③ 啓発活動を実施。市広報紙・ホームページでのお知らせ、検診対象者への個別勧奨ハガキの送付、転入者・成人式でのチラシ配付、公共施設・病院等へのポスター掲示。</p>	<p>○ 検診受診促進のための個別勧奨ハガキの送付が、特に効果があった。 ● 平成28年度の検診受診率は、国で示している算定時の分母となる対象者人口について、平成27年度までの国勢調査を基に農林水産業を含む就業者人口を除いた市区町村人口から、平成28年度市区町村の検診対象年齢人口へ変更されたことに伴い、早かけし、平成27年度の受診率に対して下落した表示となっている。対象者人口：胃がん・肺がん・大腸がんの各検診 H27 52,479人、H28 111,335人、子宮頸がん検診 H27 20,694人、H28 75,670人、乳がん検診 H27 38,267人、H28 67,648人</p>	<p>個別勧奨ハガキの送付は、送付量や郵便料も考慮しながら、送付対象者を効果の高いと思われる年齢に絞り、的確に実施する。</p>
<p>② 特定健康診査(健康診査)・特定保健指導の推進</p>	<p>【特定健診】 特定健康診査の実施 ・過去3年間未受診者への受診勧奨及びアンケートの実施 ・前年度初めて受診したかた及び前々年度受診も翌年未受診の方への受診勧奨の実施 ・広報さくらへの掲載</p> <p>【特定保健指導】 達成状況については、法定報告値となるため、記載できる数値が現状ではない。(法定報告が、平成27年度の終了者及)</p> <p>1) 特定保健指導利用率の向上に向けて、以下の取組を実施。 ① 集団検診会場での特定保健指導啓発パネルの設置 ② 個別健診実施医療機関でのチラシの設置 ③ 健康アドバイス会の周知</p> <p>・集団健診：個別通知送付前日に、電話勧奨を実施 ・個別健診：健診結果説明時に医療機関より案内 ・未参加者への再勧奨：個別通知の実施</p> <p>2) 特定保健指導未終了者への勧奨</p> <p>① 未終了者に、個別通知及び電話による保健指導の継続利用を勧奨し、終了に向けた支援を実施。</p>	<p>【特定健診】 達成状況については法定報告値となる。正式な値は10月以降の法定報告値となる。 未受診者アンケートを実施したこと、過去3年間未受診で医療機関にかかっていない方については、アンケートの回収率も低く、関心の低さがうかがえた。 受診勧奨の結果はアンケートの対象者が一番受診率が低く、前年初めて受診した方や前々年度受診後未受診の方の方が受診率が高く、勧奨による受診行動を促しやすいことが分かった。 未受診者の割合としては、生活習慣で治療中の方の人数、割合とも多いが、受診している人の内訳をみると、生活習慣で治療中の方の受診率が一番多いことから、この層への受診勧奨をすることで、受診率の増加がみられると思われるため、次年度については、受診勧奨対象者について検討が必要である。</p> <p>【特定保健指導】 達成状況については法定報告値となる。正式な値は10月以降の法定報告値となる。 特定保健指導の利用者増加をめざし、定例の健康アドバイス会に参加できない者については訪問指導等、本人の都合にできる限りあわせて対応することとしたが、参加者が減少している。平成27年度より特定保健指導対象者の勧奨方法を変更したことにより要因であると思われる。(従来は、特定健診の結果を健康アドバイス会で返却していたが、結果を先に返却して欲しいとの市民からの要望があり、結果送付後にアドバイス会に申し込む方法に変更した。) また、特定保健指導参加者からは、「指導を受けてメタボ予防につながった」、「血液データが改善し良かった」等大変好評であるため、参加者の声を活かしたPRを検討していく必要がある。</p>	<p>【特定健診】 未受診者勧奨の対象者を、母数が多く、健康に関心のある層(既治療者で健診未受診者)及び初めて対象となる40歳の方へ及び昨年度初めて受けた方もしくは前年度受診の昨年度未受診者への勧奨を実施する。</p> <p>【特定保健指導】 特定健診の集団会場で、腹囲測定で、基準外となつた者に、その場で健康アドバイス会のチラシを手渡しし参加を促す取り組みを実施する。</p>

	<p>③人間(脳)ドック助成の推進(対象者は年度当初の4/1の20歳以上の被保)</p>	<p>①広報さくらへの掲載 ②健康保険課、各出張所にて案内パンフレットを配布</p>	<p>前年度に比べ、短期人間ドック助成の件数が119件(10.2%)増加しており、広報等での周知に効果があつたと考えられる。また、短期人間ドックと脳ドックの併用助成は90件あり、脳ドックを助成対象に加えたことで、市民の関心が高まったと考えられる。</p>	<p>セルフメディケーション税制における利点を効果的に周知し、利用数の増加を図る。また、利用状況を考慮し、指定医療機関の追加を検討する。</p>
<p>懇話会意見等</p>	<p>④生活習慣病重症化予防の推進</p>	<p>市民を対象に、生活習慣病の予防を目的に各種教室、出前健康講座、講演会等を実施。計172回、延べ6,412人が参加した。前年度と比べ、延べ2,057人が減少した。「糖尿病性腎症重症化予防事業」を新規に実施し21人に、保健指導を実施した。</p>	<p>生活習慣病予防健康教育実施回数は、目標値を達成することができず、参加者数も減少した。出前健康講座では、市民からの依頼の回数が減少したり、運動の講習会等では、使用している施設の水漏れ等の関係により、開催回数が、減少したことなどが影響していると考えられる。今後も事業の周知を継続して、実施していくことが必要である。</p>	<p>28年度から、現行の生活習慣病予防のための各種教室、出前健康講座、講演会等に加え、「糖尿病性腎症重症化予防事業」を新規に実施した。「糖尿性病性腎症重症化予防事業」では、個別指導に加え、講演会等の実施をするなどして、事業の充実を図るよう努める。</p>
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>特に女性対象の検診を中心に、検診の受診率を上げる工夫をこらしているが、KPIの目標達成にはまだ弱いという印象がある。未受診者全員に勧誘することはコスト面で容易でないが、希望者の届出により検診案内が郵送されることを積極的に周知するなど、さらなる工夫をこらしてほしい。</p> <p>・国からの費用補助がある検診は、市でクーポン券を発行し、対象者に送付するなど工夫しており、評価できる。</p> <p>検診受診券等、検診案内が届いていない方への対応については、広報紙等により住民検診の啓発を行う際に、市への連絡により郵送できることをさらにわかりやすくお知らせできるよう、周知内容、方法を検討していく。なお、検診無料クーポン券については、今後も国の補助制度が継続する限り、現状どおり続けていく。</p>			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくれます	施策名	評価年度			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施策開始のきっかけ	複雑化・多様化する市民ニーズに対して行政がその全てに対応することは難しく、また自治会等への加入率低下に伴う活動の停滞などの課題を捉えて、「地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備」を推進するきっかけとなった。	(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備	平成28年度 84,874	平成29年度 85,068	平成30年度 87,168	平成31年度 86,838
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における町内会・自治会をはじめとした各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対し、自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行います。 いつまでも住み続けられる地域であるために、自治会・町内会・ポランティア団体・NPO、企業、大学、行政が相互に連携・協働し、地域課題に柔軟に対応するための環境を整備します。 					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	自治会・町内会への加入率	72.1% (平成26年度)	75%に増加	27年度 71.90%	28年度 71.60%	29年度
			達成率	初期値を下回った	初期値を下回った	%
KPI設定の 考え方・根拠	年度中6月を基準日として、自治会加入世帯数を世帯数で除し百分率で表示。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	佐倉市市民公益活動サポーターへの登録団体数	166団体 (平成26年度)	200団体に増加	27年度 174団体	28年度 171団体	29年度
			達成率	23.5%	14.7%	%
KPI設定の 考え方・根拠	市民活動推進の指標として、佐倉市市民公益活動サポーターへの登録団体数を達成値として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況		
	まちづくり協議会の設立数	11団体 (平成26年度)	22団体に増加	27年度 13団体	28年度 14団体	29年度
			達成率	18.2%	27.3%	%
KPI設定の 考え方・根拠	市民活動推進の指標として、まちづくり協議会の設立数を達成値として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100					

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)
	<p>自治会加入率向上のため、各側面からの支援を実施。</p> <p>①自治会活動の活性化のため、245団体へ自治会加入率向上の交付金を交付する。</p> <p>②安心して自治会活動が行えるよう、活動に対する保険に加入。</p> <p>③活動の拠点となる集会所の建設・修繕・賃借に對して、15団体へ補助金の交付を実施。</p> <p>④自治会運営のサポートとなる自治会運営マニュアルの作成。</p>	<p>取組状況①②③を通じて単年度の活動を補助し、④を通じて複数年度を支援した視座の整備を行ったことは、自治会活動を支援する即効的な成果があったものと考えられる。④のマニュアルについては、概ね好意的に受け止められており、今後の負担軽減支援策への足掛かりとなった。</p> <p>自治会加入率が初期値を下回った要因としては、魅力ある自治会活動や役員就任への負担感を払しょくできず、自治会からの脱会者や自治会への未加入者が増えたことが考えられる。</p>	<p>交付金・補助金・保険手続等を適切迅速に処理することにより、即効性のある自治会活動の補助を効果的に実施。</p> <p>自治会の負担軽減支援策として自治会長の名札を作成・配布し、自治会長が行う自治会加入促進活動等を支援する。また、これをもって来庁時における自治会長と市職員との良好な関係構築に資する。</p>
<p>具体的事業</p>	<p>設立された地域まちづくり協議会に対して以下の支援を行った。</p> <p>①地域まちづくり事業に対する、金銭的支援の実施：14協議会</p> <p>②地域まちづくり事業に対する、技術的支援の実施：14協議会</p>	<p>①14協議会が行う各種事業に対して、助成金の交付を行っており、概ね順調である。</p> <p>②14協議会が行う各種事業に対して、職員派遣や情報提供などを行っており、概ね順調である。</p>	<p>①今後も、必要性に応じて金銭的支援を実施してまいります。</p> <p>②今後も、必要性に応じて技術的支援を実施してまいります。</p>
	<p>登録団体を対象とした市民活動団体のつどい「全体交流会」を2回、「分野別交流会」を2回開催</p> <p>③市民活動の情報交流を推進する環境整備</p>	<p>登録団体同士の情報交換を行う場の提供、市民活動の参加促進のための体験型イベントを行い、情報の収集・発信、及び魅力的な企画事業の実施に繋がる事業の実施ができたものと考えられる。</p> <p>登録団体数が初期値を下回った要因としては、新規登録団体が着実に増加している一方、団体会員の高齢化や団体の弱体化により解散していく団体も増加していることが考えられる。</p>	<p>平成29年度よりサポートセンターが市直営に移行することに伴い、市民公益活動の推進を図るとして施設目的に立ち返り、相談機能・企画事業の充実を図る。</p>
	<p>④自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政の連携・協働の環境整備</p>	<p>平成28年度に、新規に設立された協議会の数は、1協議会となっており、概ね順調である。</p>	<p>今後も、未設置小学校区が改善されるよう協議会の設立支援に努めてまいります。</p>
<p>懇話会意見等</p>	<p>自治会も従来の考えから抜け、少子高齢化など地域の福祉課題に積極的に関わりを持っていくべきことを民間の力を借りてきた面があるが、自治会活動の負担感が、自治会加入率の低下や役員への成り手不足など自治会の問題を生み出してはいないか。行政の全面的な支援と地域との支え合い、自治会の維持には両方が必要である。</p> <p>・地区社協は福祉委員の集まりであり、役割の多くが敬老会に関する仕事である。自治会と連携を図って地域の中に溶け込み、支えあい活動など住民に直結した福祉活動にもっと積極的に関わり組むべきである。</p> <p>・行政は、行政改革の名のもとに本来行政がやるべきことを民間の力を借りてきた面があるが、自治会活動の負担感が、自治会加入率の低下や役員への成り手不足など自治会の問題を生み出してはいないか。行政の全面的な支援と地域との支え合い、自治会の維持には両方が必要である。</p> <p>・退職後の男性や若者の居場所づくりとして、ヤングプラザや老幼の館など現行の施設だけで十分とは思えない。公共施設や空き店舗を利用し、地域カフェなどに取り組んでももらいたい。地域で運営できる仕組みづくりや、地域の担い手への支援はできないか。ボランティアの運営を支援する環境づくりとして、運営物資の保管用にコミセンなどの空きスペースを提供するなど検討されたい。</p>	<p>信頼されない存在となっており、自治会が努力して育てていかなければならない。</p>	<p>生活支援など地域課題に関する地区別ケア会議を自主的に組織した地域包括支援センターもある。地元の問題を自分の問題として考えるべきことである。自治会と連携を図って地域の中に溶け込み、支えあい活動など住民に直結した福祉活動にもっと積極的に関わり組むべきである。</p>
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>	<p>地元の問題を自分の問題として考える自治意識の醸成や自治会の抱える人員不足などの諸問題につきましては、今年度より庁内横断的な自治会等支援検討委員会を立ち上げ、真に必要な自治会支援策を導き出してまいります。</p> <p>・公共施設につきましては、市の財政的限界もあることから、まずは現行の施設の効率的かつ有効な活用を検討してまいります。公共施設が行政財産であることから制約等を踏まえ、たえ、可能な範囲での地域支援を検討してまいります。</p>		

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	施策名	評価年度	
		取リまとめ推進課 関連課	平成28年度 平成30年度 平成31年度
4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	(4)市民の学習・文化活動の支援推進	平成28年度 228,520	平成29年度 385,709 平成30年度 458,441 平成31年度 77,657
定住人口の維持・増加のためには、市民が将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりの一方策として、市民の学習・文化活動を支援する施策の充実が必要と考えられるため。	実施計画額(千円) ※臨時経算の積み上げ	平成28年度 228,520	平成29年度 385,709 平成30年度 458,441 平成31年度 77,657
市民が生産にわたってふるさと佐倉で学び、文化活動を続けられるために、市民のライフステージや時代の変化に応じた学習と文化活動の場と機会を提供し、活動の支援を推進します。			
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値
	公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数	113万人 (平成26年度)	120万人に増加
KPI設定の 考え方・根拠	学習環境整備と学習機会の提供の成果は利用者延総数で評価することとし、平成26年度より7万人増加の120万人を目標値としました。 達成率：((実績値-初期値) / (目標値-初期値)) × 100	71.4%	初期値を下回った %
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値
	協定を締結している大学等との協働事業数	82事業/年 (平成26年度)	100事業/年に増加 達成率 94.4%
KPI設定の 考え方・根拠	大学等との協働事業数を増やしていくことによって、市民の学習と文化活動の場と機会を提供し、市民の学習・文化活動の支援に資すると考えられるため。 達成率：((実績値-初期値) / (目標値-初期値)) × 100	83.3%	94.4% %
具体的事業	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)
①公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターにおける学習環境整備と学習機会の提供	各種主催事業の開催(音楽ホール・エミューエル・パユwithベルリン・フィルの仲間たち、美術館：カオスモス5など)	魅力ある主催事業を実施することができました。 (一部施設において、空調改修工事のため、長期臨時休館あり)	多くの市民に関心を持ってもらえるよう、引き続き魅力ある主催事業の開催に努めていきます。
②大学等の教育機関の誘致	順天堂大学と事務レベルでの協議を行うため、連絡調整を図ったが、協議にはいたっていない。	大学進出の候補地が決まっていないため、早急な実現は困難だが、引き続き、事務レベルでの連絡調整を継続して、市民に対して納得のいく説明ができるよう、誘致実現のための事務を着実に進めていく必要があります。	本市への進出意向を示している唯一の高等教育機関である学校法人順天堂との事務レベルでの連絡調整を継続していきます。
懇話会意見等	大学誘致により地元がどれだけ活性化するか。学生に住んでももらえる対策はあるのか。市民に十分その価値を説得できる理由を、市として十分に検討されたい。 ・佐倉市は、歴史・文化を持つまちとして市外からも評価されている。市民大学、市立美術館、音楽ホールを持つ自治体は多くない。「ミテハナソウ展」など先進的な取組みも行っており、職員が運営すべてに携わっている。今後も維持し、佐倉市の知名度を上げていきたい。 ・ミレニアムセンターは複合施設だが、賃館をしている佐倉コミュニティセンターなど包含施設がたくさんあり、市民にとって総称と包含施設の名称が非常に分かりづらいので統一できないか。包含施設はインターネットで検索しても出てこなかったり、イベントチラシにどの施設名称を書けばいいのかが利用者は混乱する。	大学誘致に当たっては、投資者である市民に十分その価値を説得できる理由を、市として十分に検討されたい。 ・佐倉市は、歴史・文化を持つまちとして市外からも評価されている。市民大学、市立美術館、音楽ホールを持つ自治体は多くない。「ミテハナソウ展」など先進的な取組みも行っており、職員が運営すべてに携わっている。今後も維持し、佐倉市の知名度を上げていきたい。 ・ミレニアムセンターは複合施設だが、賃館をしている佐倉コミュニティセンターなど包含施設がたくさんあり、市民にとって総称と包含施設の名称が非常に分かりづらいので統一できないか。包含施設はインターネットで検索しても出てこなかったり、イベントチラシにどの施設名称を書けばいいのかが利用者は混乱する。	多くの市民に関心を持ってもらえるよう、引き続き魅力ある主催事業の開催に努めていきます。
懇話会意見等を踏まえた今後について	平成26年度に佐倉市大学等の誘致に関する懇話会を設置し、提言された意見書や、それに先立ち実施した「大学誘致による経済効果調査」などの結果も踏まえて、引き続き、市民に理解が得られるよう、十分に検討した上で、公明正大な手続きを踏んで、大学等高等教育機関の誘致実現を図ってまいります。 ・佐倉市の持つ歴史・自然・文化を大切に継承し、市全体を挙げて、市民の学習・文化活動を支援する施策の充実を図ると共に、日本遺産を中心とした佐倉市の潜在的な資源をフル活用して、知名度向上に努めてまいります。 ・佐倉市には、ミレニアムセンター佐倉の他にも、南部保健福祉センターや、志津市民プラザ等の複合施設があるが、ミレニアムセンターのように複合施設全体を示す呼称が逆に混乱を招くというご意見もあることから、市民にわかりやすい表示方法等について、引き続き研究してまいります。	大学誘致に当たっては、投資者である市民に十分その価値を説得できる理由を、市として十分に検討されたい。 ・佐倉市は、歴史・文化を持つまちとして市外からも評価されている。市民大学、市立美術館、音楽ホールを持つ自治体は多くない。「ミテハナソウ展」など先進的な取組みも行っており、職員が運営すべてに携わっている。今後も維持し、佐倉市の知名度を上げていきたい。 ・ミレニアムセンターは複合施設だが、賃館をしている佐倉コミュニティセンターなど包含施設がたくさんあり、市民にとって総称と包含施設の名称が非常に分かりづらいので統一できないか。包含施設はインターネットで検索しても出てこなかったり、イベントチラシにどの施設名称を書けばいいのかが利用者は混乱する。	多くの市民に関心を持ってもらえるよう、引き続き魅力ある主催事業の開催に努めていきます。

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	(5) 地域にあった交通手段の確保		評価年度	
			実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	平成28年度 37,949	平成29年度 55,405	平成30年度 98,064
施策開始のきっかけ 第4次佐倉市総合計画におけるまちづくりの基本方針「住環境が整備された住みやすいまちづくり」の実現に当たり、公共交通の充実による地域住民の移動手段の確保が必要となったため。 ・交通不便地域対策や交通弱者対策として、コミュニティバス等の導入や民間事業者との連携により、地域の移動手段を確保します。 ・地域住民の足として必要不可欠なバス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援を行います。また、沿線市町と連携して、鉄道事業者にダイヤ改正や増便など利便性の向上について要望します。	指標名 新たな交通手段が確保される地区の数 初期値 3地区 (平成26年度) 目標値 7地区に増加 達成率 0%	達成状況 27年度 3地区 28年度 3地区 29年度 % 30年度 % 31年度 %	平成28年度 都市計画課 企画政策課・道路維持課 関連課 平成29年度 平成30年度 平成31年度			
KPI設定の考え方・根拠 既存の公共交通の利用が困難な地域において、コミュニティバスなど新たな公共交通を導入することにより、移動手段を確保していくものとして設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	指標名 確保されている民間バス路線数 初期値 15路線 (平成26年度) 目標値 15路線を維持 達成率 %	達成状況 27年度 15路線 28年度 15路線 29年度 % 30年度 % 31年度 %				
KPI設定の考え方・根拠 民間バス路線を維持していくことにより、地域住民の移動手段を確保するものとして設定。 達成率：15路線を維持している場合は100%と記載。	取組状況(Do) 交通不便地域の解消を含む公共交通への取組を定める「佐倉市地域公共交通網形成計画」の作成に着手した。 また、佐倉地区(内郷地区)において佐倉市循環バス、和田・弥富地区において佐倉市南部地域デマンド交通を運行した。 ①交通不便地域に対する交通手段の確保 ②バス路線が確保できるような要望とともに既存路線の維持などのための支援 【28年度懇話会意見】 ・今後ますます高齢化が進む現状で、買い物、病院、公共施設など、生活する上で必要な場所への移動に悩む市民が増加する恐れがある。自家用車に頼らない交通手段の確保は、定住人口の維持向上、元気な地域コミュニティのために有効といえる。コミュニティバスなどの検討に加え、現在あるバス路線の維持も重要で、市民も意識して活用するなど地域の足を皆で守る機運が必要である。 ・コミュニティバスについては、乗降場所に留意が必要と考える。	評価(Check) 佐倉市地域公共交通網形成計画を策定した。市で循環バスやデマンド交通を運行することにより、3地区の移動手段を確保することができた。デマンド交通については利用状況が低迷している。 和田・弥富地区について、デマンド交通と併せ、民間バス路線の運行経費の一部を補助したことで、地域の移動手段を確保できた。	改善(Action) 佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、交通空白地域対策事業に着手する。循環バスは運行を維持し、地域の移動手段を確保する。デマンド交通については運行を見直し、コミュニティバスを運行する。 今後は、市実施事業(コミュニティバスなど)と民間バス事業との連携について検討していく。			
懇話会意見等 【28年度懇話会意見への回答】 ・コミュニティバスの検討に加え、既存のバス路線の維持に努めます。 ・コミュニティバスの乗降場所は、乗降時の安全が確保できる区間においては、バス停でなくても乗降できる自由乗降区間の設定を検討します。						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	評価年度		
			取りまとめ推進課 関連課	平成28年度 都市計画課	
施策開始のきっかけ	・少子高齢・人口減少が進展する中、市街地規模の維持や地域の拠点性を高める都市機能の集約・集積と交通ネットワークの強化による歩いて暮らせるまちづくりの推進が必要であるため。	(6)鉄道駅周辺の都市機能に関する検討	平成28年度 68,066	平成30年度 9,032	平成31年度 9,032
施策の内容	・市街地にある鉄道駅について、駅周辺を地域の拠点と捉え、必要な都市機能の整理、検討を行います。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	4,497	9,032	
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	達成状況		
	検討を行った鉄道駅数	5駅	27年度 5駅	28年度 5駅	29年度 5駅
KPI設定の考え方・根拠	具体的に検討を行った鉄道駅数を設定 達成率: (実績値 / 目標値) × 100	達成率	目標達成	目標達成	目標達成
具体的事業	①各駅周辺に関する調査、分析の実施	取組状況(Do)	評価(Check)		
		各駅周辺における医療、商業、福祉等の都市機能施設の配置状況の整理、必要な都市機能の検討結果を踏まえ、立地適正化計画を策定した。	鉄道駅周辺の都市機能施設の整理・検討結果を、立地適正化計画における区域の設定等に繋げることができた。		
懇話会意見等	・立地適正化計画にしたがい、買い物、医療、福祉、高齢者の住みやすいなどの拠点をコンパクトシティの観点で整備することになるが、駅周辺に吸引力があるのが重要である。市外で用を足す住民が多いのは市内の駅周辺に魅力がないのが原因である。立地適正化計画を推進するとともに、駅前の賑わいを取り戻す対策が必要だ。一方で、コンパクトシティは高齢者など弱者が切り捨てられる懸念もあり、公共交通網の充実も同時に取り組んでいくことが必要である。 ・佐倉駅前の整備をJRと京成に働きかけられないか。街灯が少なく、まちの象徴となるモニュメントがない。駅舎の外観も、香取のようにまちのイメージに徹底したデザインを工夫してほしい。佐倉に訪れたひとをがっかりさせないよう駅前のイメージづくりは重要だ。また、JR佐倉と京成佐倉が分散しているのも駅前がさびれる原因であり、両駅をつなぐ街のにぎわいを一体的に整備できないか。佐倉は坂道が多く不便だがそれを長所と捉えて活用する方法を考えたり、マイカー利用者も買物で駅前利用するよう誘導する必要がある。また、鉄道の本数の維持はコミュニティの維持につながる。JRと京成に働きかけてほしい。	改善(Action)			
		・駅前賑わいの低下に起因して、まちの衰退が深刻化している。まちなかで民間事業が成り立たないで、銀行や証券、保険会社が営業基地にする駅でばなくなり、ほとんどが撤退した。これによりサラリーマンが減少し、飲食店が減少。通勤者が減少すれば、通学で利用する子供も少なくなり、まちの高齢化が進む。高齢者の移動には公共機関が必要でも路線継続が厳しいという悪循環から逃れられなくなっている。まちに飲食業、専門サービス業を誘導するために、金融機関の協力を取り付け、市の融資で低利融資を行うなど支援に取り組んではどうか。商店街の体力がなくなり、魅力づくりは個店雑みになっている。商店街が協働でサービスを行える体制支援の研究が更に必要である。 ・人口減少や少子高齢化が進展する中、持続可能な都市構造を目指すものとして、「佐倉市立地適正化計画」を策定(平成29年3月)しており、本計画において、都市機能誘導区域を鉄道駅周辺に設定し、医療や福祉、商業などの生活サービス施設を誘導することとしています。また、併せて策定した「地域域公共交通網形成計画」に基づき、公共交通ネットワークの維持・充実に取り組んでまいります。 ・佐倉市景観計画(平成29年12月公表)において、JR及び京成佐倉駅を含む地域を、「旧城下町歴史景観拠点」と位置付け、城下町佐倉の玄関口に相応しい駅前の顔作りを掲げており、公共施設等の整備にあたっては地域を先導するものとなるよう努めてまいります。また、駅舎整備や便数確保等については、鉄道事業者に継続的に要望してまいります。 ・商店街や事業者への支援については、佐倉市中小企業資金融資や商店街の空き店舗等への出店促進補助、街中にぎわい推進事業等の各種支援制度の積極的な活用により引き続き努めてまいります。			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	施策名	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	(7)災害に備えた体制整備・支援		評価年度	
			平成28年度	平成29年度	取りまとめ推進課 関連課	平成27年度 危機管理室
4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくりまします。			平成28年度 256,483	平成29年度 51,494	平成30年度 346,933	平成31年度 346,933
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線や防災井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備を図ります。 ・災害による被害を最小限に抑えるため、自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対して支援を行います。 					
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値		達成状況	
	防災行政無線設置数	108箇所 (平成26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度
			108箇所	111箇所		31年度
			0%	20%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	過去の傾向を考慮し、毎年3箇所を目標として設定 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	初期値	目標値		達成状況	
	自主防災組織の団体数	99団体 (平成26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度
			102団体	108団体		31年度
			12%	24%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	過去の傾向を考慮し、毎年5団体を目標として設定 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	初期値	目標値		達成状況	
	自主防災組織の団体数	99団体 (平成26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度
			102団体	108団体		31年度
			12%	24%	%	%
具体的事業	取組状況 (Do)	評価 (Check)		改善 (Action)		
		<ul style="list-style-type: none"> ① 防災行政無線や防災井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ① 防災行政無線(同報系)を市内3箇所に設置。 ② 防災行政無線(移動系)の整備を完了。 	<p>本年度は、防災行政無線(同報系)デジタル化改修工事に向けての実施設計年度であり、防災行政無線(同報系)の設置数は、3基設置にとどまった。</p>	<p>平成28年度に算定した防災行政無線(同報系)デジタル化改修工事の実施設計に基づき、当該事業を実施するとともに、今後、防災行政無線が必要とされる箇所への設置に努める。</p>	
懇話会意見等	取組状況 (Do)	評価 (Check)		改善 (Action)		
		<ul style="list-style-type: none"> ② 自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ① 自主防災組織の実施する防災訓練や講話に参加。 ② 自主防災組織に対して助成金の交付や資機材の貸与を実施。 ③ 自主防災組織リーダー研修会の実施。 	<p>既存の自主防災組織の代表者に対して、リーダー研修会を実施した。6団体の自主防災組織が新たに設立された。 しかし、和田・弥富地区においては、地縁・血縁関係による助け合いがあることを理由に設立団体が少ない。</p>	<p>今後も引き続き、既存の自主防災組織を支援するとともに、地域での防災講演会などの場をとおして自主防災組織の必要性を周知して、設立に向けたサポートを行なっていく。</p>	
懇話会意見等	取組状況 (Do)	評価 (Check)		改善 (Action)		
		<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織については、団体数の維持・増加傾向はよいが、実際に機能しているかどうかの精査も必要である。 防災対策に関することは、防災無線、防災組織、マンホールトイレ、要援護者など幅広く、事業担当課が上下水道部、福祉部、市民部などに分散している。防災対策はソフト・ハードともに危機管理室で一元化した方がよいのか。 地区ごとに、個々の災害弱者を救済・支援する地域の防災計画の作成を推進してほしい。その計画をもとに、有事の際に地域内の誰が誰を避難所まで連れていくなど具体的に決めておく。計画がないと自主防災組織を作っても機能しないと考えられる。 	<p>自主防災組織の維持・増加傾向はよいが、実際に機能しているかどうかの精査も必要である。</p> <p>防災対策に関することは、防災無線、防災組織、マンホールトイレ、要援護者など幅広く、事業担当課が上下水道部、福祉部、市民部などに分散している。防災対策はソフト・ハードともに危機管理室で一元化した方がよいのか。</p> <p>地区ごとに、個々の災害弱者を救済・支援する地域の防災計画の作成を推進してほしい。その計画をもとに、有事の際に地域内の誰が誰を避難所まで連れていくなど具体的に決めておく。計画がないと自主防災組織を作っても機能しないと考えられる。</p>	<p>自主防災組織の維持・増加傾向はよいが、実際に機能しているかどうかの精査も必要である。</p> <p>防災対策に関することは、防災無線、防災組織、マンホールトイレ、要援護者など幅広く、事業担当課が上下水道部、福祉部、市民部などに分散している。防災対策はソフト・ハードともに危機管理室で一元化した方がよいのか。</p> <p>地区ごとに、個々の災害弱者を救済・支援する地域の防災計画の作成を推進してほしい。その計画をもとに、有事の際に地域内の誰が誰を避難所まで連れていくなど具体的に決めておく。計画がないと自主防災組織を作っても機能しないと考えられる。</p>		
懇話会意見等	取組状況 (Do)	評価 (Check)		改善 (Action)		
		<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の活動状況についても研修会やアンケート調査等により確認し、組織としての計画性・継続性のある活動が図れるよう支援に努めたい。 危機管理室において、防災対策実施担当課と連携し、市の防災対策全般を進めたい。 各自治会や自主防災組織が、各地域の現状に即した防災計画を作成することは組織活動の実効性を高める上で有効と思われるので、今後推進していきたい。 	<p>自主防災組織の活動状況についても研修会やアンケート調査等により確認し、組織としての計画性・継続性のある活動が図れるよう支援に努めたい。</p> <p>危機管理室において、防災対策実施担当課と連携し、市の防災対策全般を進めたい。</p> <p>各自治会や自主防災組織が、各地域の現状に即した防災計画を作成することは組織活動の実効性を高める上で有効と思われるので、今後推進していきたい。</p>	<p>自主防災組織の活動状況についても研修会やアンケート調査等により確認し、組織としての計画性・継続性のある活動が図れるよう支援に努めたい。</p> <p>危機管理室において、防災対策実施担当課と連携し、市の防災対策全般を進めたい。</p> <p>各自治会や自主防災組織が、各地域の現状に即した防災計画を作成することは組織活動の実効性を高める上で有効と思われるので、今後推進していきたい。</p>		

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	施策名	(8)農業の多面的機能の維持 保全活動の推進	評価年度		平成28年度 農政課 -		
			取りまとめ推進課 関連課	平成29年度			
4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくり 平成27年4月に施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法 律」に基づき、農業の有する多面的機能(自然環境の保全等)の維持・発揮を図る ため、「多面的機能支払交付金」(※)により地域の共同活動を支援することが必 要。 (※)農業者等が組織する団体(地域活動組織)が行う、草刈、水路補修等の共同 活動に係る経費の一定額を助成するもの。 ・農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的機能を有していることから、これらの維持・発揮を図るため、地域の農地・農業用施設などの保 全管理活動を支援します。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ 34,498	平成28年度 42,572	平成29年度 42,572	平成30年度 42,572	平成31年度 42,572		
指標名 活動を実施する地区数	初期値 10地区 (平成26年度)	目標値 15地区に増加 達成率 20%	27年度 11地区	28年度 16地区	29年度 目標達成	30年度 %	31年度 %
KPI (重要業績評価指標)	KPIは、多面的機能支払交付金(国)を活用し、多面的機能の維持等に係る活動に取り組み、活動組織数を設定。 目標値は、平成26年度実績値に立ち上げが予定される活動組織数を勘案して設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	達成状況	27年度 286.67ha	28年度 471.78ha	29年度 %	30年度 %	31年度 %
KPI (重要業績評価指標)	KPIは、多面的機能支払交付金(国)を活用し、多面的機能の維持等に係る活動に取り組み、活動組織の協定(交付金対象)農用地面積を設定。 目標値は、平成26年度の実績値に立ち上げが予定される活動組織の協定農用地面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100	達成状況	27年度 276.3ha (平成26年度)	28年度 405.67haに増加 達成率 8.1%	29年度 %	30年度 %	31年度 %
具体的な事業	取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)				
①地域活動組織の立ち上げ 支援	多面的機能支払交付金の活用には、地域活動組織の立ち上げが必要であるため、平成29年度から当該交付金を活用した活動を予定している5組織に対して、交付金の概要、申請手続等に係る説明会を実施(なお、組織の立ち上げは説明会の翌年度)。	平成27年度説明会の開催により新たに5組織(185.11ha)が地域活動組織を立ち上げ、多面的機能支払交付金を活用することになり、一定の効果があつたものと考えられる。	改善(Action) 多面的機能支払交付金の活用による多面的機能の維持等の有用性や、当該交付金の手続等について、引き続き説明を行う。				
②地域活動組織の活動支援 (多面的機能支払交付金の活 用)	地域活動組織を立ち上げ、多面的機能の維持等に 係る活動を行う16組織に対して、多面的機能支払 交付金の助成を行った。	16組織において多面的機能支払交付金を活用した 多面的機能の維持等に係る活動が円滑に行われ、 一定の効果があつたものと考えられる。	改善(Action) ・今後も引き続き、多面的機能支払い交付金の適 正な執行を行う。 ・効果的かつ効率的な活動が可能となるよう、各地 域活動組織が有する課題や優良事例の共有を図 るための意見交換会の実施について検討を行う。				
行政評価懇話会 意見等	・多面的機能支払交付金は耕作放棄地の防止のほか、農地の利活用などに効果が高いと思われる。交付金利用団体が少ない地域に活用してもらえれば、全市に展開され たい。 ・多面的機能支払交付金の適正な執行は厳しく対応してほしい。一方、事務処理に慣れない農業者も少なくなく、会計や事務処理を見合わせる団体もあると考えられ る。申請団体が事務処理をスムーズに行えるよう、団体の立ち上げ支援や運営相談など今後も丁寧に対応されたい。						
懇話会意見等を踏 まえた今後について	・多面的機能支払い交付金の活用について、説明会等の立ち上げ支援や既活動組織への支援を強化するとともに、会計や事務処理等についてわかりやすいマニュアルの作成を検討して まいります。						

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	施策名	評価年度				
			取得年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
基本目標	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	(9)市南部地域対策の推進	取得年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施策開始のきっかけ	選ばれるまちとなる要素の一つである豊かな自然環境や景観を将来に引き継いでいくためには、人口減少の著しい市南部地域に対する定住・交流人口増加の取組が必要であると考えられるため。	実施計画額(千円) ※臨時経費の積み上げ	取得年度	0	0	28	0
施策の内容	市南部地域は、継承されてきた自然環境、自然景観とともに、重要な営農基盤を有する地域であることから、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持するため、地域住民の意見を聴きながら、通疎化対策や定住・交流人口増加に向けた取組を実施します。						
KPI (重要業績評価指標)	指標名 和地区の人口	初期値 1,957人 (H27.3.31時点)	目標値 維持	達成率	29年度 1,913人	30年度	31年度
KPI設定の 考え方・根拠	市南部地域対策の効果を測る指標として、減少傾向にある和地区の人口の維持が目標として妥当と考えられるため、各年度末の地区人口を指標として設定します。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、初期値を下回った場合は、「初期値を下回った」と記載。						
KPI (重要業績評価指標)	指標名 弥富地区の人口	初期値 1,655人 (H27.3.31時点)	目標値 維持	達成率	29年度 1,615人	30年度	31年度
KPI設定の 考え方・根拠	市南部地域対策の効果を測る指標として、減少傾向にある弥富地区の人口の維持が目標として妥当と考えられるため、各年度末の地区人口を指標として設定します。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、初期値を下回った場合は、「初期値を下回った」と記載。						
具体的事業	取組状況(Do)	取組状況(Check)	改善(Action)				
懇話会意見等	①地域住民との意見交換会の継続的な実施	弥富地区のまちづくり協議会(ふるさと弥富を愛する会)の会合(7/26)と和地区のまちづくり協議会設立準備会の会合(9/4)において、総合戦略の内容及び平成27年度の意見交換会における地域住民からの意見を取りまとめた報告書について説明しました。	地域住民に対し、総合戦略の内容等を説明し、意見を聴取することができましたが、より意見交換が活発なものとするための工夫が必要です。	意見交換をより活発なものとするため、より具体的に当該地域を対象とした市の施策の内容を示し、これに対する意見を聴取するとともに、当該意見交換の場に関係課の職員も同席することとします。			
	②地域住民の意見を踏まえた定住・交流人口増加策の具体化・実施	都市計画課において策定した佐倉市地域公共交通網形成計画において、和地区・弥富地区における交通空白地域対策の見直しについて位置付けるとともに、コミュニティバスの試験運行に必要な費用を平成29年度予算に計上しました。	多くの地域住民が求めていた交通不便への対応について、事業の具体化を図ることができました。	コミュニティバスの試験運行について、より地域住民のニーズを踏まえたものとするため、意見を聴きながら準備を進める必要があります。 その他、定住・交流人口の増加に資する施策の具 体化については、引き続き、地域住民の意見を聴きながら検討する必要があります。			
懇話会意見等を踏まえた今後について	和地区・弥富地区の交通手段の確保策については、コミュニティバスの本格運行への準備を聴きながら進めるとともに、その他の交通手段の確保についても関係機関と連携し検討を行っていきます。						

資料

資料1 佐倉市行政評価懇話会名簿

(五十音順、敬称略)

氏名	経歴等	備考
宇田川 光三	自治会役員、佐倉市市民協働推進委員 元民生委員・児童委員	
小野 房子	明るい選挙推進委員、元スポーツ推進委員 元民生委員・児童委員	公募委員
坂口 嘉一	元産業振興推進会議委員、元地方創生総合戦略策定懇話会委員、地域公共交通会議委員	公募委員
林 奈生子	法政大学公共政策研究科、デザイン工学部 兼任講師	
武藤 博己	法政大学大学院 公共政策研究科教授 日本協働政策学会理事	委員長
目等 洋二	自治会役員、元市川市代表監査委員 元財団法人市川市文化振興財団評議員	副委員長
吉村 真理子	千葉敬愛短期大学 現代子ども学科教授	

任期：平成28年7月1日～平成30年6月30日

○オブザーバー（第2～4回）

(五十音順、敬称略)

氏名	分野	経歴等
伊藤 利之	金融	株式会社千葉銀行佐倉支店 支店長
菅 博一	労働	連合千葉 成田・佐倉地域協議会 JP 労組
高橋 義和	産業	元佐倉商工会議所 事務局長
藤本 健太郎	言論	株式会社広域高速ネット二九六 通信技術センター 放送制作部長

資料2 市民ワークショップ実施概要

1 ワークショップの趣旨

現在市が取組を行っている施策について、市民の視点や感覚を生かしたご意見をお伺いし、佐倉市行政評価懇話会において、市への意見書をまとめる際に生かしていくことを目的として実施しました。

2 ワークショップ参加者

28年度行政評価懇話会市民ワークショップに参加いただいた方と、無作為抽出の市民意識調査対象者4,000人に呼びかけ、結果、実数で19名の方にご参加をいただきました。

3 テーマについて

懇話会が、第4次佐倉市総合計画後期基本計画の29本の重点施策のうちから、佐倉市の主要課題と捉えているもの、且つ、参加者の関心が高く、市民の皆さんが身近に捉えられるもの、市民の方自らが中心となることができることが議論しうる12本の重点施策を選び、2つの大テーマと3つの行政課題を設定しました。

さらに、議論のしやすさと参加者数を考慮し、各回2本の小テーマを設定しました。

4 開催概要

回	日時	参加	大テーマ	小テーマ	班
1	29年10月21日 (土) 9:00~12:00	3班 16名	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために	暮らし続ける環境整備	A,B
				自助・共助のまちづくり	C
2	29年11月18日 (土) 9:00~12:00	3班 12名	佐倉市の魅力発信	シティプロモーション	A,B
				子育てしやすいまちづくり	C

各回3つの班(A、B、C)に分かれ、付箋を使った意見抽出やアイデア出し、グループ分け、発表を行い、班に割り振られた小テーマについて各回完結型で議論しました。(参照:『資料4』市民ワークショップ報告書)

市民中心の議論となるように、各班の運営を担う書記や発表役は市民が役割分担し、事務局職員は進行、行政評価懇話会はオブザーバーとして、班内の議論を見守る役割としました。なお、班分けのテーマについて事前に調査し、市民は希望する小テーマの班に振り分けられています。

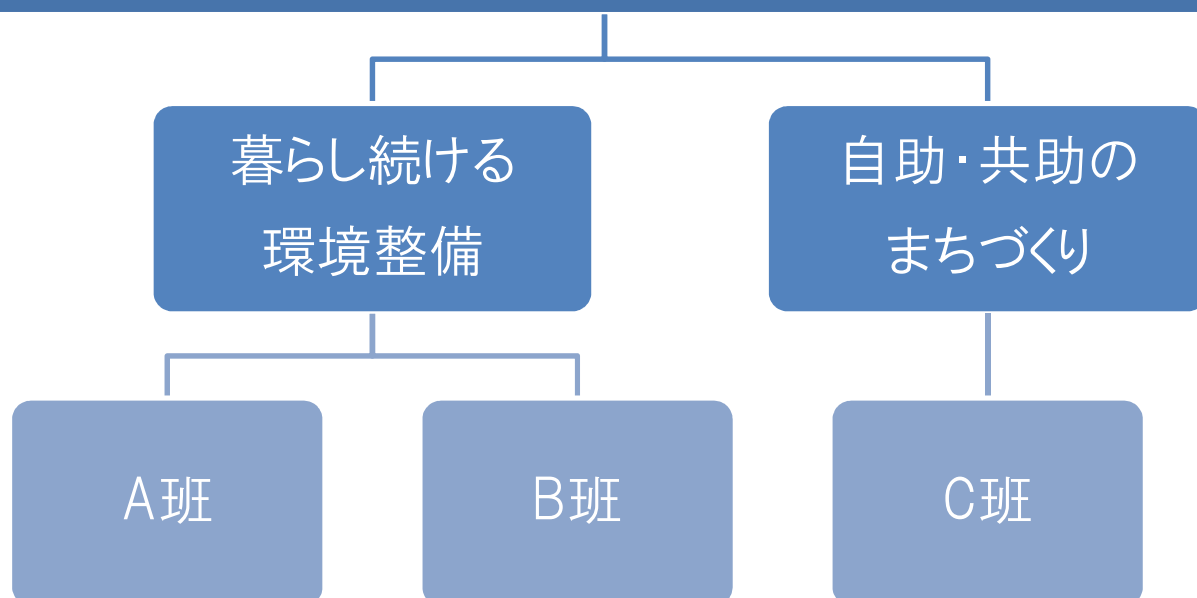


平成29年10月21日(土)・11月18日(土)
(平成29年度第5・6回佐倉市行政評価懇話会)

第1回市民ワークショップ

平成29年10月21日（土）実施

高齢者が住み慣れた地域で
安心して暮らすために



A班 「暮らし続ける環境整備

歴史と福祉のまち佐倉」

個別意見（班員の声）

（○良いところ ×課題 △その他 ◎対応策 ★注目ポイント）

施設

- 図書館の活用。期日前投票増設。
- × ★地域課題に対応できる社会福祉施策を多くしてほしい。自宅に戻れない、自宅との二重生活。
- △ 社会福祉施設との連携。今までいざ〜というとき不安でしたが、サービス付き住宅があるのを知って安心。でも費用の面では不安。

防災

- 防災にドローンを導入したらどうか。
- × 強盗、ひったくり。サギ対策、金融がらみの詐欺も多い。民泊への不安。テロ対策。

まちづくり、コミュニティ

- ★多様な活動団体。まちづくりの組織が各地区にある。地域社会への貢献意欲がある人が多い。
- × 独居老人の連絡手段が少ない。シルバー層の地域貢献への活用不安。
市民活動、情報交流もっと知らせてほしい。
- △ 集まる場所（お茶のある場所）が必要。自治会活動のあり方。
引きこもりをしないように声かけが必要。ヘルパーさん等働いている人の異動がはげしい。

交通手段

× ★買い物、食事等日常生活の不安。移動・買物弱者重視＋双方向へ。

交通手段の充実と拠点の充実と一本化を。佐倉駅（京成）にエレベーター、エスカレーター等を整備して周辺を楽しめる場所に（買物等）。バスの時刻表が見にくいのももう少しわかりやすくしてほしい。

△ ★公共交通の充実、交通網の整備が必要。

医療・健康

× 高齢者になると介護等費用が不安。高齢者がけがをした後のリハビリ専門の病院がない。

★医療・介護に関する情報がほしい。医療保険と介護保険の違いを説明してほしい。介護施設の種類を知りたい。高齢者の健康な方の地域包括支援の申し込み方のお知らせが多くない。

包括支援センターへの多くの市民の参加が重要だ。

生きがいや予防重視に。★当事者の意見を反映する医療や予防を。

医療、防災、輸送大型ヘリポート。医療、交通とウイルス他

△ 健康・福祉と農の一本化した施策

介護施設を今から申し込まないと将来入居できない？ 施設に働いている人の環境が厳しく改善が必要。施設の食事が不安。

全体

○ のんびり暮らせる自然環境、歴史、文化

× 生活、仕事と支える人（高齢者の側、家族の側）のバランス。高齢者の対象もより細やかに。

インフラ整備、老朽化と予算が課題である。IOT 機器とプライバシー、利点と欠点もある。

★マイナス面を補う→魅力度アップ（次世代の定住化につなげる）

発表内容

各々が出した意見を「施設」、「防災」、「まちづくり・コミュニティ」、「交通手段」及び「医療・健康」の5つに分類し、これらに分類できないものを「全体」としてまとめた。

「施設」に関しては、図書館をよく活用する、という意見があったほか、地域課題に対応できる社会福祉施設が望まれているのではないかという意見があった。

防犯を含む「防災」に関しては、テロや詐欺等の問題への対応も重要になってきているという意見や、NPOやNGOのうち不活性組織の排除についての意見、防犯活動にドローンを活用してはどうかという意見があった。

「交通」に関しては、移動・買物弱者への対応として、公共交通網の充実が重要という意見がある一方、支援を必要とする人を支援する側の拠点も充実させるべきという意見があった。

「医療・健康」に関しては、地域包括ケアシステムに対する市民の認知度が低いため、理解促進を図るべきという意見や、医療保険や介護保険制度の仕組みがよく分からず、いざ利用する際に困ったという意見があった。当事者の意見は重要であり、参考にすべきである。また、健康は重要であるが、多少のお金も必要であるため、耕作放棄地を活用して農業を行ってもらおうなど、健康づくりと農業の推進を一体として進められないかという意見もあった。

「まちづくり・コミュニティ」に関しては、自治会活動について、不参加等の問題があることや、従来型ではない課題対応型の自治会が求められているという意見、また、社会貢献や地域活動をしたい人は多いので、これらの人をうまく引き出す方法を検討すべきという意見があった。その他、普通に暮らしていくためには、集う場所、お茶を飲める場所、ぶらっと立ち寄れる場所が必要という意見もあった。

「全体」としては、予算を含め、インフラの老朽化への対応が必要という意見や、IOT機器を活用する一方プライバシーへの対応が必要という意見、また、のんびり暮らせる自然や歴史・文化を売りにした環境整備が必要という意見や、高齢者対策は必要であるが高齢者は幅広く、きめ細やかな対応が必要といった意見、その他、マイナス面を埋め、魅力度向上を図るための次の何らかの対策が必要という意見があった。 <了>



B班 「暮らし続ける環境整備

行政と高齢者の共有社会づくり！」

個別意見（班員の声）

（○良いところ ×課題 △その他 ◎対応策 ★注目ポイント）

施設

- 居住環境良。
 - ★市の公民館、図書館（職員含む）、市民体育館の設備が充実している。
- × 公民館のトイレを洋式化に改善してほしい。公園にトイレがない、少ない。
本庁市役所の案内整備。ミレニアムセンターの活用は不十分に思われる。
- △ 民間トイレのトイレ利用可の表示を。

健康

- 高額医療費の補助は続けてほしい（12,000円以上）。
 - × 高齢者なのか判断がつかない人が多い（自覚として）。
介護に参加しない者の引出し方法
 - △ 介護・福祉施設の使いやすさ（予約とりづらい）
市内病院に高齢者医療の特色を…住みたい老後の町に。公民館で機能低下予防の講座。
佐倉が日本に誇れる高齢者対策2～3事業を強力に実施する。
認知症の不明の取扱い
- ⇒【こうしてはどうか？】
- ◎ 予防が大切
 - ◎ ★予算の使い方！敬老会の1,000円配布はなくてもよい。はり・きゅうマッサージも不要では。人間ドック補助は良い。

自治会

- 自治会・町会の活躍が進みつつある。
- × 住民の身近な連絡（高齢者対策）が少し遅い。
各自治会運営が弱く行政事項が十分届かない。
- △ 支援センターでの相談に行くことまでが相談対象となっている
⇒【こうしてはどうか？】
 - ◎ ★市役所からの情報を自治会が生かすように伝える
 - ◎ 住民の協力を。ご近所のもりあげ方

交通

- 道路の整備状況。地区によって郊外でも公共交通、バス等有。
- × 安心して生活できる街づくり。市道の街路樹整備・清掃。側溝のふたの安全性・整備。
★地区の公共交通、バス等有（料金、ダイヤ数）
- △ 歩行路の高齢者配慮が少ない。
JR・京成佐倉駅間の無料バス（市役所経由）はどうか。佐倉警察前辺りの道路混雑対策は？

広報

- 佐倉市広報が良くできている
- × 広報誌に高齢ニュース、連絡欄を鮮明に表示してほしい。
佐倉は住みやすいと思うが、高齢者は他市と比べて多いか？
- △ 広報誌は充実しているが市民を登場させてほしい

情報

- × 各機関との連携緊密不足
⇒【こうしてはどうか？】
 - ◎ もっと皆で助けあうための情報を（高齢者が増えている！情報を）

佐倉ならではの

- △ 佐倉 IC 近くに道の駅がほしい。
老々介護の状態。老後の不安、特に夫。
佐倉に住む誇り（特に高齢者）が少ないのでは？

災害

- × ★防災無線よく聞こえない。防災時の佐倉市のマップを作る。
- △ 災害備え（水・トイレ・電気）

空き家

- △ 空き家が増えている

ゴミ

- △ 資源ゴミの検討。ゴミ出しがはっきりしない。

買い物

- △ 今後の高齢化に伴う買い物等

その他

- 職員の接遇、好感度が高い。行政は市民のために努力している。
⇒【こうしてはどうか？】
 - ◎ 行政と高齢者の共有社会づくりが必要である。

発表内容

施設、健康、自治会、交通という大きな分類でくくり、その他、広報、情報、ゴミ、買い物の小分類に意見が出た。

施設については、公民館やトイレ、体育館を始め、充実しており「良い」という意見があった。問題は、ミレニアムセンターの活用が十分ではないこと、市役所本庁舎の案内が十分整備されていないという意見があった。前年度のワークショップで、公共施設のトイレについて洋式化等高齢者が利用しやすい方向で改善してほしいと話したが、中央公民館など洋式化され、非常によかった。

敬老会で配布される一人1,000円分の商品券、はり・きゅう・マッサージ券については高齢者にとってもやめてよい制度であるとの意見が出された。そこに使われる予算をもっと高齢者にとって真に有用な事業に使ってほしい。

自治会については、市役所からの情報が活かされていないのではないかという意見があった。災害については、防災無線があまり聞こえないという意見もあった。

その他、市職員の説明など対応がよいと感じる。

<了>



C班 「自助・共助」

高齢者が安心して生活するには」

個別意見（班員の声）

（○良いところ ×課題 △その他 ◎対応策 ★注目ポイント）

施設・交流等

○ 南部支援センターなど良い事業をるところがある。おいしい給食。施設が新しく生まれ変わってきている。

高齢者同士のコミュニケーションが取れている

× 地区の生かし方。コミュニティカフェなどが無い。年代を超えた交流が必要。

身体障がい者施設が無い。近くのスーパーに車椅子等が少ない。

古い図書館は使いづらい。近くに図書館があるが中に入るとカビ臭い。

△ 公園入口にハザードマップがある。マンション出入口の花壇の整理。

⇒【こうしてはどうか？】

◎ ★使いやすい施設の改善（利用者の意見を取り入れる）

◎ ★包括支援センターによる「高齢者の移動」制度の利用

◎ ★コミュニティセンターの利用を宣伝。ネスレのように施設アンバサダー制度を作る。幼稚園とイベントをタイアップして周知。

◎ ★活動事業や団体を継続的に案内。助け合い会など地域活動のPR、文書の投函。

◎ 市民⇄市役所⇄市民

地域活動組織等

○ 民生委員に相談しやすい。

近所、小ブロック毎のつきあいが良い。毎日の挨拶（声のかけあい）がある。

自立している高齢者が多い。独居老人への声かけ（自助）

★まち協が頑張っている。自治会への支援もある。自治会に様々な趣味の会がある。生きがいになる。自治会を問わず、たくさんの助け合いの会がある。いきいきサロン、駅前の清掃を定期的に行うなど。

子育て支援を拡充してほしい。地域でも受け入れてほしい。

× 自治会の存在の周知が弱く、地域の活動への誘い方が見えない。民生委員の候補者もない。

近所の助け合い。となりに住んでいる人を知らない。隣家のペットの鳴き声などご近所トラブルもある。

インフルエンザなど疾病予防は重要。志津地区は入院できる病院が少ない。

介護タクシー（市営は？）、シルバー人材センターのタクシーは2日前予約が必要。

△ 自治会の恩恵を感じていないので加入率が低下しているのでは？個人情報管理。

買物の支援、いつどこへ車がくるのかのPRが足りない。デマンド交通は使いづらい。

いきいきサロンには、本当にやりたいことはあまりない。何がやりたいのかを広くきいてみる必要がある。

支援がなくてもやりたいことはある（例：ゴミ拾い）

⇒【こうしてはどうか？】

◎ ★笑顔で立ち話！！食事会は高齢者にとってありがたい。ご近所での食事会。

◎ 近所付き合いの件に対しては民生委員や自治会の活用が必要ではないか。

◎ ★地域差を感じるので地区代表者の交流をしていただきたい。各地区の地区代表者や民生委員の集まりを行い、地区毎の問題や課題を話し合う場がほしい。

地域資源等

○ 武家屋敷。地産地消。

× 小江戸づくり。公園の利用の仕方。

△ チューリップ畑。花火。

⇒【こうしてはどうか？】

◎ 次世代のメリットを考える

◎ 子どもの送り迎え、学童の充実

◎ ハザードマップ⇒市への要望（自治会経由）

防犯・防災等

○ 火災体験。防災ラジオ。

× ★空き巣など防犯上問題あり。道路が狭い。水没する地区がある。

⇒【こうしてはどうか？】

- ◎ 夜間パトロールの充実
- ◎ 防犯ガラス
- ◎ 防犯活動のグループを地域で増やす

発表内容

障がい者に対する支援、障がい者施設がまだまだ不十分なのが現状ではないか。行政は「自分たちはやっている」と考えるのではなく、他市と比較するなどし、「欠けているところはないか」という意識で、PDCAを回していただきたい。

また、介護タクシーはあるが、二日前でないと予約が取れずに使づらい。高齢者の移動に関し、地域包括支援センターが支援してはどうか。検討を進めている地域もあるので、全市で横展開してほしい。

観光は、チューリップ畑などの目玉を観光資源としてもっと活用すべきだ。

防犯については、まだまだ空き巣や泥棒が頻繁に起こる地区があったり、道路が狭かったりと課題が多い。防災ラジオの支給や火災体験の実施も知らなかった。地域によってはパトカーの数、警察官の数が少ないように感じることもある。

自助で夜間パトロールの充実が必要である。まだまだ元気なお年寄りは大勢いる。その人たちをシルバーとして、防犯活動のグループをどんどん増やし、活動していただきたい。そのためには、次世代のメリットを考え、子供とお年寄りの交流の場を設けていただきたい。それでもやはり自分たちだけではできかねるところがあるため、公助としてどういうことをすべきかということについて、考えていただきたい。

また、地域支え合いリストを見て、こんなにたくさんの施設があると知り驚いた。2010年には30団体程度しかなかったものが今は100団体程度に増えている。これだけいい施設があるにもかかわらず活用できていないことが問題である。

PRが足りないという意見もあった。資料も作って置いておくだけでなく、一戸一戸に配ってPRしていただきたい。また、幼稚園のイベントとタイアップして、こういう施設があるということをPRすれば効果があるのではないか。このように、PRの方法をもっと工夫することが必要である。

地域の交流については、食事会をやってはどうか。会ったときに挨拶もしない人が多いので、挨拶の奨励も行ってはどうか。そうすることで笑顔が生まれれば会話が生まれる。基本

的なことが実はできていない。学校では道徳の時間が減っているとも聞いているが、もっと必要ではないか。また、南部支援センターが非常に良い事業をやっていると聞いているので、地域包括支援センター同士がもっと横の交流をし、いいところを伸ばしていただきたい。

民生委員の集まりにおいても同様に、それぞれの問題を出し合って、お互いのいいところを伸ばす、あるいは足りないところを補っていただきたい。

全般に、佐倉市にせっかくいいものがあるにもかかわらず、その情報が市民に伝わっておらず、活用できていないことは全般に共通した課題である。ただ施設を作ってその利用を促すだけでなく、利用者の意見をどんどん採り入れ、その施設をよりよく使うにはどうすべきかを考えていただきたい。

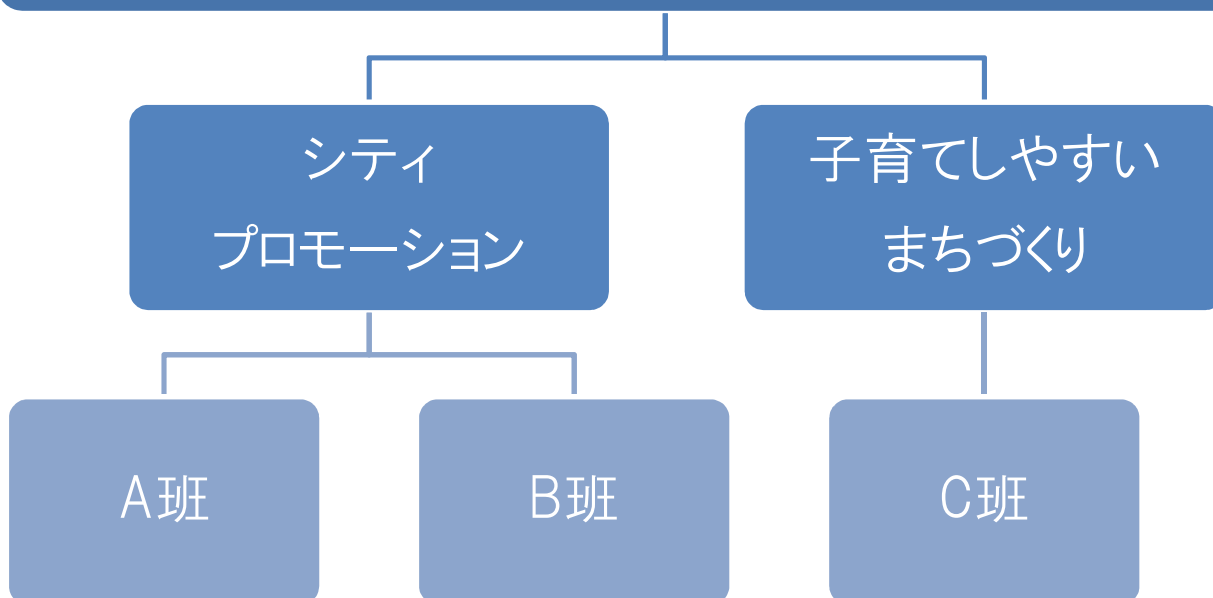
<了>



第2回市民ワークショップ

平成29年11月18日（土）実施

佐倉の魅力発信



A班 「歴史・スポーツ・観光、 佐倉の魅力！」

個別意見（班員の声）

（○良いところ ×課題 △その他 ◎対応策 ★注目ポイント）

スポーツ

- スポーツの活動がしやすい。市民カレッジ、生涯大学が良い。
- × ★市内出身のプロ野球選手との交流。高校野球予選会場。

歴史

- 都市と自然のバランス。蔵。歴史あり・城下町。JR 佐倉駅・待合の家紋。
- × ★城跡巡りガイドマップ

観光

- 観光施設共通割引。市内観光案内地図。
- △ オランダにフォーカスした取組み。駅、街・店舗。名水ポイント。市ホームページ。イベント後。観光協会アピール。
- × モノサク写真展開催。古民家。観光自転車料金。★市内事業者の活用。

地域

- 市内の町が良く掃除されている。市内観光地のボランティアがいる。
- △ 高齢者へのアプローチ
- × 小径、外灯。車社会としての対策。JR・京成とのコラボ。

発信

- △ SNS・アプリによる発信。移住者の職業紹介。
単年度で評価せず2～3年で評価を見てみたらどうか
- × テレビ。イベント。集客施設、道の駅等。

その他

- △ 実際の体験施設。物産品。ふれあい農園の活用。
- × 市民からの苦情等の窓口が分からない。
 - ★特別の目玉なし。B級グルメ創造。
農業と市民。空農地活用。
 - ★印旛沼の資源活用。ふるさと広場の屋形船の串、廃船が放棄されたままである。

発表内容

歴史・スポーツ・観光は佐倉の魅力の三本柱である。

歴史に関しては、灯籠が非常に風情があり、城下町の雰囲気醸し出している。観光拠点は充実しており、観光はしやすいがいくつか課題がある。佐倉には100名城の佐倉城、続100名城の本佐倉城のほか非常に城が多いが、一般の方に知られていない。佐倉の城を網羅した地図を作り、1日城巡りをする機会を作ってもよいのではないか。また、印旛沼は波が静かで、非常に大きな水の資源である。都市近郊にないカヌー教室を作れば、東京から子供連れの家族に来てもらえるのではないか。

スポーツに関しては、スポーツの活動がしやすく、いろいろな拠点がある。また、ドラフト会議で3年連続、佐倉ゆかりの選手が指名されている。今の子育て世代は、自分の子供がプロスポーツ選手になることに関心が高いので、若手のプロ野球選手との交流ができる場を提供できないか。また、長嶋茂雄記念岩名球場でも高校野球の予選試合を開催していただきたい。

観光に関しては、鉄道会社も利用してやっていただきたい。物井と佐倉の間のカーブが「モノサク」として鉄道写真の聖地なので、写真展を佐倉駅で開催してはどうか。また、東京から来る方が成田に行く際に佐倉で途中下車してもらえよう、佐倉と成田の間で自由に乗降できる切符をJRと京成のコラボでつくれないか。

市内事業者の活用についてはネーミングライツのほか、例えば観光自転車に貼ったシールで起業を広告する代わりに、電動自転車をその企業に寄附してもらったり、地元でお土産を買えば10%割引になったりする仕組みができないか。

B級グルメに関しては、特産の山芋を使った誰でも食べられるメニューを開発し、佐倉のB級グルメにしてはどうか。佐倉井の知名度が高くない。また、のぼりを立てるなどPRに工夫が必要。

<了>



B班 「シティプロモーション策」

個別意見（班員の声）

（○良いところ ×課題 △その他 ◎対応策 ★注目ポイント）

○ 安全、自然災害

一戸建て。物価。

成田との距離、東京都の距離。世界にも東京にも近い

気候、自然。都会度、田舎度。景観。故郷。

農業。西洋野菜（津田仙）を活かす

スポーツする環境。岩名ブランド。

歴史・文化。武家の町の拡大化。豊かな自然と歴史文化遺産。歴博の活用（連携企画）。地域の伝統、行事活用。

花火大会。チューリップ。

小児医療の充実

人が財産（みんな良い人？）

市民のためと行政はこまめに努力をしている。

× 働く場所がない。シャッター通り

★若者の呼び込み。若者の意見。若者文化づくり（店舗、趣味、スポーツ等）。若者らの定住のための職場づくり。若者目線ではやっぱり不便。

沼の活用

耕作放棄地。農協や商工会議所等を活用する。ボランティア活用。

長嶋球場もっと↑

観光の見直しをする。観光供託金収集と配当制度で市民関心度 UP！大きな植物園づくりなどイベントの企業・商品とのタイアップ。

連続的な企画や、大きなイベントで大きく引っ張る（小イベントを包み込む）。小さな企画は不要？

歴史・文化はパンチなし。佐倉城の復元と地域の魅力化。草ぶえの丘の向上。

ホテル、宿泊施設がない（京成近くホテル）。有名料亭、レストラン、おいしい店誘致。
お土産、八街のピーナッツのようなブランドづくり。銘菓の発売（新製品）
何もない（魅力）に等しい町からスタートを（他市比）。

JR、京成の佐倉駅前の魅力化。駅前へのメインモニュメント設置など。市内交通（バス）

IT 遅れ、公民館の予約など

何でもやると財政負担心配。補助金・助成金内容を検討する。

★住民気質が古い体質。重点の置き方。反対好

PR 下手、市民・団体の SNS 等少ない。感じたことを直接発信。

市民主体の施策少ないか。夢を育てる政策。

定住人口の維持を考える。

★目指すターゲットを明確に。伝えるべき魅力が曖昧か。どんな街に？

★人口減少対策から質的变化へ。数の多少中心でなく、満足度充実を目標とする。

△ さくら（佐倉）弁当の開発

市内タクシー、バスの特色化

年長者優遇。世代で受け継ぐ。介護。

市営住宅を考える

⇒【こうしてはどうか？】

- ◎ ★ほどほど（自然（気候、住環境）、文化（歴史）、生活（中））地域特性の具体的展開
- ◎ ★既存インフラの年齢層別具体的展開
- ◎ ★人の満足度の向上増進

発表内容

A 班の方は交流人口の方に重きが置かれていたように思うが、私たちの班は最終的に定住人口を増やすにはどうすればよいかという観点から意見を取りまとめた。

佐倉には「これ」という秀でたものではなく、「ほどほど」なところがいいところではないか。例えば、都会感・田舎感がほどほどであるなど。また、安心できる、一戸建てが持てる、といった、ごく一般的な幸せに繋がるようないいところがあるが、これをどう PR していくかが大切である。

また、佐倉市内においても、古くから佐倉に住んでいる地域の方と、新しく佐倉に入ってきた地域の方とは考えに違いがあるが、前者の意見の方が強く市政に反映されているように感じているので、後者の意見にも耳を傾けていただきたい。

次に、「既存インフラの年齢層別具体的展開」とあるが、誰をターゲットとして呼び込むかということが重要であり、若い人をどれだけ引き付けるかが重要だ。

東京との距離の問題があり、生計を立てることをベースにすると都会に出ざるを得ず、それを超えて若い人にここに住んでもらうにはどうすべきかという議論が必要だ。都内で「佐倉出身」と言うと評価されるが、では佐倉に戻るかということと「不便だ」と言って戻ってこない。若い人が将来どうしたら戻ってくるかを考えることが重要だ。佐倉より酒々井のほうがよいという若者が出てきたのはなぜか。ユーカリが丘のように駅前に小さい子供を預かるといふ拠点を作るとか、自宅で仕事をしてトータルでお金を稼ぐような新しい生き方を提案しなければ、若者を呼び込むのは難しいと思う。

一方、団塊の世代は、これから、高齢になっていく両親のそばでどうやって生活をしていくかが喫緊の課題となると思うが、これらの層をターゲットとしながら、どのように魅力を発信していくのが重要である。

その際、基本的に抑えておく必要があるのは、佐倉に住んでいる方が、どれだけ、ここに住んでいることに対し、満足しているのかという点である。人の満足度を向上することを念頭に置きつつ、定点観測をしながら、進めていく必要がある。

<了>



C班 「子育てしやすいまちづくり」

個別意見（班員の声）

（○良いところ ×課題 △その他 ◎対応策 ★注目ポイント）

支援

- ★医療費の負担が少なくてすむ。時間外の治療施設。
- ★子育て支援の充実。手当。病児、病後児。小児初期急病診療所（夜子供が熱を出した時助かった）。
- 南部保健センター
- × 税金。補助金。
- × ★教育費。育児休暇。ファミサポの提供会員を増やす工夫。子育てコンシェルジュの認知度を高める。

佐倉学

- 佐倉学
- × 「西の長崎、東の佐倉」をもっとアピール、蘭学（学問）。佐倉学+受験への環境、佐倉学検定の小中学校生向け。

教育

- 育児パパ・イクメン、校外学習
- × ★子育て世代の目標は教育の充実。教育パパ、教育ママになれる町。親の教育=子の受容性を生む。
- × ★教育面での支援。子育て、心の教育。英才教育の充実。どの子も大学へ、そんな町。
- × PTA への支援を！

給食

- 給食がおいしい。学校給食の試食会があると良い（一般向け）。
- × 学校によっては給食がまずくなった？

施設

- 自然環境、草ぶえの丘、サンセットヒルズ等
- × サンセットヒルズ、千代田ふれあいセンター等の人のサービスの向上を。

将来

- ★近居・同居。二世帯で暮らしやすい。地域のお祭り。
- × ★まち協の活用。孫育て。通勤しやすい。勤め先の確保。

学童

- △ 学童保育施設の更なる充実
- × ★ただ預けるだけの保育は？ 遊びばかりではなく、学力の充実を！

情報

- × 各機関との連携不足

その他

- ガイドブック。シティプロモーション。
- △ 駐車場。待機児童。

発表内容

今子育て中の方にとって子育てをしやすい環境を作るにはどうすればよいか。また、子育てを終えた後、自身の介助の不安を払拭しながら、孫育てがしやすい環境を作るにはどうすればよいか。以上2点が論点となった。

個別テーマとしては以下のとおり。

給食に関しては、佐倉市は給食が美味しいことで有名であるが、栄養士が変わると美味しくなくなる場合もある。

学童に関しては、ただ預かるだけではなく、学力の向上など、「預けたい」と思えるよう充実していけるとよい。

佐倉学に関しては、10代から学び始めて、地域を愛し、地域に誇りを持って育っていくという一方、これを学び、「佐倉はいい」と共鳴できるのは、比較的年齢層が高い層ではな

いか。佐倉学を打ち出しても転入してくるのは高齢者が中心となり、定住促進のターゲットへ子育てしやすい環境をピーアールすることにはならず、的がずれている。

教育に関しては、子育て世代は子供の将来に貪欲で、教育に力を入れれば入れるほど、よりよい子供の未来を築きたいという親が自ずと集まる地域となる。そうすることにより、スポーツなども含め、様々な人材が地域から輩出されることとなる。

支援に関しては、児童手当や時間外・病児保育は評価できるので、補助金、教育費、ファミリーサポートセンターの一層の拡充が期待される。

施設に関しては、草ぶえの丘やサンセットヒルズなど所詮「公共施設」のレベルという印象である。問題はないが、利用者も期待をしない。禁止事項ばかりではなく、子供が喜んで、また行きたいと思える施設づくりができれば、一度他の地域に出ていった人も、また戻ってくるのではないか。

将来に関しては、勤め先の確保が必要だ。どれだけ教育を充実させても、佐倉に住むには近隣の勤め先が限られており、結局は東京や他県に有能な人材を取られてしまう。また、二世帯居住の方は増えているので、その支援の情報を伝わりやすくする必要がある。

地域との繋がりに関しては、お祭りなどは世代関係なく触れ合うきっかけとなる。対象を一地域に限定せず、より大きな地域を対象として支援するのは有意義であり、まちづくり協議会への支援はその一つである。

<了>

